

都道府県における生産性向上の取組に関する調査及び普及支援
(中央管理事業) 並びに 2025 年日本国際博覧会設営等事業

事業報告書

令和 8 年 3 月

厚生労働省

目 次

第1章	事業概要	1
第1節	背景と目的	1
第2節	事業概要	1
第3節	実行体制	2
第2章	地域における生産性向上の取組に関する調査及び支援の実施	4
第1節	ワンストップ窓口の運営支援に関する取組	4
第3章	介護テクノロジーの開発・実証・普及広報のプラットフォーム窓口の設置	32
第1節	PF 窓口設置の目的	32
第2節	PF 窓口における取組	32
第3節	各 PF 窓口の概要	33
第4節	各取組について	34
第4章	「2025 年日本国際博覧会」における展示ブースの運営	72
第1節	日本国際博覧会設営等事業について	72
第2節	日本国際博覧会設営等事業における展示運営	78
第5章	周知活動	86
第1節	ホームページの設置・運用	86
第2節	事業パンフレットの作成・配布	91
第3節	国際福祉機器展への出展	92
第4節	セミナー・メディア等における当事業の周知実績	99
第6章	まとめ	100
第1節	事業成果	100
第2節	今後必要と考えられる取組	102

第1章 事業概要

第1節 背景と目的

日本の高齢化は、世界に例を見ない速度で進行しており、介護ニーズが増加する一方、労働力人口が減少する状況下で、介護サービスの質の確保を図りながら、介護職員の働く環境改善を推進することは重要である。

現在、介護テクノロジーの活用は、生産性向上の取組における効果的な手段として、様々な主体により取り組まれており、今後さらにその活用を推進するためには、介護現場へのテクノロジーの周知・体験機会の創出、テクノロジーを活用した介護技術・業務改善方法の構築や普及等、それぞれの段階で必要な取組を実施していくことが重要である。

介護現場において、生産性向上や人材確保の取組を進めるためには、一つの介護事業者のみの自助努力だけでは限界がある。このため、モデル事業所等の取組を周辺の事業所に波及させていくことが重要である。その際には、都道府県が主導的な役割を担い、地域の福祉関係者に加え、雇用、教育などの多様な関係者とも連携しながら、地域全体で取組を推進していく必要がある。

こうした取組を制度的に後押しするため、生産性向上の取組の推進については、令和5年に介護保険法が改正され、都道府県に対し、介護サービスを提供する事業所又は施設の生産性の向上に資する取組が促進されるよう努める旨の規定が設けられた。これを受け、現在、各都道府県において、ワンストップ型の相談窓口の設置及び生産性向上の取組を関係機関と協議するための都道府県介護現場革新会議の設置が進められている。

また、取組の進捗状況を客観的に把握するという観点から、令和5年12月には、内閣総理大臣を議長とするデジタル行財政改革会議の議論を踏まえ、「介護分野におけるKPI」が策定された。さらに、令和6年9月にデジタル庁のホームページにいわゆる「ダッシュボード」が公開され、テクノロジーの普及率等、各自治体における取組の進捗状況が見える化されたところである。

こうした背景を踏まえ、本事業では、ワンストップ窓口の設置・運営に係る支援及び支援実績の取りまとめ、都道府県介護現場革新会議の設置・運営に係る支援及び実施内容の取りまとめ等を実施するほか、ワンストップ窓口が設置されていない都道府県(令和7年度中に設置予定だが、設置が未完了の都道府県を含む)への支援として、介護テクノロジーの開発・実証・普及広報のプラットフォーム窓口(以下、PF 窓口)の設置等の支援を実施する。また、「2025年日本国際博覧会」において、介護テクノロジーの機器展示や体験等を行う展示ブースの設置・撤収及び開催期間中の運営等を行う。

第2節 事業概要

本事業の事業内容を以下に示す。

1. ワンストップ窓口の設置・運営支援
2. PF 窓口の設置・運営支援
3. 「2025年日本国際博覧会」における展示の設置・運営

第3節 実行体制

本事業の実施体制は、全国2か所のPF窓口、厚生労働省および事務局からなる。

(1) PF 窓口

本事業にて設置したPF窓口は下記2か所である。

名称	所在地
公益財団法人 介護労働安定センター 茨城支部 介護テクノロジー相談窓口	〒310-0021 茨城県水戸市南町3丁目4番10号 水戸FFセンタービル
公益財団法人 介護労働安定センター 香川支部 介護テクノロジー相談窓口	〒760-0023 香川県高松市寿町1丁目3番2号 日進高松ビル6階

(2) 厚生労働省

本事業における厚生労働省担当者は以下の通りである。

氏名	所属
佐藤 修一	厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー政策調整官
小林 美穂	厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 主査
渡辺 結起乃	厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 介護テクノロジー係
阿久澤 ひかる	厚生労働省 老健局高齢者支援課 介護業務効率化・生産性向上推進室 係員

(3) 事務局担当者

本事業における事務局担当者は以下の通りである。

氏名	所属・役職
足立 圭司	株式会社NTTデータ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット ディレクター
片岡 眞一郎	同 マネージャー
太刀川 遼	同 マネージャー
池永 藍	同 シニアコンサルタント
石川 理華	同 シニアコンサルタント
小松 夢希子	同 シニアコンサルタント
平良 未来	同 シニアコンサルタント
永田 拓磨	同 シニアコンサルタント
石橋 真聖	同 コンサルタント

大塚 正博	同 コンサルタント
大塚 梨紗	同 コンサルタント
長塚 優音	同 コンサルタント

第2章 地域における生産性向上の取組に関する調査及び支援の実施

本事業は、介護生産性向上推進総合事業(地域医療介護総合確保基金)において実施する都道府県介護現場革新会議及びワンストップ窓口に対して、各地域における介護現場の生産性向上に関する取組の実施・普及に向けた支援を行うこと目的とした。

これまで国や都道府県・市区町村をはじめとする様々な実施主体において、介護現場における生産性向上の取組の普及・推進のための施策が行われてきた。令和6年4月1日施行の改正介護保険法においては、都道府県を中心に生産性向上や人材確保の取組が一層推進されるよう、都道府県に対して介護現場の生産性の向上に資する努力義務規定が設けられるとともに、ワンストップ窓口を各都道府県に設置することを推進している。また、令和6年度介護報酬改定では、介護テクノロジーの導入後の継続的なテクノロジーの活用を支援するため、新たに「生産性向上推進体制加算」が設けられた。

今後、都道府県ごとに設置されたワンストップ窓口が様々な支援・施策を総合的・横断的に一括して取り扱い、適切な支援につなぐことで、情報が整理・集約され、一体的な事業展開が可能となる。さらに、地域の実情に合わせた支援や、介護事業所にとって身近な支援を行うことも可能となる。

また、地域でモデル事業所を育成し、そのノウハウを横展開することにより他の事業所が生産性向上の取組を実施するきっかけとすることが重要である。その際、都道府県やワンストップ窓口が主体となり、地域の福祉関係者はもとより、他機関と連携する必要がある。

ワンストップ窓口は、介護現場に対する様々な支援を通じて、サービスの質の向上や働きやすい職場環境づくりを実現させること、事業所の職員が自らの仕事や職場に自信と誇りを持って長く働けるようにすることを目指す。

第1節 ワンストップ窓口の運営支援に関する取組

第1項 都道府県介護現場革新会議及びワンストップ窓口における取組実績等のとりまとめ

各都道府県における生産性向上に資する施策の取組状況やワンストップ窓口の運営のノウハウ、障壁等を把握し、都道府県やワンストップ窓口に向けた支援に対する基礎資料を得ることを目的として、アンケート調査・ヒアリング調査を実施した。以下に調査概要および調査結果を示す。

(1) 調査概要

各アンケート調査およびヒアリング調査の概要は以下のとおりである。なお、第2回はヒアリング調査のみ行った。

図表 2-1 第1回アンケート調査の概要

調査時期	令和7年5月20日(火)～令和7年6月2日(月)
調査対象	全47都道府県(悉皆)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">介護現場革新会議の開催予定、議題、参加者自治体において設定しているKPI

	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップ窓口の設置、運営状況 ・ ワンストップ窓口の各種メニューの実施状況 ・ ワンストップ窓口における人材育成 ・ ワンストップ窓口における課題、障壁
--	---

図表 2-2 第1回ヒアリング調査の概要

調査時期	令和7年6月10日(火)～令和7年7月23日(水)
調査対象	全44自治体
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ (KPIを設定している場合)KPIの定義、データの収集方法 ・ (KPIを設定していない場合)KPIの設定見込み ・ (ワンストップ窓口未設置の場合)R8年度の予算獲得見込み ・ 自治体独自の施策について ・ モデル事業所等、好事例の横展開の方法 ・ (上下5位の自治体のみ)デジタル庁 介護現場の生産性向上のKPIの状況について ・ 大規模化、協働化の観点で実施していること

図表 2-3 第2回ヒアリング調査の概要

調査時期	令和7年9月19日(金)～令和7年10月10日(金)
調査対象	全6自治体
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ (ワンストップ窓口未設置の自治体) 設置に向けた支援、予算の獲得状況について ・ (特徴的な取組を実施している自治体) 介護以外の分野の取組について モデル事例の横展開の方法について 離島における生産性向上の取組モデルについて

図表 2-4 第3回アンケート調査の概要

調査時期	令和8年1月7日(水)～令和8年1月30日(金)
調査対象	全47都道府県(悉皆)
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護現場革新会議の開催予定、議題、参加者 ・ 自治体において設定しているKPI ・ ワンストップ窓口の設置、運営状況 ・ ワンストップ窓口の各種メニューの実施状況 ・ ワンストップ窓口における課題、障壁 <p>※第1回アンケート調査からの各自治体の状況変化を調査した。</p>

図表 2-5 第3回ヒアリング調査の概要

調査時期	令和8年1月21日(月)～令和8年1月27日(火)
調査対象	全3自治体
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・ テーマ①経営改善に関する相談対応について・ テーマ②在宅系サービス事業所からの相談対応について・ テーマ③協働化について <p style="text-align: right;">※自治体ごとに各テーマを聴き取った。</p>

(2) 調査結果

各調査から得られた結果をもとに、全国的な施策の実施状況について、①都道府県介護現場革新会議の開催状況、②ワンストップ窓口の運営、③自治体における KPI の設定、の 3 つの観点からまとめた。今年度、ワンストップ窓口を設置していない 2 自治体についても、PF 窓口のメニューをワンストップ窓口の同様のメニューに読み替えて回答を得た。なお、以下グラフの回答単位は全て自治体数である。

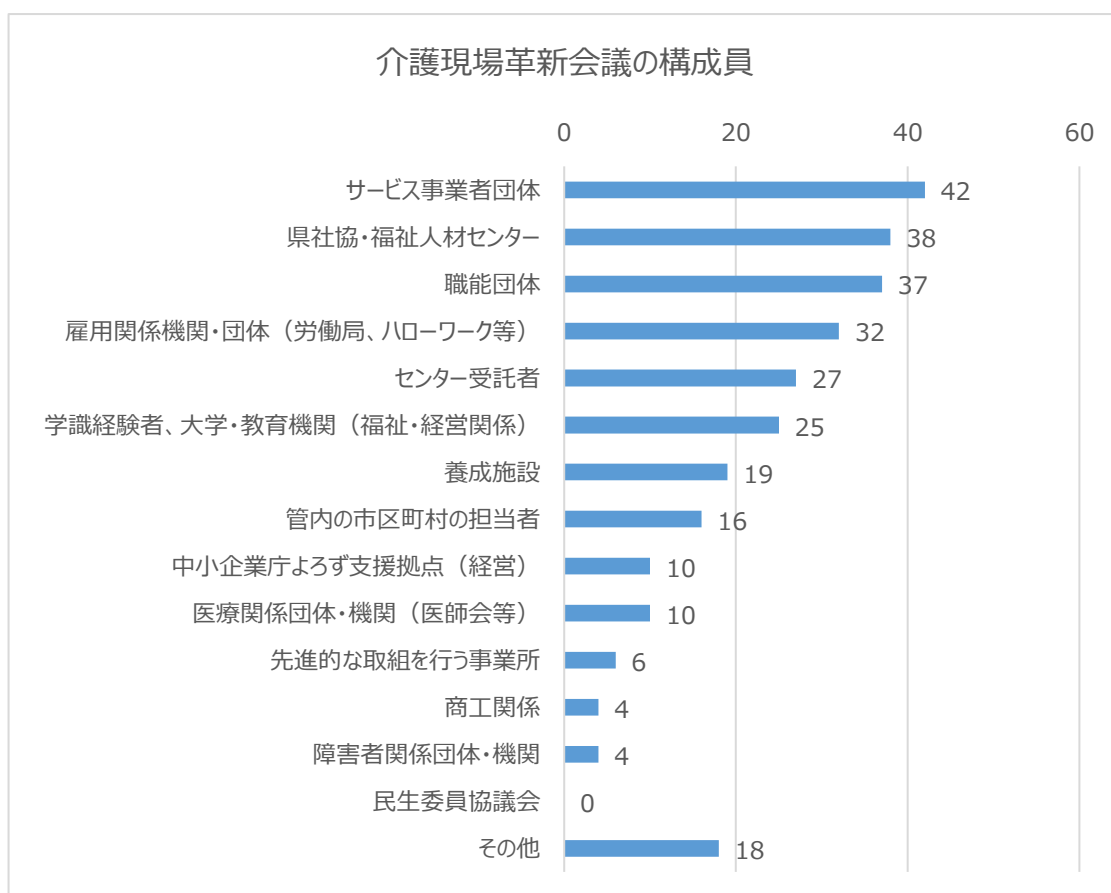
①都道府県介護現場革新会議の開催状況について

➤ 会議の構成員

介護現場革新会議は、サービス事業者団体、県社協・福祉人材センター、職能団体等を構成員とする自治体が多い。一方で、商工関係、障害者関係団体・機関、民生委員協議会を構成員とする自治体は少ない。(第 1 回アンケート調査の結果を示す)

図表 2-6 都道府県介護現場革新会議の構成員

(複数回答,n=47)

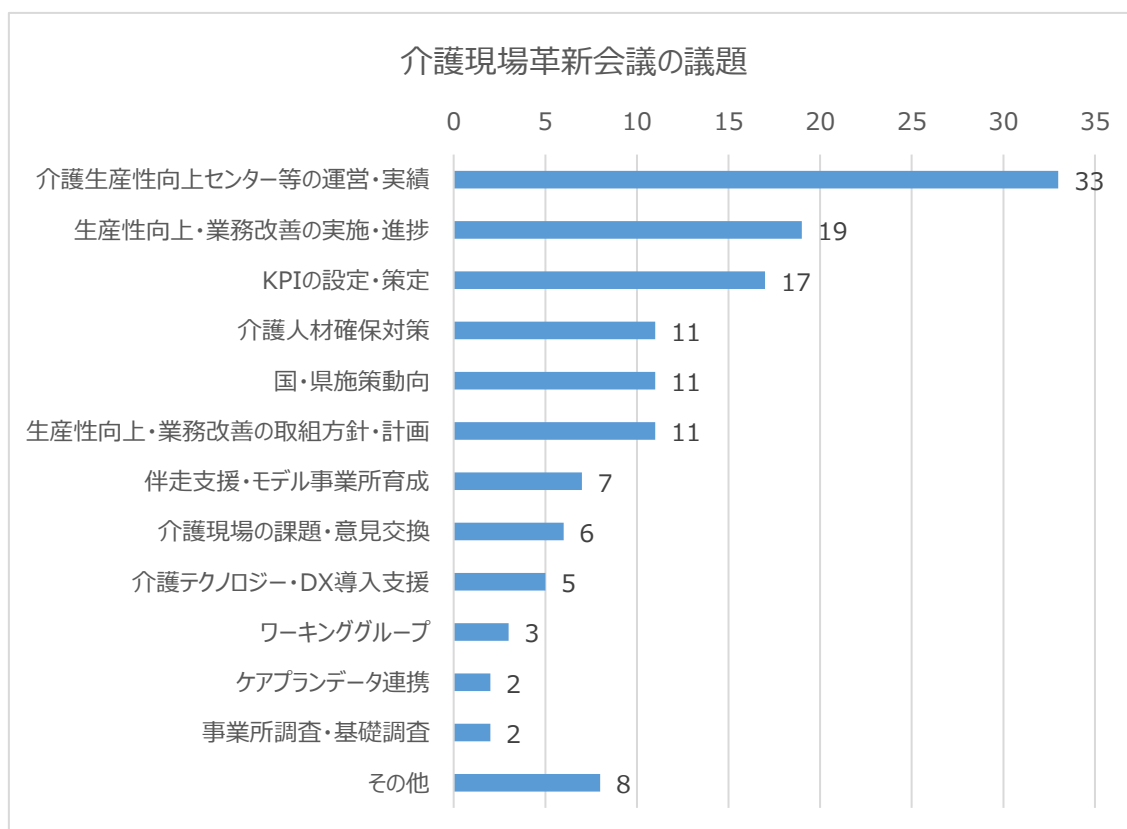


➤ 会議の議題

会議の議題は、主に介護生産性向上センター等の運営・実績に関する内容が多く、次いで生産性向上・業務改善の実施・進捗、および KPI の設定・策定に関する内容が多い傾向にあった。(第3回アンケート調査の結果をもとに事務局にて類型化のうえ、集計)

図表 2-7 都道府県介護現場革新会議の議題)

(n=47)



その他の回答(一部抜粋、改変)

- ・ 介護現場の魅力発信について
- ・ 介護現場革新会議の運営について
- ・ 地域医療介護総合確保基金について

②ワンストップ窓口の設置・運営について

▶ 全国におけるワンストップ窓口の設置状況

今年度は45都道府県でワンストップ窓口が設置され、令和8年度以降に設置予定の自治体は、茨城県、香川県の2自治体となった。

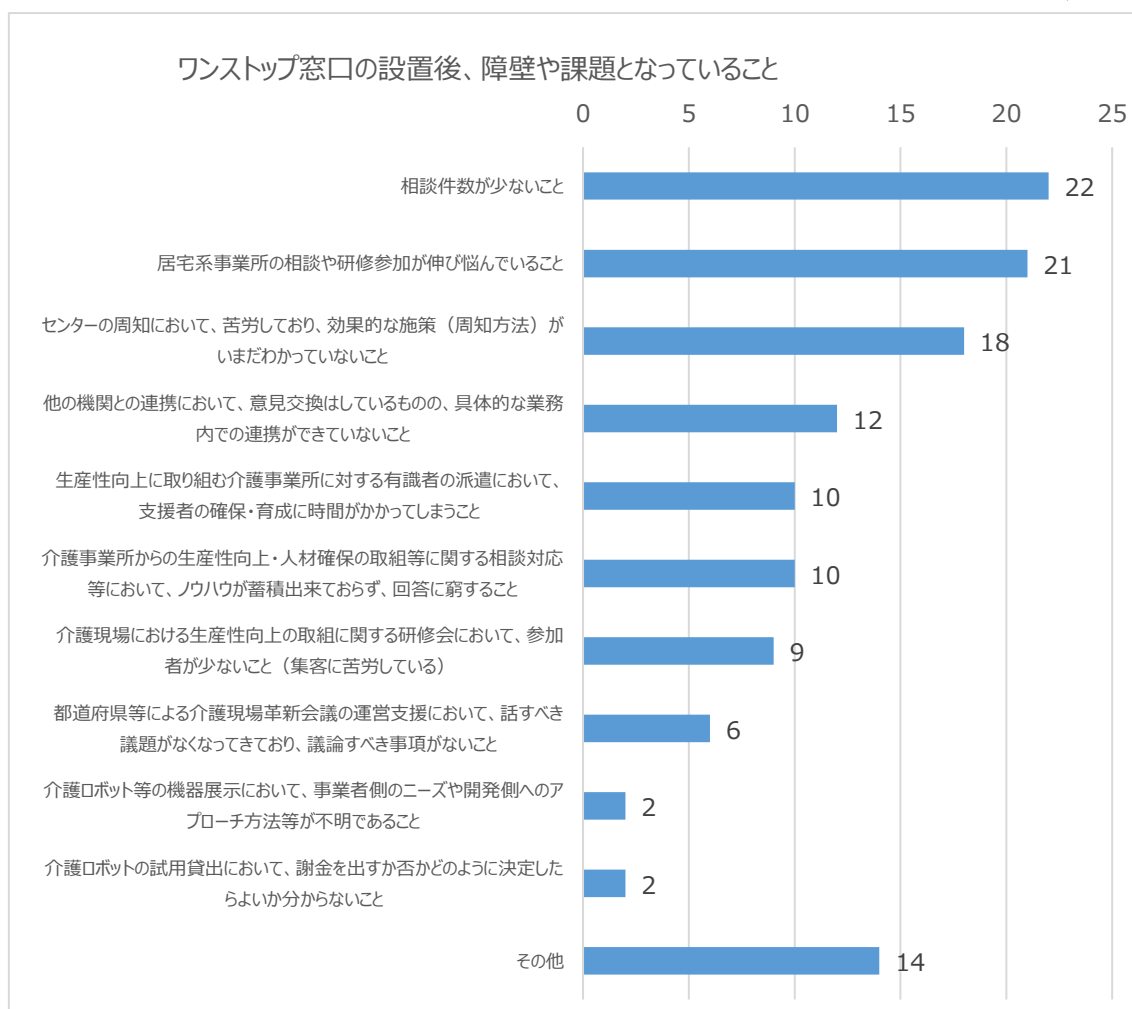
▶ ワンストップ窓口を運営するにあたっての障壁

ワンストップ窓口を設置した自治体からは、ワンストップ窓口の運営にあたっての障壁や課題として以下が挙げられた。(第3回アンケート調査の結果を示す)

特に、居宅系事業所からの相談や研修参加数が伸び悩んでいることについては、約3割近くから回答が得られた。また、センターの周知や、他機関連携、支援者の育成に時間がかかることも課題として多く挙げられた。

図表 2-8 ワンストップ窓口の設置後、障壁や課題となっていること

(複数回答,n=43)



その他の回答(一部抜粋、改変)

- ・ 行政区域が広いことによる普及啓発の難しさ(離島などセンターへ足を運んでもらうことが困難な地域があることやこれらの地域へ伴走支援等が出向くのに多くの手間暇がかかること等)
- ・ 支援事業者への今後のフォローアップのあり方、伴走支援や有識者派遣を継続的に実施するための人材・ネットワークの確保が難しいこと。
- ・ 介護テクノロジー導入にあたっては、小規模事業所を始めとした未導入事業所へのアプローチや導入前後のより丁寧な支援が必要と感じているが、県・センターともに人材に限りがあり対応が容易でないこと。
- ・ テクノロジー機器の導入について、事業所間の意欲の差が大きい。未だ導入できていない事業所において、現場の声を吸い上げ、事業所のトップにテクノロジー機器導入の効果を理解してもらおうこと。
- ・ 国の経済対策により、センターにおいて経営支援を行うための費用がメニュー化されたが、既存の補助金で、すでに社会福祉連携推進法人の設立支援や法人間連携プラットフォームの設置運営など、小規模法人の連携に対する補助があるため、住み分けや一本化を図る等、センターとして介護事業所に対する経営支援をどのような内容・手法で進めていくべきか検討が必要なこと。
- ・ 訪問介護や居宅介護支援事業所など小規模事業所が多く、アウトリーチ支援の重要性が高い一方で、アウトリーチを担う人材の育成も含め、これら小規模事業所に対してどのように効果的にアプローチしていくか検討が必要なこと。
- ・ 介護助手について、独自アンケートの結果、既に導入している事業所が一定数存在し、現時点で大きな課題を感じていない事業所も多いことから、センターとしてどこに支援の重点を置くべきか検討が必要なこと。
- ・ 伴走支援を実施した事業所について、取組内容をどのように横展開していくか、また業務改善を継続できていない事業所に対して、どのようなフォローアップを行うか検討が必要なこと。
- ・ センターへの相談の温度感が低く、アドバイザー派遣に至らず電話応対で終わってしまうこと。
- ・ 処遇改善加算の職場環境等要件とリンクしたアプローチができていないこと。
- ・ センターへの相談のみで終了した事業所への再アプローチ・現状に係る情報収集が不足していること。
- ・ 機器展示会後のメーカーから事業所に対する機器貸出実績が把握できていないこと。
- ・ 介護ロボットの試用貸出において、謝金を出すか否かどのように決定したらよいか分からないこと。
- ・ 経営改善のような結果責任を伴う相談に、センターの無料相談でどこまで対応すべきか、基準がないこと。
- ・ 各介護事業所の生産性向上に関する取組状況の把握には限界があり、センターによる支援を本当に必要としている介護事業所に対するアウトリーチ手法に乏しいこと。

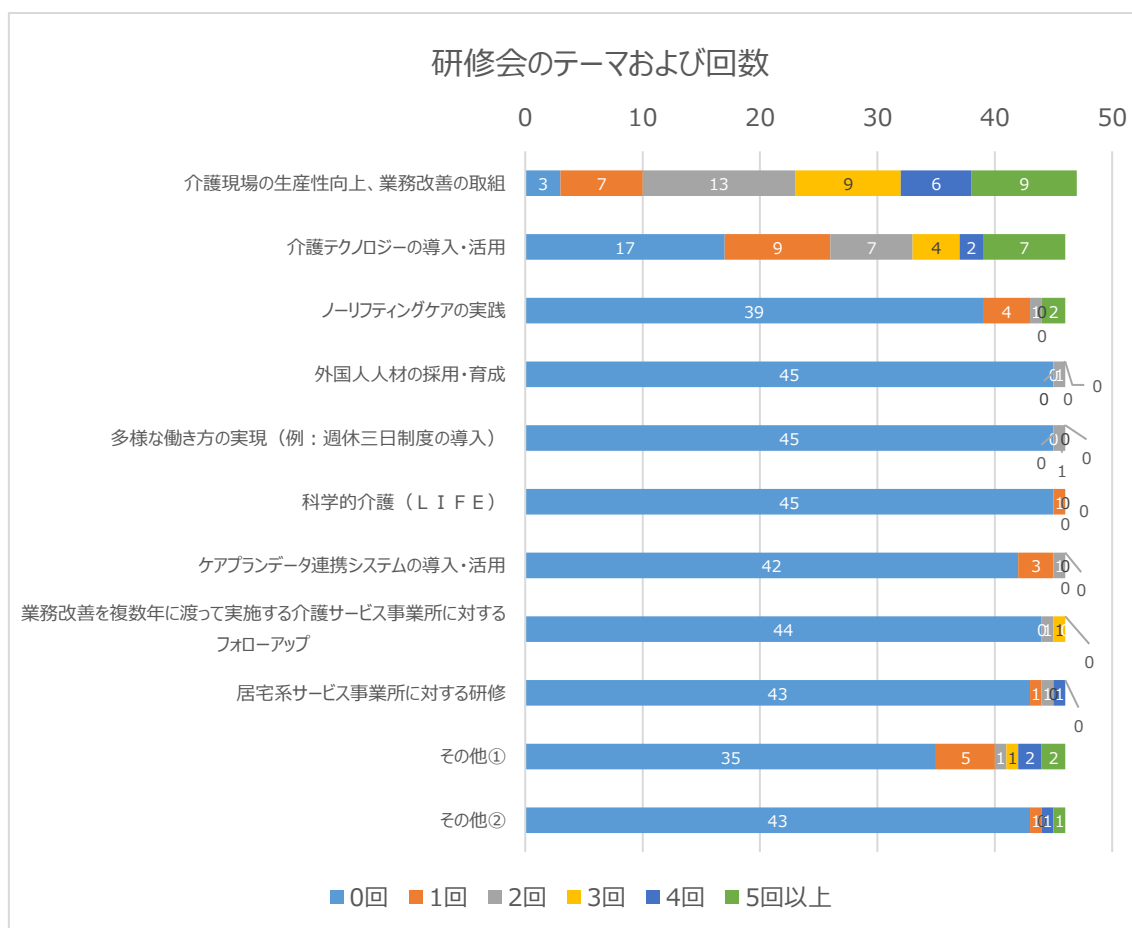
- ・ 研修テーマの連続性・ステップアップ(業務の切り出し→テクノロジー活用→その次の一手の検討)に苦慮していること。

➤ 研修会のテーマおよび回数

ワンストップ窓口で実施する研修会のテーマは、介護現場の生産性向上、業務改善の取組や介護テクノロジーの導入・活用が多い傾向にあった。その他にも、ノーリフティングケア、ケアプランデータ連携システムの導入・活用といったテーマが取り上げられており、内容は多岐にわたった。(第3回アンケート調査の結果を示す)

図表 2-9 研修会のテーマおよび回数

(複数回答,n=47)



その他の回答(一部抜粋、改変)

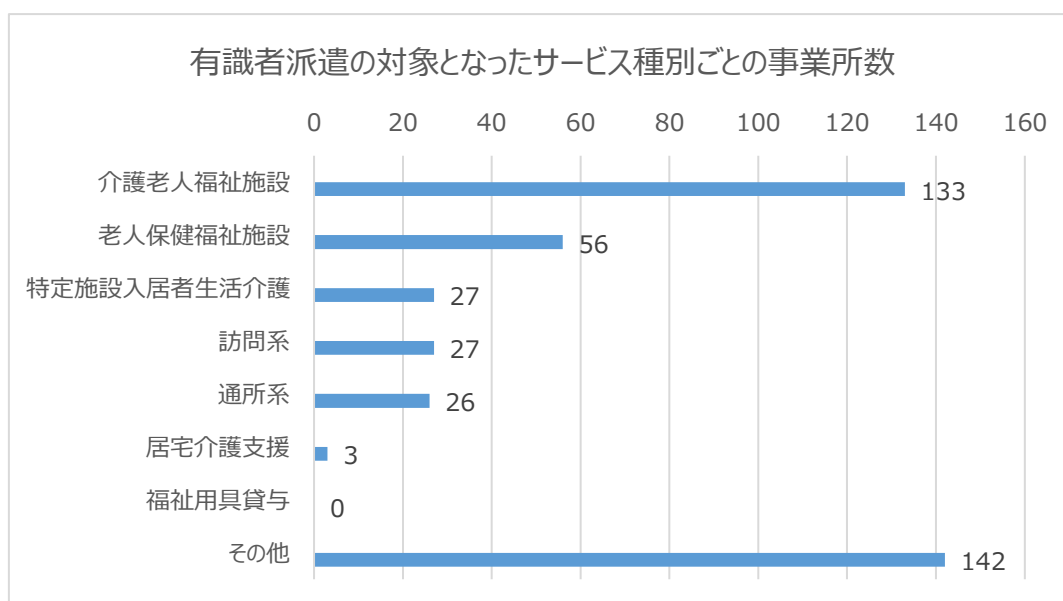
- ・ 伴走支援を受けた事業者の視察研修及び成果報告会
- ・ 介護助手の導入

- ・ 養成校・専門職向け介護ロボット等体験講座
- ・ 介護デジタル人材育成研修
- ・ 働きやすい職場環境づくり(多職種チームとの連携、離職防止、人材確保)
- ・ BCP 強化セミナー
- ・ シルバー人材センターの活用
- ・ 【介護事業所のいまさら聞けないシリーズ】 Google フォーム作成編
- ・ 生産性向上の実務担当者向けオンラインセミナー
- ・ 一般県民向け介護ロボット等体験講座
- ・ 伴走支援プログラム(テクノロジー導入から活用までを年5回シリーズの研修と、フォローアップにより支援)等

➤ 有識者派遣

有識者派遣の対象となった事業所数をもっとも多かったのは、介護老人福祉施設で 133 事業所であった。一方で、訪問系は 27 事業所、通所系は 26 事業所、居宅介護支援は 3 事業所であり、施設系との顕著な差が見られた。

図表 2-10 有識者派遣の対象となったサービス種別ごとの事業所数



その他の回答(一部抜粋、改変)

- ・ 短期入所生活介護
- ・ 看護小規模多機能
- ・ 軽費老人ホーム
- ・ 養護老人ホーム

- ・ 介護医療院
- ・ 認知症対応型共同生活介護
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護
- ・ 障害福祉サービス(通所系)
- ・ 法人全体

➤ モデル事業所の育成・活用

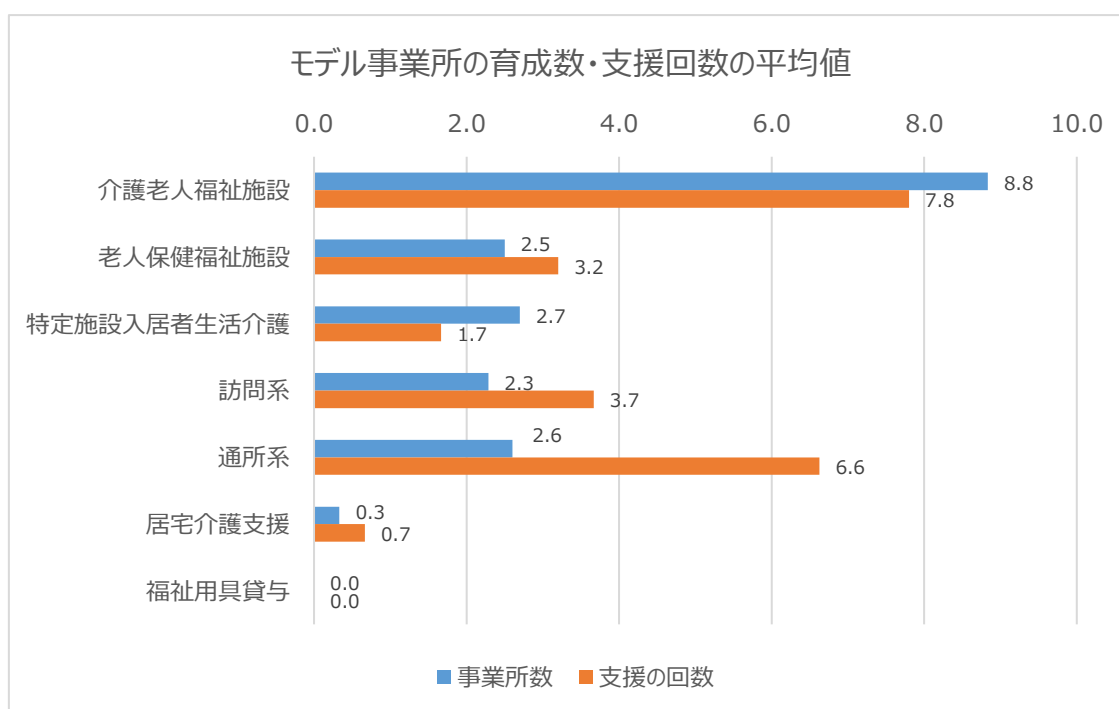
モデル事業所を育成している自治体数は、14 カ所であった。そのうち、ワンストップ窓口で育成するモデル事業所の数は、介護老人福祉施設が最も多く、平均 8.8 件、支援回数は平均 7.8 回であった(自治体間で育成対象とした事業所数や支援回数に大きなばらつきがあったため、参考値)。

また、モデル事業所の取組の横展開の手法として、ホームページ上で公開と成果報告会を実施、が最も多かった。(第 3 回アンケート調査の結果を示す)

なお、モデル事業所の育成・活用は有識者派遣とは区別して集計を行った。また、これら数字はワンストップ窓口を設置していない 2 自治体の相談窓口で実施した分を含む。

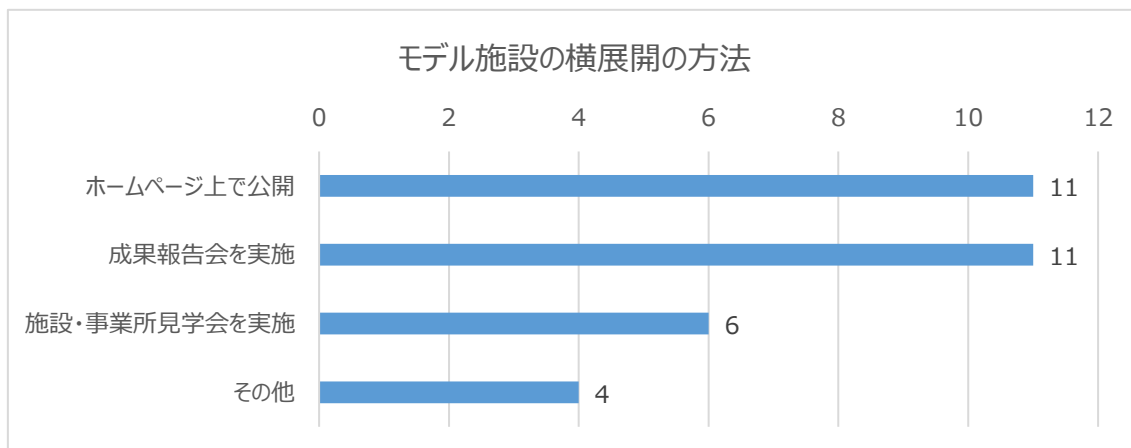
図表 2-11 モデル事業所数・支援回数

(n=14)



図表 2-12 モデル事業所の横展開の方法

(複数回答,n=14)

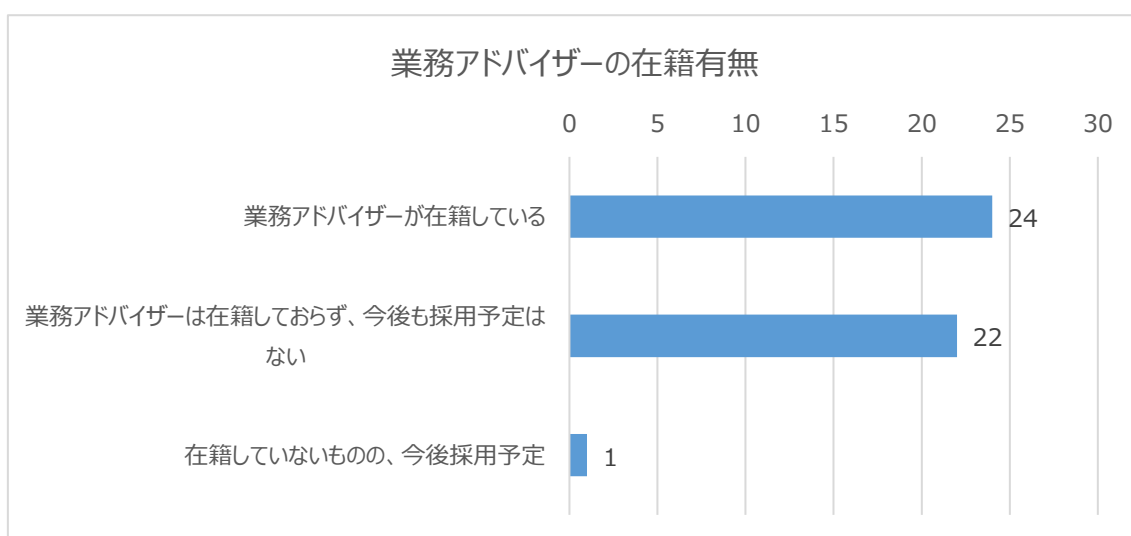


➤ 業務アドバイザーや有識者の確保

業務アドバイザーや有識者(主に、自治体内のセンター実施主体で対応が困難な事例に対して助言を行う者)を確保できている自治体数は約半数の 24カ所であった。また、有識者派遣における、ワンストップ窓口実施主体に属さない有識者の属性の内訳は介護系専門コンサルが最も多く、その他業界のコンサル(総合コンサル含む)が次いだ。なお、この数字はワンストップ窓口を設置していない 2 自治体の相談窓口で実施した分を含む。(第 3 回アンケート調査の結果を示す)

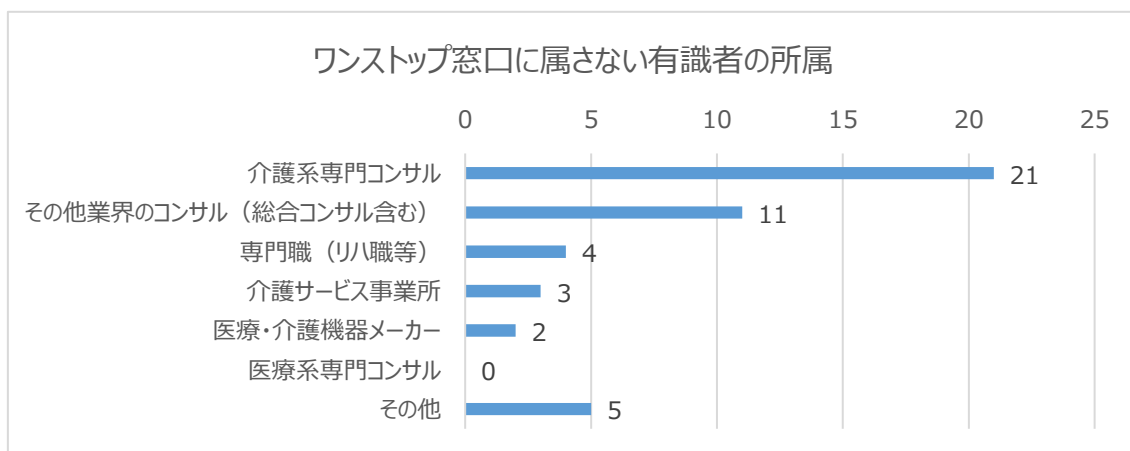
図表 2-13 業務アドバイザーの在籍有無

(n=47)



図表 2-14 業務アドバイザーの在籍有無

(複数回答,n=38)



その他の回答(一部抜粋、改変)

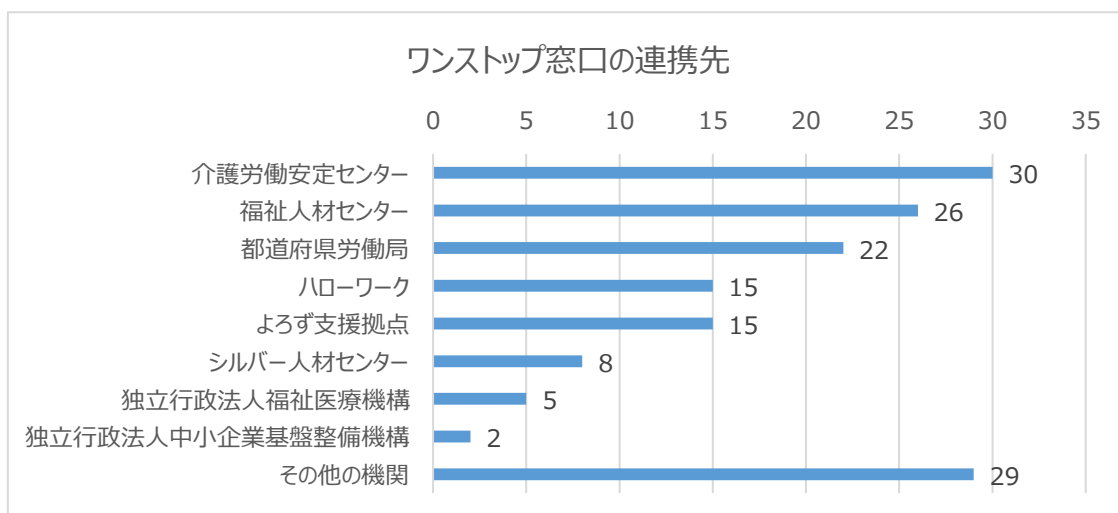
- ・ 介護サービス事業所
- ・ ICT系専門コンサルタント

➤ 関係機関との連携

ワンストップ窓口で対応が困難な相談への対応等の理由から、関係機関と連携した実績のある自治体数は35カ所であった。その内訳は、介護労働安定センターが最も多く、次いで福祉人材センターが続いた。その他にも、経営面の課題に対応することができるよろず支援拠点が挙げられた。(第3回アンケート調査の結果を示す)

図表 2-15 連携先の機関

(複数回答,n=35)



その他の回答(一部抜粋、改変)

- ・ 業界団体
- ・ 職能団体
- ・ 中小企業振興公社
- ・ 大学
- ・ 商工会議所
- ・ 一般社団法人 JASPEC
- ・ 介護関係法人

➤ 独自の取組

介護生産性向上推進総合事業実施要綱に記載されている以外の自治体独自の取組として、主に以下が挙げられた。(第3回アンケート調査の結果をもとに、事務局にて類型化)

※「介護生産性向上推進総合事業」以外の財源を活用して実施している場合を含む。

- ・ 介護テクノロジーの導入・活用に先進的に取り組む事業所の見学会
- ・ 地域住民等に介護助手として介護に参入してもらうための入門的研修
- ・ 介護事業所を対象に外国人介護人材の受入に関するセミナー(外国人介護人材を受け入れている事業所の視察会等)
- ・ 外国人介護実習支援センターの設置
- ・ 公民連携による外国人介護人材の活躍に向けた取組に関する連携協定(特定技能1号(介護)外国人の確保・育成に先駆的に取り組む社会福祉法人等と協定を締結し、県内介護施設等に対し質の高い外国人材の受入れ拡大を促進)
- ・ 法人同士の協働化に関する成果発表
- ・ 障害分野の相談受付
- ・ 保育分野に関する相談受付
- ・ 介護事業者・介護職員向けのハラスメント相談窓口の設置(弁護士や心理カウンセラーといった専門家の助言を受けることができる)

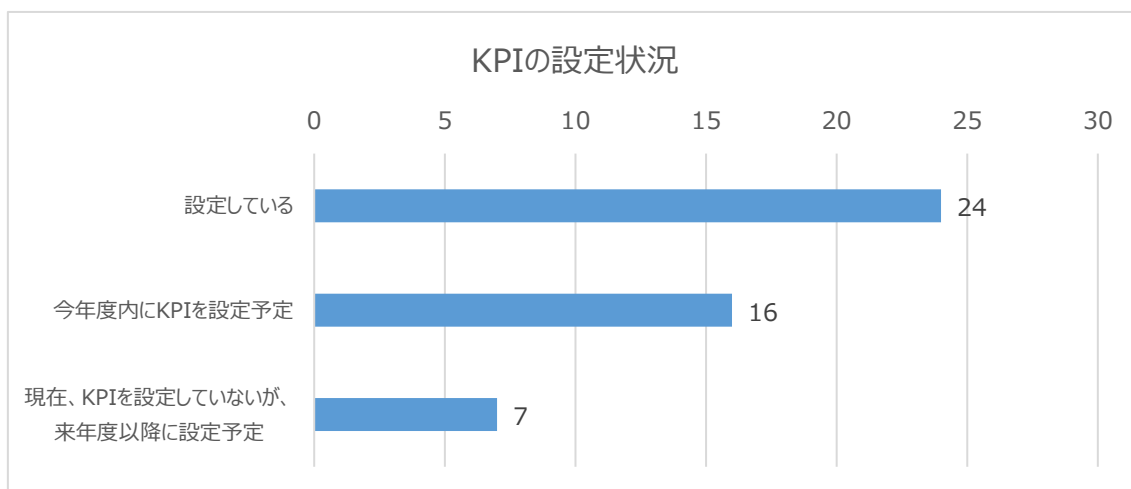
③自治体における KPI の設定について

➤ KPI の設定状況

令和 7 年度 介護生産性向上推進総合事業実施要綱に記載された KPI の策定について、2025 年内(年度内ではなく、2025 年 12 月まで)に対応した自治体数は 24 カ所であった。(第 3 回アンケート調査の結果を示す)

図表 2-16 KPI の設定状況

(n=47)

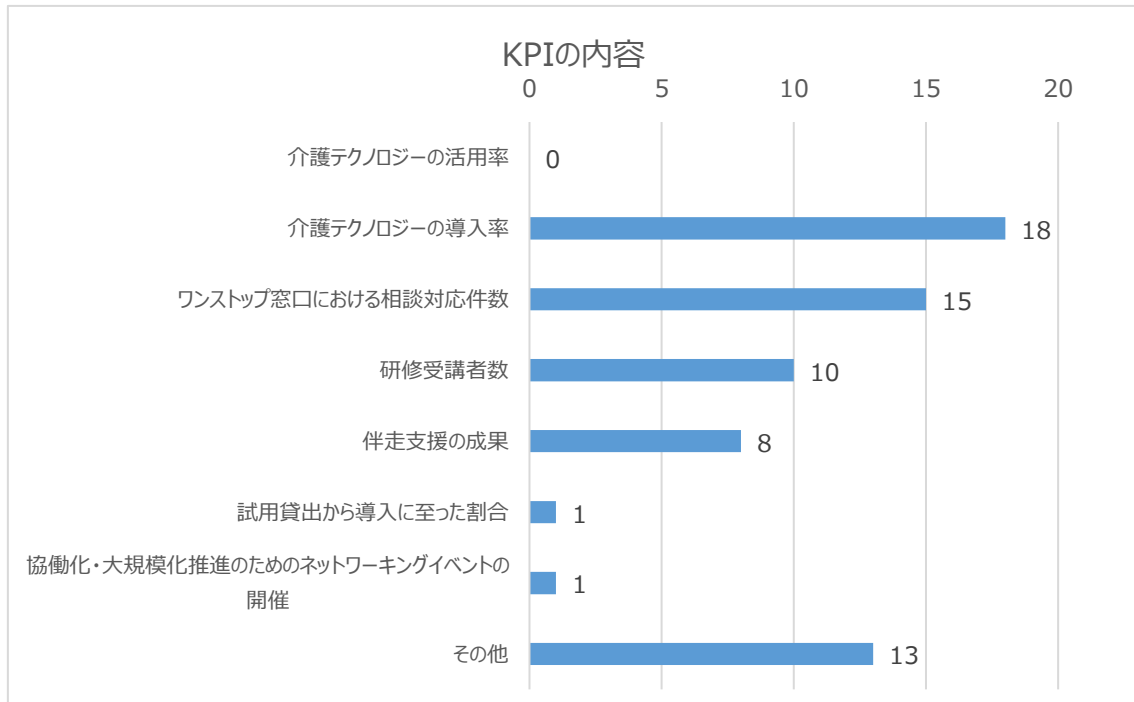


➤ KPIの内容

介護テクノロジーの導入率をKPIとして設定している自治体が最も多く、次いで相談対応件数が次いだ。(第3回アンケート調査の結果を示す)

図表 2-17 各自治体で設定したKPI

(n=23)



その他の回答(一部抜粋、改変)

- ・ 生産性向上推進体制加算の取得割合
- ・ 生産性向上推進リーダーの養成数
- ・ 介護事業所の委員会設置割合
- ・ ケアプランデータ連携システム利用率
- ・ 残業時間の減少
- ・ 休暇の取得日数の増加
- ・ 直接処遇時間の増加
- ・ 先駆的モデル事業所の取組みに触れて、何らかの態度変容を起こした人の割合

第2項 ワンストップ窓口及び PF 窓口向け勉強会の開催

ワンストップ窓口の担当者が介護事業者・開発企業等の課題解決を支援できるよう知見を深めることを目的に、勉強会を開催した。なお本勉強会は、ワンストップ窓口の担当者他、PF 窓口の担当者も対象とした。また、各都道府県の担当者にも案内を送付し、参加を促した。勉強会の実施概要は次の通りである。

図表 2-18 ワンストップ窓口向け勉強会の実施概要

回	開催日	概要
第1回	令和7年 5月23日	・生産性向上に係る政策動向、本事業の全体像、勉強会の趣旨を共有した。
第2回	6月19日	・ケアプランデータ連携システムの活用支援を行うための参考情報や気づきを得ることを目的に、株式会社ライドマネジメントによる事例発表およびグループディスカッションを実施した。
第3回	7月17日	・生産性向上推進体制加算の算定支援を行うための参考情報や気づきを得ることを目的に、社会福祉法人いわき福祉会 複合型福祉施設プロムナードとばたによる事例発表およびグループディスカッションを実施した。
第4回	8月21日	・デジタル中核人材の養成に向けた参考情報や気づきを得ることを目的に、デジタル中核人材養成研修の共有及びグループディスカッションを実施した。
第5回	9月18日	・伴走支援者の養成に向けた参考情報や気づきを得ることを目的に、大分県介護 DX サポートセンターによる事例発表およびグループディスカッションを実施した。
第6回	10月16日	・ワンストップ窓口の運営方法を検討する際の参考情報や気づきを得ることを目的に、介護情報基盤の内容を共有するとともに、秋田県によるカスタマーハラスメントに関する相談窓口の設置・運営事例の発表を実施した。加えて、これらに関するグループディスカッションも実施した。
第7回	11月20日	・小規模事業所への支援を行うための参考情報や気づきを得ることを目的に、一般社団法人ケア・クリエイト グループホーム野の花による事例発表およびグループディスカッションを実施した。
第8回	12月18日	・介護テクノロジーの導入・活用及び経営支援を行うための参考情報や気づきを得ることを目的に、社会福祉法人おおさわの福祉会 介護老人保健施設ささづ苑かがやきによる事例発表およびグループディスカッションを実施した。

回	開催日	概要
第9回	令和8年 1月15日	・在宅系介護サービス事業所への支援を行うため参考情報や気づきを得ることを目的に、大阪府介護生産性向上支援センターによる事例発表およびグループディスカッションを実施した。
第10回	2月19日	・ワンストップ窓口における今後の取組の在り方について検討材料を得ることを目的に、次年度事業に関する行政説明を実施した。 ・各地域におけるネットワーク構築、情報交換、意見交換等の機会創出に活かすことを目的に、鹿児島県介護生産性向上総合相談センターによる九州介護イノベーション推進会議の事例発表およびグループディスカッションを実施した。

第3項 各種マニュアル等の整備・修正

ワンストップ窓口の運營業務に関するマニュアルとして、令和4年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「介護生産性向上総合相談センターを通じた地域単位の効果的な支援方策に関する調査研究事業」において、「介護生産性向上総合相談センターの設置・運営に係る手引き」を当社にて取りまとめた。また、令和5年度、6年度の介護ロボットの開発・実証・普及のプラットフォーム事業では、当手引きの改訂を行った。

本事業においては、令和6年度から7年度にかけて新たに挙げた課題を踏まえ、ワンストップ窓口の各種メニューのポイントや留意事項、事例、およびコラム等を手引きに追記した。大まかな改訂の方針は、次の3点である。なお、本年度に改訂した手引きは、別添資料にて示した。

1. KPI 研究班、都道府県担当者から挙げた意見等を基に、介護現場革新会議の運営の工夫に関する記載を拡充した。
2. ワンストップ窓口の立ち上げフェーズ(準備期、立ち上げ期、運営期、拡大期)のうち、運営期、拡大期のワンストップ窓口に関する事例の追記を行った。追記する事例は主に経営支援や在宅事業所に対する支援の充実化を目的とし、両支援を積極的に実施しているワンストップ窓口のノウハウを収集し追記した。
3. 上記の2つ以外にも、各都道府県で独自に導入されている支援メニュー(例:秋田県ワンストップ窓口におけるカスタマーハラスメントに関する相談対応等)の記載を拡充した。

これに対して、伴走支援を1年で終わらせず複数年にわたり支援を継続することで改善プロセスを定着させる仕組みや、専門家派遣を活用した支援体制、モデル事業所を公開する見学会・報告会の開催、地域単位での学び合いの場づくり、外部機関と連携した経営面のサポート、対面説明会や SNS を活用した周知の強化など、課題に応じた多様な工夫が取り入れられていることが報告された。

図表 2-20 各ブロック担当者連絡会議において挙げた課題と対応策:介護現場革新会議

種別	課題と対応策
会議の議題設定	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 議題がマンネリ化している(毎年似たテーマになり議論の深まりが不足)。 ・ 生産性向上の示す範囲が広く、どこを議題にするか判断が難しい。 ・ 既存会議体を兼ねており議論が限定される。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事前意見照会で議題の焦点を絞る <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各委員から課題や提案を収集し資料化することで議題の幅が広がっている。 ・ 専門家の講演等により意識を高める <ul style="list-style-type: none"> ➢ 伴走支援を行うコンサルタント等による講演を盛り込み、会議体の中でも生産性向上に対する意識を高めている。 ・ WG 形式でテーマを分散・深掘り <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人材確保・外国人支援・生産性向上の 3 つの WG を設置し、改善テーマを複層的に議論している。 ➢ 介護テクノロジーWG、離島体制 WG を設置し、地域固有の課題を深掘りする体制で議題の単調化を回避している。 ・ 委員の立場を“現場に近い層”へ調整 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 上層部ではなく現場経験者が参加することで、実態に即した議題が生まれる。
意見交換の活発化	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員からの意見が少ない。 ・ 意見を引き出す設計になっていないため、議論が浅くなりがちである。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料を事前配布し意見を出しやすく

種別	課題と対応策
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 資料の事前配布により委員が事前に論点を把握できるため、より具体的な意見が出るようになっている。 ➤ 重要な論点を事前に委員へ伝えることで、当日深い議論が行われやすい環境を構築している。
KPI 設定	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPI をどう設定すべきか分からない。 ・ 委員から意見が出ず、KPI 議論が深まらない。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPI をアウトカム指標として捉える <ul style="list-style-type: none"> ➤ “導入台数”などのアウトプット中心では課題が残るため、「改善がどう成果に結びついたか」を会議で整理し、改善活動の質を反映した KPI を検討している。 ・ KPI を“仮設定”し翌年度に調整 <ul style="list-style-type: none"> ➤ KPI をまず 1 年間試行的に運用し、次年度に見直す方式を採用。事業所の状況に応じた現実的な KPI に育てるプロセスを明確化している。 ➤ 独自アンケートによる情報収集市町村と連携し独自調査を実施。導入率・改善活動の状況を自県で再把握し、KPI 設定に活用している。 ・ 事前に委員へ意見照会し KPI 検討過程の質を向上 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 会議前に KPI 案への意見を収集し資料化することで、当日の議論時間を成果の検討に集中させている。委員の理解度も統一され、議論が深まりやすい体制を構築している。

図表 2-21 各ブロック担当者連絡会議において挙げた課題と対応策：ワンストップ窓口の運営

種別	課題と対応策
モデル事業所育成	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジー導入だけでは定着しない。 ・ 1 年では PDCA が完結しない。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ フォローアップ支援や専門家派遣を追加 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 改善が停滞しないよう、支援終了後も必要に応じて専門家を派遣する体制を整備している。

種別	課題と対応策
	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 伴走を1年で終わらせず、翌年度も同じ事業所をフォローし改善の深化を支援している。 ・ 伴走支援の成果報告を研修会で共有 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 前年度の伴走支援による改善の事例を翌年度の研修会で報告し、他事業所へも改善手法が伝わる仕組み(伴走支援→改善→改善プロセスの共有)を運用している。 ・ モデル事業所が視察受け入れを実施 <ul style="list-style-type: none"> ➤ モデル事業所での取組・改善内容(現場で稼働している機器の運用状況、取組の考え方、取組前後の変化等)を視察できるようにし、実践内容を現場で共有できるようにしている。参加者は改善の具体像を掴みやすく、テクノロジー導入への心理的ハードルが下がっている。
モデル事業所の横展開	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ モデル事業所の成果を十分横展開できない。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 見学会・報告会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ➤ モデル事業所での改善内容(現場で稼働している機器の運用状況、取組の考え方、取組前後の変化等)を、現場の様子・成果物・具体的な手順を交えて公開している。取組過程と成果の両方を共有することで、介護テクノロジー導入への心理的ハードルを下げるだけでなく、次のモデル事業所を育成することにもつながっている。 ➤ 支援を受けた事業所を翌年度は視察受け入れ先として位置付け、改善を継続しながら横展開の担い手にもなる仕組みを構築している。視察受け入れ時には、改善に至るプロセスや試行錯誤も伝えられるよう資料を整備するなどの工夫を加えることで、改善の定着と次年度に向けての育成効果が同時に生まれている。 ・ 地域別コミュニティ勉強会 <ul style="list-style-type: none"> ➤ モデル事業所を核に、地域の事業所同士が課題・改善策を共有しあう勉強会を開催。単発の見学会では得られない継続的なネットワークが形成され、地域一体の改善が進む仕掛けとなっている。さらに集客面では、モデル事業所からの呼びかけ、自治体による周知、既参加者の口コミなど、複数のチャンネルを

種別	課題と対応策
	組み合わせた働きかけを実施することで効果を高めている。
伴走支援者確保	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伴走支援者の確保が難しい。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 伴走支援者を育成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 伴走支援者育成研修を実施、県内で伴走支援者を養成することで伴走支援体制を強化していく。 ・ リハ専門職（PT・OT 等）との連携強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ リハビリテーション専門職による現場視点の助言を取り入れ、支援の質を底上げしているケースがある。各都道府県・センターからPT 協会や OT 協会に対して生産性向上の取組への支援を依頼し、各協会から介護事業所に所属する協会員に対して生産性向上の取組の推進を働きかけてもらうことで、中核人材の育成につなげ、取組を開始する事業所を拡大させることができる可能性がある。（厚生労働省より）
小規模・居宅系事業所への支援	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅系事業所への支援が行きわたっていない。 ・ 特に小規模事業者において資金難の課題がある。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居宅系のモデル事業所を養成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 居宅介護・訪問介護を含むモデル事業所を整備し、居宅系事業所支援の具体的なモデルを養成している。 ・ よろず支援拠点と連携した経営相談 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 補助金活用後のフォローアップ、資金繰り・採用広報など、センターだけでは対応しきれない経営課題について、よろず支援拠点と連携することで支援体制を構築している。
周知・広報	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金申請期以外に相談件数が減少する。 ・ SNS を活用するもフォロワーが増えず情報が届きにくい。 <p>【対応策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護現場革新会議を活用した情報共有 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 業界団体、職能団体にも委員として参画してもらう会議を活用

種別	課題と対応策
	<p>して情報(例:専門家伴走支援等)を発信、施設・事業所へ持ち帰ってもらっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業界団体総会等での直接周知 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 団体の総会等、人が集まる場で直接窓口の取組を説明し、相談の掘り起こしにつなげている。 ・ Instagram 発信 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 動画や写真を使い、現場に響く形式で情報提供し、フォロワー増につなげる工夫をしている。 ・ キックオフイベントや離島での周知 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 離島を含む多様な会場で住民・事業者に直接説明し、参加しづらい層にアプローチしている。

第5項 全国担当者連絡会の実施

最新の施策情報や他県の状況から、各都道府県担当者に生産性向上に関する施策を進めるための情報を収集していただくことを目的として、各都道府県の生産性向上に資する施策の担当者等を対象に、全国担当者連絡会議を実施した。本会議はWEB 会議にて行った。

全国担当者連絡会議の開催概要は以下のとおりである。

図表 2-22 全国担当者連絡会議の開催概要

開催日	令和8年3月10日(火)14時～17時
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各都道府県における介護現場の生産性向上担当者 ・ ワンストップ窓口・プラットフォーム窓口担当者
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 直近の施策動向について 2. アンケート調査・ヒアリング調査について 3. ワンストップ窓口設置済の都道府県における取組状況について

第6項 介護分野における KPI に関する分析及び都道府県への分析結果の提供等

都道府県の生産性向上の取組の推進に役立てることを目的として、令和5年12月に策定した介護分野における KPI(主要指標及び介護現場の生産性向上のための取組状況(都道府県別))や、自治体独自で設定する KPI・ロジックモデルに関する内容や分析方法等の検討を行った。検討にあたっては、研究班を構成した。研究班の構成員および、各研究班の実施概要は以下のとおりである。

図表 2-23 研究班の構成員・オブザーバー

(構成員)

氏名	所属
井上 朋也	山形県 健康福祉部 高齢者支援課
寒河江 貴子	山形県介護生産性向上総合支援センター
工藤 聖代	東京都福祉局 高齢者施策推進部 介護保険課
原田 翔	公益財団法人東京都福祉保健財団 福祉情報部 福祉人材対策室
山元 芳江	大阪府福祉部 高齢介護室介護事業者課
江藤 幸子	ATC エイジレスセンター
鈴木 凶南	大分県福祉保健部 高齢者福祉課 人材確保・DX 推進班
小原 裕一	社会福祉法人大分県社会福祉協議会 大分県社会福祉介護研修センター
足立 圭司	株式会社 NTT データ経営研究所 ライフ・バリュー・クリエイションユニット

(オブザーバー)

氏名	所属
鏑本 真史	デジタル庁 ファクト&データユニット データ PM
谷 明紀	社会福祉法人善光会 サンタフェ総合研究室

(敬称略、50音順)

図表 2-24 第1回 研究班の実施概要

日時・場所	2025年9月17日(水)10:00～12:00 WEB 会議
議事	1. 本研究班の説明 2. 自治体に対する支援について ①ダッシュボード等のデータの分析結果 ②自治体独自で設定するロジックモデル・KPI

図表 2-25 第2回 研究班の実施概要

日時・場所	2025年10月28日(火)10:00～12:00 WEB会議
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第1回の議論について 2. KPI研究班の成果物について <ol style="list-style-type: none"> ①ロジックモデル・指標案について ②指標の分析について

図表 2-26 第3回 研究班の実施概要

日時・場所	2026年2月12日(木)10:00～12:00 WEB会議
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 第1回、第2回の議論について 2. KPI研究班の成果物について 3. ①自治体支援の全体像について <ol style="list-style-type: none"> ②ロジックモデルについて ③指標（KPI・KGI）について <ol style="list-style-type: none"> (1) 指標の収集主体と定義について (2) 指標の分析・フィードバックについて

全3回の研究班を通じていただいた主なご意見、およびそれらを踏まえた今後の方向性を示す。
 ()の数字は、ご意見をいただいた回を示す。

図表 2-27 研究班でいただいた主なご意見・今後の方向性

ご意見	<ol style="list-style-type: none"> ①デジタル庁ダッシュボードのデータの分析結果について <ul style="list-style-type: none"> ・ 各指標について、自治体で把握している数値と、ダッシュボードの数値に乖離が散見される。(第1回) ・ 介護サービス情報公表システムを活用することで、実態に則した数値になるのではないか。一方で、介護サービス情報公表システムは入力任意であるため、正確性に欠ける一面もある。(第1回) ・ 介護テクノロジーの導入率は、独自のアンケート調査を行い、数値を把握している自治体もある。しかし、介護サービス事業所における介護テクノロジーの定義が統一されていないため、ダッシュボードが示す数値と独自アンケート調査の結果に乖離が生じたり、自治体同士で数値の比較をすることが難しかったりする。(第1回) ②生産性向上の取組に関するロジックモデル・指標について <ul style="list-style-type: none"> ・ 指標を設定する際の観点として、継続性、合理性、簡易性の視点が重要ではないか。(第1回) ・ 正確なデータを取得できるという観点からは、生産性向上推進体制加算
-----	--

	<p>を指標にするのが良いのではないか。ただし、加算取得の対象となる介護サービスに限られる。(第1回)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同様に、処遇改善加算の項目を活用して、指標の数値を把握することができるのではないか。(第1回) ・ 定義によってばらつきが生じる可能性がある指標については、国で定義を統一することが望ましい。(第2回) ・ 指標をつなぐ矢印が多すぎると見づらくなるため、代表的なもの同士を結ぶだけでよいのではないか。(第2回) <p>③自治体において指標を設定・分析するための支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体でロジックモデルをゼロから作成することは難易度が高いため、国で標準的なロジックモデルを作成してほしい。(第2回) ・ 指標の数値は、各自治体が独自にアンケート調査を行って把握するのは効率が悪い。そのため、国で統一した調査を実施してほしい。 ・ 指標の数値を把握するアンケート調査では、できる限り多くの介護サービス事業所が回答する仕組みが望ましい。また、同じような内容の調査が複数回にわたって行われるケースがある。事業所の回答負担をできる限り減らすことが望ましい。(第2回) ・ ロジックモデルや指標を国(中央管理事業等)で分析のうえ、都道府県がその分析結果をフィードバックしてほしい。それらの結果を、予算要求等の場面で根拠資料として示したい。特に、全国のデータを踏まえた自自治体の相対的な位置づけがわかる形だと、活用しやすい。(第1回)
今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル庁のダッシュボードとは別に、国で標準的なロジックモデルおよびそれに含まれる指標の定義を作成する。 ・ 今後作成するロジックモデルや指標のデータ収集にあたっては、国でアンケート調査票を作成する。その結果を国で分析し、分析結果を自治体にフィードバックする。 ・ ロジックモデルに含まれる指標の計測結果は、指標ごとに月次もしくは年次で測定する。その分析結果は、自治体担当者・国・事務局のみが閲覧できるシステム上にアップロードする。 ・ 自治体でロジックモデルおよび指標を立てる際、必ずしも国で作成したものと同一である必要はない。国で作成したものは、あくまで標準的なものであり、各自治体が自治体の実態に合わせてロジックモデルおよび指標を作成する際に、参考にさせていただく位置づけとする。 ・ 本KPI研究班で議論された内容は、デジタル庁のダッシュボードのデータ定義の改変に直接関係しない。国が作成する標準的なロジックモデルとデジタル庁のダッシュボードは、異なるものとして捉える。

第7項 伴走支援を行う企業等に対する研修会の開催

地域における生産性向上の取組の支援力を強化するとともに地域のモデル事業所の育成・横展開の更なる活性化を目的に、各地域で介護現場における生産性向上の取組を支援、または今後支援を行う予定の企業や団体等に対して、研修会を開催した。伴走支援を行う企業等に対する研修会の実施概要は次のとおりである。

図表 2-28 伴走支援を行う企業等に対する研修会の実施概要

セミナー名	介護現場における生産性向上の伴走支援を行う企業等向けオンラインセミナー
開催回・日時/形式	第1回:令和7年10月1日(水) 14:00~15:30 WEB形式
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会挨拶(厚生労働省老健局高齢者支援課) 2. 介護現場の生産性向上の取組に関する政策動向 (厚生労働省老健局高齢者支援課) 3. 講義 (講師:株式会社 TRAPE 鎌田大啓 氏) <ol style="list-style-type: none"> ① 介護現場における生産性向上の意義・取組手順の概要説明 ② 伴走支援の考え方と支援事例の紹介 4. 事務連絡 (株式会社 NTT データ経営研究所) 5. 閉会
開催回・日時/形式	第2回:令和8年2月16日(月) 14:00~15:30 WEB形式
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会挨拶(厚生労働省老健局高齢者支援課) 2. 介護現場の生産性向上の取組に関する政策動向 (厚生労働省老健局高齢者支援課) 3. 伴走支援事例の共有 ① (講師:株式会社ビーブリッド 代表取締役 CEO 竹下康平氏) 4. 伴走支援事例の共有 ② (講師:ロボタスネット株式会社 代表取締役社長 逢坂大輔氏) 5. 事務連絡 (株式会社 NTT データ経営研究所) 6. 閉会

セミナーへの申込者数は第1回 599 名、第 2 回 329 名であった。なお、参加者の同意を取得した上で、伴走支援の候補者として、参加者の情報を都道府県、ワンストップ窓口へ共有した。

図表 2-29 伴走支援を行う企業等に対する研修会のリーフレット(第 1 回、第 2 回)

厚生労働省 令和7年度 都道府県における生産性向上の取組に関する調査及び普及支援 (中央管理事業)

厚生労働省

介護現場における 生産性向上の 伴走支援を行う企業等向け ONLINE SEMINAR

本オンラインセミナーは、各地域で介護現場における生産性向上の取組を支援、または今後支援を行う予定の企業や団体等の皆様方に対して、最新の政策動向、生産性向上ガイドラインを踏まえた介護現場における生産性向上の意義・基本手順、伴走支援の考え方や支援事例の共有を通して、地域における生産性向上の取組の支援力を強化するとともに地域のモデル事業所の育成・模範開が更に活性化されることを目的に開催いたします。

▶ 対象 介護現場における生産性向上の取組を支援する企業・団体・個人
▶ 開催形式 オンライン (zoom)
▶ 参加費用 無料
▶ 定員 先着1,000名

第1回

10/1 14:00-15:30

株式会社TRAPE
代表取締役/CEO/CDW
鎌田大智 氏

介護サービス事業の生産性向上に関する調査報告書等において2017年の勢期期より生産性向上の取組の重要性がより顕著に認識され、介護現場の生産性向上に向けた具体的な取組を推進する取り組みとして、全国的な産業界での調査や人材育成、働き方改革、専門人材育成、Well-Being教育などを通じて各地方で介護の業界がリードしている。

プログラム概要	説明
■ 開 会	厚生労働省
■ 介護現場の生産性向上の取組に関する政策動向	厚生労働省
■ 介護現場における生産性向上の意義・取組手順の概要説明	株式会社TRAPE 鎌田大智 氏
■ 伴走支援の考え方や支援事例の紹介 【支援事例】 ・ クラウドデータ連携システムの活用 ・ 介護テック/ロボットの活用	
■ 事務局連絡・閉会	事務局

お申込はこちら (9/26まで) <https://586f057e.form.kintoneapp.com/public/r7online-seminar01>

事務局 株式会社NTTデータ経営研究所 Email: platform.chuokanri@nttdata-strategy.com

厚生労働省 令和7年度 都道府県における生産性向上の取組に関する調査及び普及支援 (中央管理事業)

厚生労働省

介護現場における 生産性向上の 伴走支援を行う企業等向け ONLINE SEMINAR

本オンラインセミナーは、各地域で介護現場における生産性向上の取組を支援、または今後支援を行う予定の企業や団体等の皆様方に対して、最新の政策動向、生産性向上ガイドラインを踏まえた介護現場における生産性向上の意義・基本手順、伴走支援の考え方や支援事例の共有を通して、地域における生産性向上の取組の支援力を強化するとともに地域のモデル事業所の育成・模範開が更に活性化されることを目的に開催いたします。

▶ 対象 介護現場における生産性向上の取組を支援する企業・団体・個人
▶ 開催形式 オンライン (zoom)
▶ 参加費用 無料
▶ 定員 先着1,000名

第2回

開催日時

2/16 (月)
14:00-15:30

これまで介護現場における生産性向上の伴走支援等を手助けしてきた、2社の経験豊富なコンサルタントの方々、都庁系介護事業所への支援事例や支援先との関わり方等をご説明いたします。

- 株式会社ビーブリッド 代表取締役/CEO 竹下康平氏
- ロボタスネット株式会社 代表取締役/社長 遠坂大輔氏 (管理職)

プログラム概要	説明者
開 会	厚生労働省
介護現場の生産性向上の取組に関する政策動向	厚生労働省
伴走支援事例の共有 ①	株式会社ビーブリッド 竹下 康平 氏
伴走支援事例の共有 ②	ロボタスネット株式会社 遠坂 大輔 氏
事務局連絡・閉会	事務局

お申込はこちら (2/9まで) <https://586f057e.form.kintoneapp.com/public/r7online-seminar02>

事務局 株式会社NTTデータ経営研究所 Email: platform.chuokanri@nttdata-strategy.com

第3章 介護テクノロジーの開発・実証・普及広報のプラットフォーム窓口の設置

第1節 PF 窓口設置の目的

介護テクノロジー等の普及に関する課題解決を目的として、各地域において、介護現場等が抱える課題についての相談を受け付ける窓口を、全国に2か所設置した。

第2節 PF 窓口における取組

PF 窓口では、相談業務、試用貸出の取組に加え、介護テクノロジー等の効果的な導入・活用に関する研修会、介護テクノロジー等を導入しようとする介護施設への伴走支援や地域のネットワーク構築を図る協議会を実施した。また、各地域の実情に応じ、各 PF 窓口において、介護テクノロジー等の普及促進を図るための取組を実施した。

(1) 相談業務

介護現場が抱える介護テクノロジー等に関する課題が十分に解決されるよう、各種相談に応じた。

(2) 試用貸出

介護テクノロジー等を導入する前に、介護現場における使用感を確認してもらうことを目的として介護現場への試用貸出を実施した。

(3) 介護テクノロジー等の効果的な導入・活用に関する研修会

令和6年度厚生労働省委託事業「介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業」において作成した「介護ロボット等のパッケージ導入モデル」(以下、パッケージモデルという。)等を目的とした研修会を実施した。研修会では、現場の課題とそれに応じた介護テクノロジーの選定、介護テクノロジー導入時の留意事項、介護テクノロジー導入による効果、過年度事業における参加事業所による取組の結果等について説明した。

(4) 介護テクノロジーを導入しようとする介護施設への伴走支援

各 PF 窓口の担当区域内の介護テクノロジーを導入しようとする介護施設に対し、パッケージモデルを踏まえ、当該施設における課題を踏まえた適切な介護テクノロジーの選定に関する助言、介護テクノロジーの導入に伴う施設内のオペレーション変更に関する助言、職員に対する研修等の実施に関する助言、介護テクノロジーの導入効果の把握、取組の見直しに関する助言等の伴走支援を行った。

(5) 地域のネットワーク構築を図る協議会

各 PF 窓口が担当する都道府県の担当部署や当該都道府県において介護テクノロジーの導入に先進的に取り組んでいる介護施設、地域の関係業界団体を構成員とした協議会を開催した。

協議会では、各構成員の取組、地域の状況等に関する情報の共有、本事業への要望等に関する意見聴取等を行い、地域のネットワークの構築を図った。

第3節 各PF窓口の概要

(1) PF 窓口の設置

下表の通り全国2か所にPF窓口を設置した。

図表 3-1 各PF窓口の所在地と担当エリア

PF 窓口名	所在地	担当エリア
(公財)介護労働安定センター 茨城支部 介護テクノロジー相談窓口	茨城県水戸市南町3丁目4番 10号 水戸FFセンタービル	茨城県
(公財)介護労働安定センター香川支 部 介護テクノロジー相談窓口	香川県高松市寿町1丁目3番 2号 日進高松ビル6階	香川県

以降、それぞれ茨城窓口、香川窓口と称する。

(2) 業務アドバイザーの選定

各PF窓口において、より専門的な相談に対応できる体制を整えるため、全てのPF窓口に介護テクノロジーに関する専門的知見を有する業務アドバイザーを配置した。

図表 3-2 各PF窓口の業務アドバイザー(敬称略)

PF 窓口名	業務アドバイザー
茨城窓口	株式会社 TRAPE 山崎 和雄
香川窓口	アンド・コンサルティングファーム株式会社 沖本 崇 株式会社ビットコミュニケーションズ 川西 健雄

第4節 各取組について

第1項 相談業務

(1) 介護現場への介護テクノロジーの導入方法や活用方法の紹介及び助言
 介護現場に対する支援に際し、活用した資料は以下のとおりである。(各窓口で適宜選定のうえ、活用した。)

図表 3-3 介護現場に対する相談で使用した資料

#	資料名	紹介内容
介護テクノロジー導入方法全般の紹介		
1	介護ロボットの効果的な活用のための手引き	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 厚生労働省による事業で作成された手引き ➤ 介護ロボットの説明や、介護ロボット導入にあたっての基本的な考え方が記されている。
		https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/H30_100_3_handbook.pdf
2	生産性向上に資するガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 厚生労働省による事業で作成されたガイドライン ➤ 業務改善の考え方、業務改善に向けた標準ステップ・ツール等が示されている。(各サービス共通/施設サービス分/居宅サービス分/医療系サービス分の4パターン存在)
		https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-seisansei-information.html
3	介護ロボット等のパッケージ導入モデル	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 厚生労働省による事業で作成された介護ロボット取組事例集 ➤ 各施設・事業所が抱える課題を抽出し、「改善策の取組」の手段(ツール)として介護ロボットの導入・活用を通じて得られた効果等を取組事例としてまとめている。
		https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/001491513.pdf
4	(経営者層向け)職員がいきいきと働く職場に向けた取組み-生産性向上に取り組む経営者の声-	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 厚生労働省による事業で作成され、生産性向上に取り組む経営者をまとめた資料。経営者の目線で見ると生産性向上の取り組み事例や、テクノロジーを導入したことによる成果が紹介されている。
		https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/R4_keieisou_leaflet.pdf
5	介護分野における生産性向上ポータルサイト	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 厚生労働省により作成された、生産性向上に関する取組に活用可能な各種ツールや、業務の改善活動の支援・促し役、取組事例等を紹介するポータルサイト。
		https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/index.html
介護テクノロジー具体例の紹介		
6	ロボット介護機器開発・導入促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ➤ AMED によるロボット介護機器の開発・導入促進事業 ➤ 開発企業等に対して補助を行うとともに、介護現場への導入に

	業製品化機器一覧	<p>必要な基準作成等の環境整備を行うことが目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品化機器一覧には、6分野 20 事例が紹介されている。 <p>https://robotcare.jp/data/news/list2019_10ver1.pdf</p>
7	介護ロボット導入活用事例集 2017～2022	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 厚生労働省による事業で作成された事例集 ▶ 介護ロボットの概要、導入事例、機器導入による介護業務の変化等、6年分で約 70 以上の事例が掲載されている。 <p>https://www.techno-aids.or.jp/robot/file04/jirei2022.pdf</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000928395.pdf</p> <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file02/jirei2020.pdf</p> <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file01/jirei2019.pdf</p> <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file30/jirei2018.pdf</p> <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file29/jirei2017.pdf</p>
8	介護現場で活用されるテクノロジー便覧	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 厚生労働省による事業で作成された介護ロボットをはじめとする様々な製品に関する便覧 ▶ 介護現場がテクノロジーの導入活用を検討する際に参考となる、国内で活用される介護テクノロジー102 製品を掲載している。 <p>https://www.nttdata-strategy.com/services/lifevalue/docs/r05_105_02jigyohokokusho.pdf</p>
9	体験展示施設一覧	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 担当エリア内の介護ロボットの体験展示が可能な施設の整理収集を行い一覧化 <p>※各 PF 窓口にて作成</p>
介護テクノロジー導入に関する補助金等の紹介		
10	購入補助金/基金等の一覧	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 介護テクノロジーの導入において利用可能な補助金、基金等の一覧 <p>https://www.techno-aids.or.jp/robot/file07/result-donyu.pdf</p>
11	福祉貸与事業融資のご案内	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 福祉貸与事業概要、融資対象、融資の流れ、等 <p>https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/kashitsuke/</p>
モデル事業/モデル施設の紹介		
12	介護技術開発支援モデル事業成果報告書 H27-H28	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 厚生労働省によるモデル事業として介護ロボットを導入した施設の、介護ロボット導入における取組が紹介されている。 ▶ 2カ年分で 10 施設 <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file28/04modelwork27hosei.pdf</p> <p>http://www.techno-aids.or.jp/robot/file28/05modelwork28.pdf</p>
13	見学可能モデル施設情報一覧	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 各地域のモデル施設の整理収集を行い、一覧化 ▶ 一覧を基に、見学できるよう取り次ぐ。 <p>※各 PF 窓口にて作成</p>

内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰の事例紹介		
14	介護職員の働きやすい職場環境づくり 内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰 取組事例集	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「介護職員の働きやすい職場環境づくり内閣総理大臣表彰・厚生労働大臣表彰(優良賞)」を受賞した事業所の取り組みが紹介されている。 ➤ 働きやすい環境づくりに取り組む際に『取り入れやすい・参考にできるヒント』が数多く紹介されている。 <p style="text-align: center;">https://www.mhlw.go.jp/stf/kaigo-hyosyo-top.html</p>
本事業の紹介		
15	事業紹介パンフレット	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 本事業概要、PF 窓口の取組 <p>※事務局にて取りまとめの上、展開</p>
16	リビングラボの活動	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 各リビングラボのホームページ・パンフレット等 <p>※事務局にて取りまとめの上、展開</p>

(2) 実績

① PF 窓口の相談受付件数

全 PF 窓口における相談受付件数は 62 件であった。

② 相談概要及び相談後アンケートの結果

相談業務においては、相談者が希望する相談内容をヒアリングの上、必要な情報の提供や助言を行った。また、相談後には相談者に対して相談対応等に関するアンケートを実施した。以下、相談者の属性、相談内容及び相談後アンケートの結果を示す。

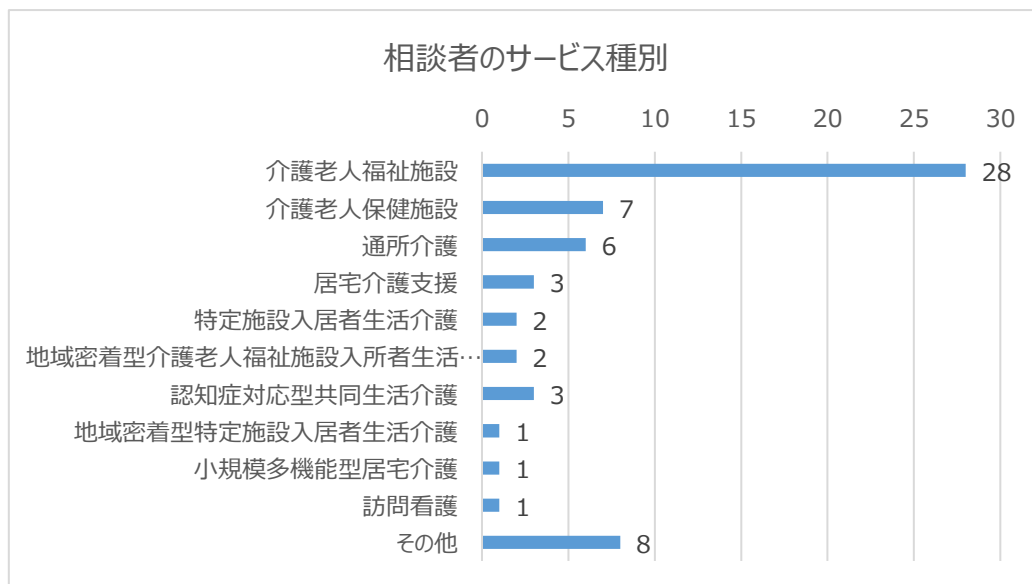
③ 介護現場からの相談概要及び相談後アンケートの結果

➤ 相談者が所属する介護サービス事業所の種別

介護老人福祉施設が最も多かった。

図表 3-4 相談者が所属する介護サービス事業所の種別

n=62



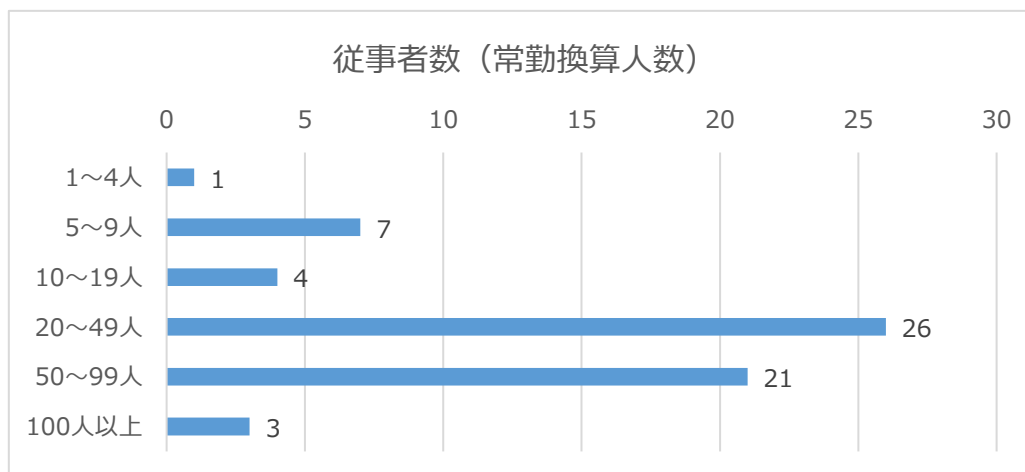
「その他」の内容(抜粋)

- ・ 有料老人ホーム
- ・ ケアハウス
- ・ 介護付き有料老人ホーム
- ・ 医療型障害児入所施設

- 相談者が所属する介護サービス事業所の従事者数(常勤換算人数)
20～49人が最も多く、50～99人が次いだ。

図表 3-5 従事者数(常勤換算人数)

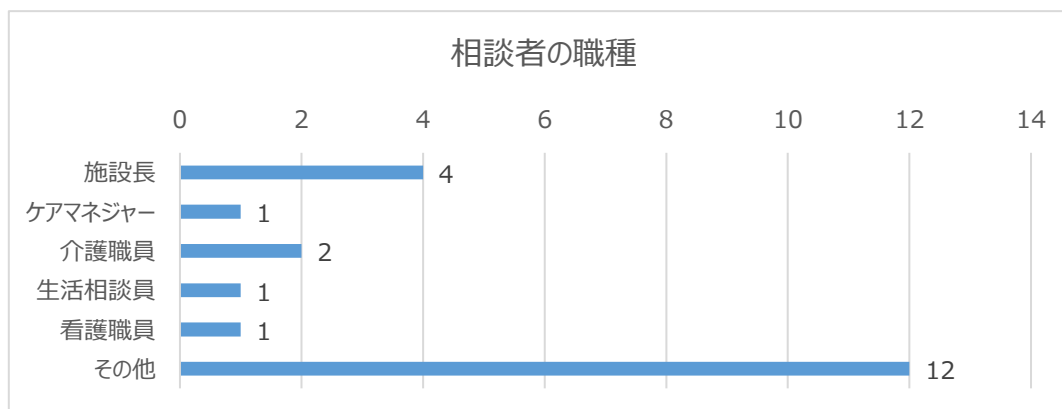
n=59



- 相談者の職種
施設長が最も多かった。

図表 3-6 相談者の職種

n=21



「その他」の内容(抜粋)

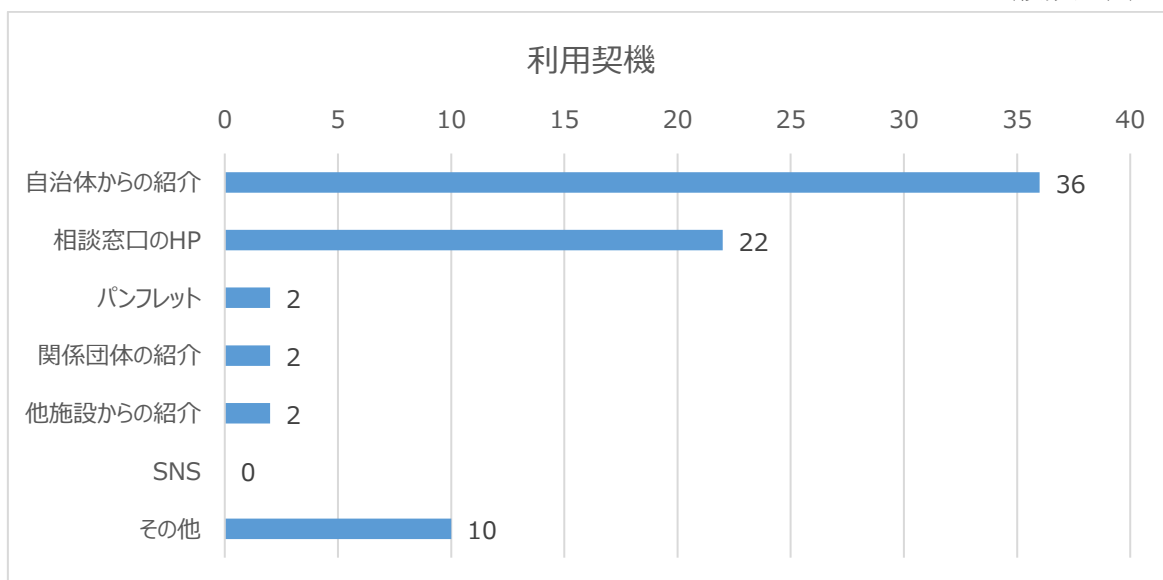
- ・ 事務長
- ・ 施設長代理
- ・ 事務員、事務
- ・ 管理者
- ・ 総務・採用担当

➤ 相談者の窓口利用契機

自治体からの照会が最も多く、次いで相談窓口のHPが次いだ。

図表 3-7 利用契機

n=61(複数回答)



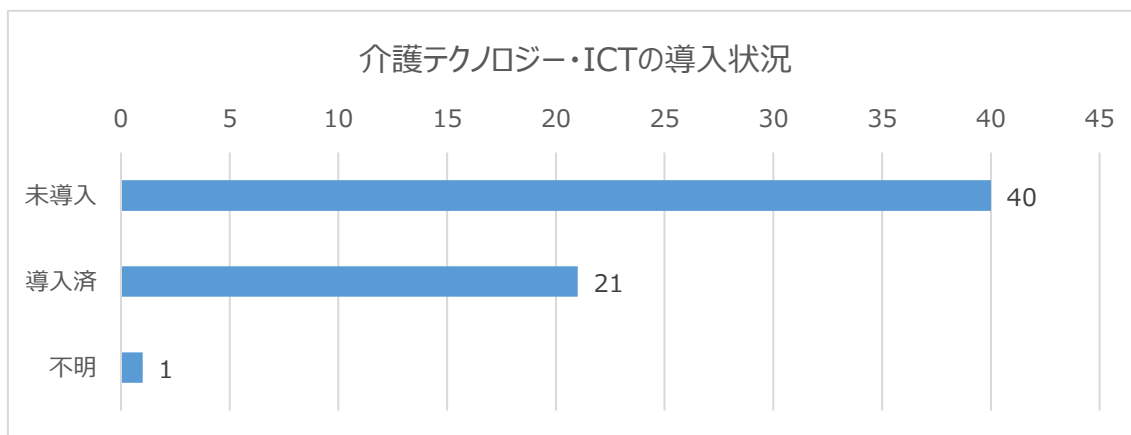
「その他」の内容(抜粋、一部改変)

- ・ 貸出機器の問い合わせ先業者からの案内
- ・ 研修会に参加して
- ・ 窓口による周知活動
- ・ 生産性向上フォローアップセミナーでの情報提供
- ・ 窓口職員による事業所訪問(広報活動)にて申込
- ・ 労働局に相談したところ紹介された
- ・ 介護労働安定センター
- ・ 生産性向上推進フォーラム

- 相談者の介護テクノロジー・ICTの導入状況
未導入が最も多かった。

図表 3-8 介護テクノロジー・ICTの導入状況

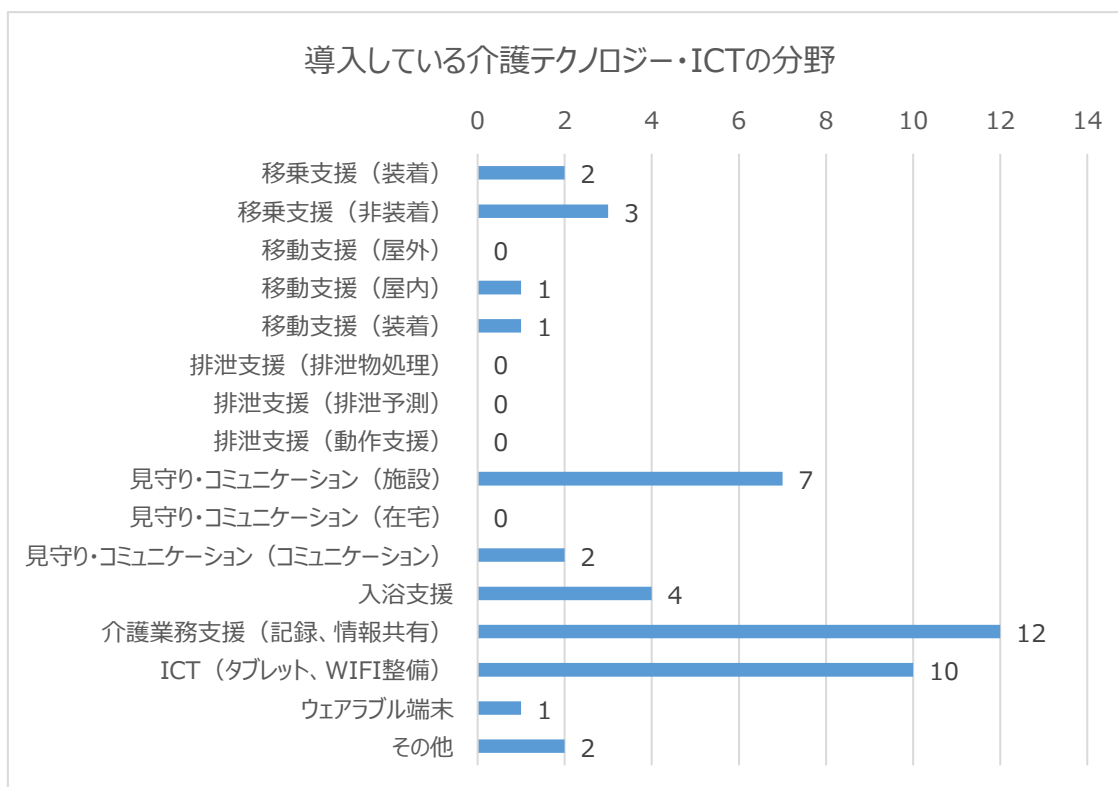
n=59



- 相談者が導入している介護テクノロジー・ICTの分野
介護業務支援(記録・情報共有)が最も多く、ICT(タブレット、WIFI整備)が次いだ

図表 3-9 導入している介護テクノロジー・ICTの分野

n=20(複数回答)



「その他」の内容(一部抜粋、改変)

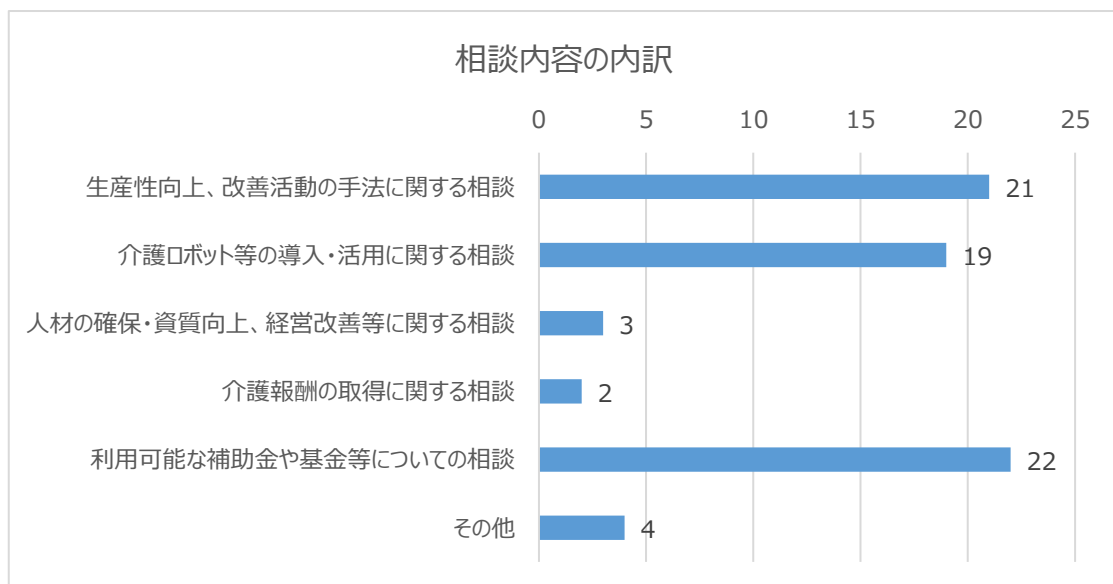
- ・ ラインワークス
- ・ 見守りカメラ、iPad、カイポケソフト、あんしんの絆(ナースコール)、インカム、リフト付き椅子型機械浴槽
- ・ リライ

➤ 相談内容

利用可能な補助金や基金等についての相談が最も多く、介護ロボット等の導入・活用に関する相談が次いだ。

図表 3-10 相談内容

n=62(複数回答)



「その他」の内容は未回答であった。

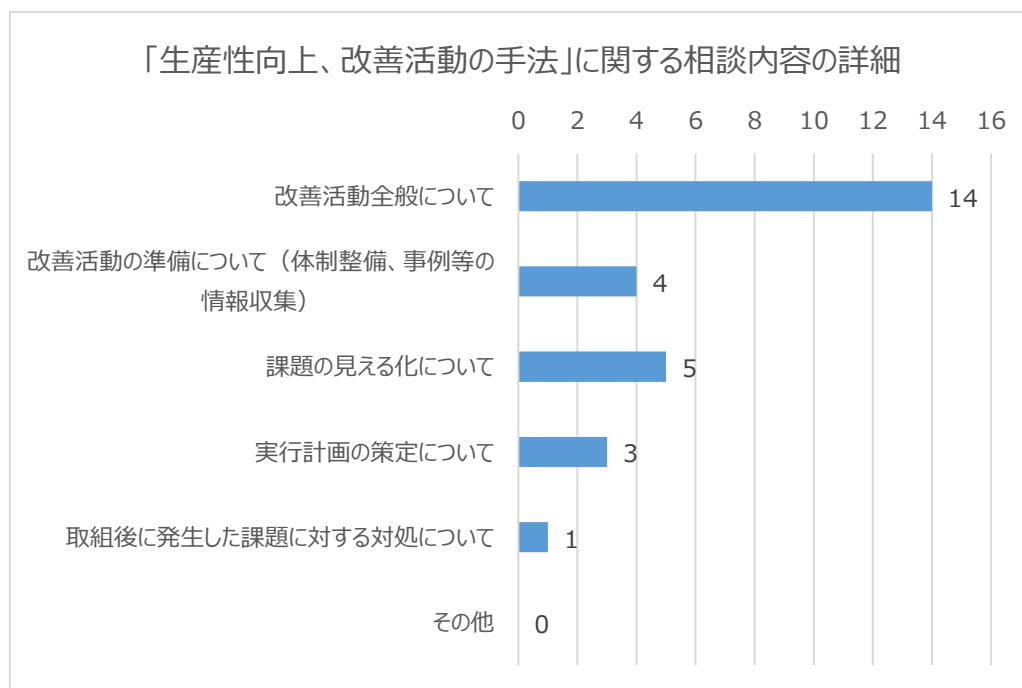
以下、各テーマの相談について詳細な内容の内訳を示す。

- 相談内容:「生産性向上、改善活動の手法」に関する相談内容
改善活動全般についての相談が最も多く、課題の見える化について、が次いだ。

図表 3-11 「生産性向上、改善活動の手法」に関する相談内容

n=21(複数回答)

※「生産性向上、改善活動の手法」に関する相談を行った方のみが対象

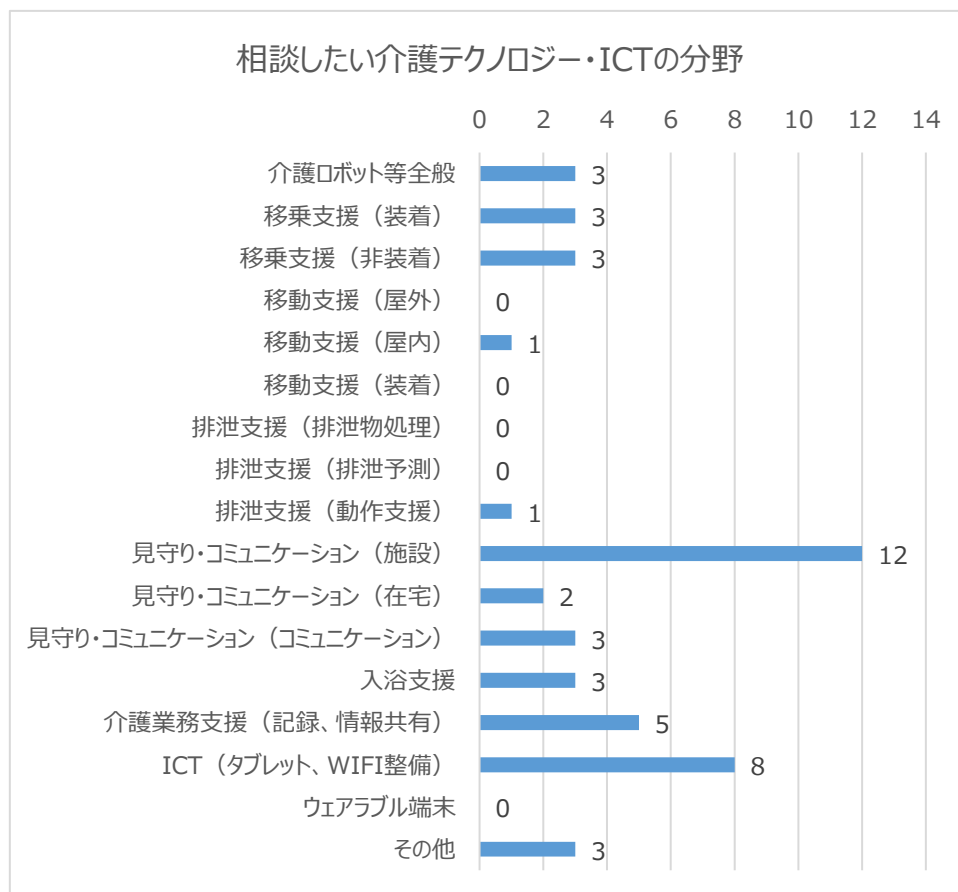


- 相談内容:相談したい介護テクノロジー・ICT の分野
見守り・コミュニケーション(施設)が最も多く、ICT(タブレット、WIFI 整備)が次いだ。

図表 3-12 相談したい介護テクノロジー・ICT の分野

n=19(複数回答)

※「介護テクノロジー等の導入・活用」に関する相談を行った方のみが対象



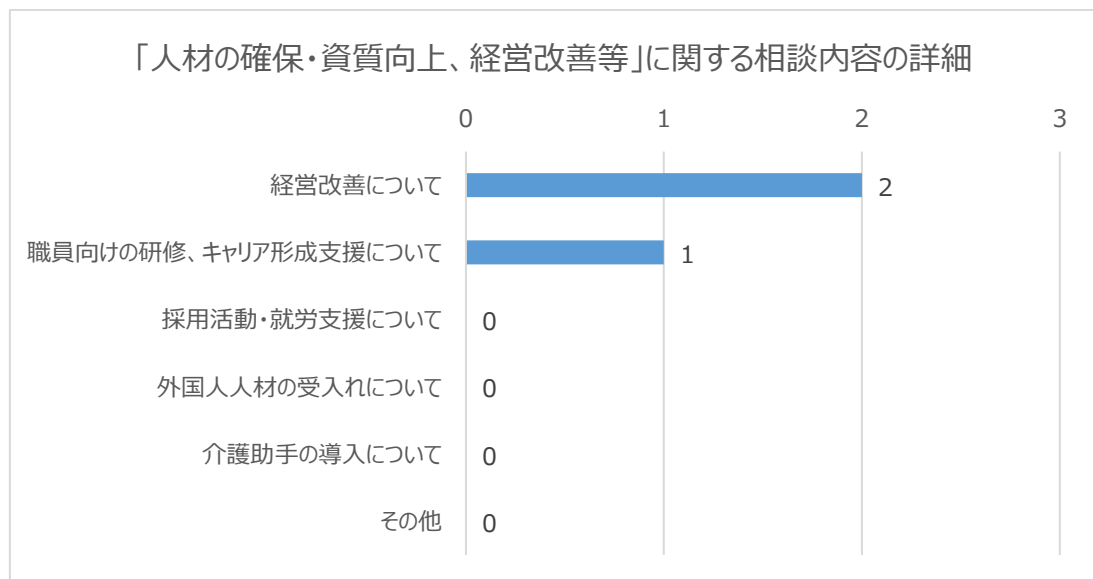
➤ 相談内容:「人材の確保・資質向上、経営改善等」に関する相談内容

本テーマに関する相談はほとんどなかったが、職員向けの研修、キャリア形成について、経営改善についての相談が見られた。

図表 3-13 「人材の確保・資質向上、経営改善等」に関する相談内容

n=3(複数回答)

※「人材の確保・資質向上、経営改善等」に関する相談を行った方のみが対象



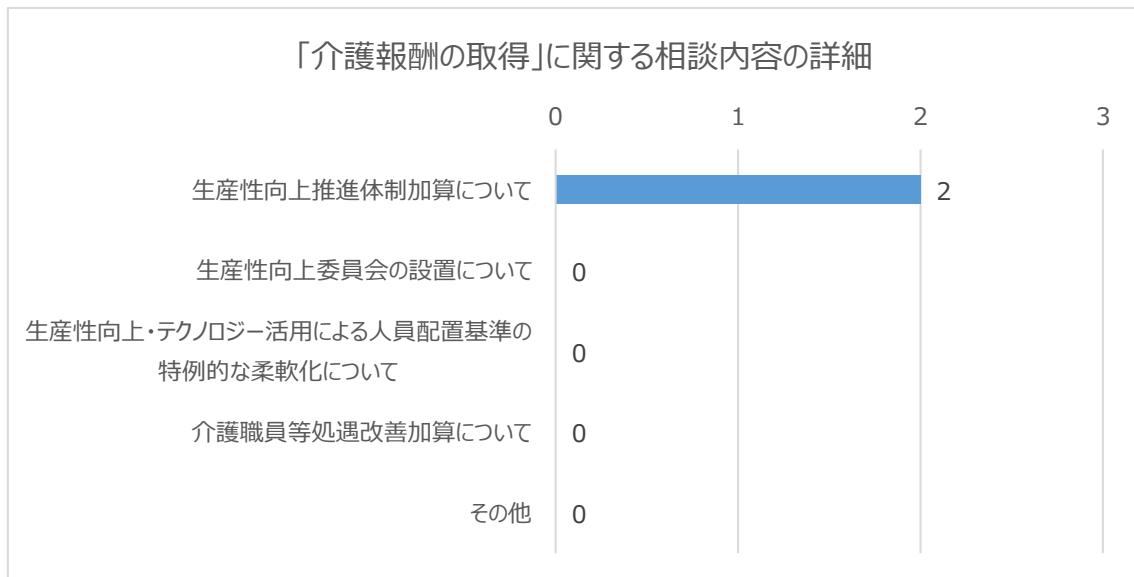
➤ 相談内容:「介護報酬の取得」に関する相談内容

「介護報酬の取得」に関する相談内容はほとんど無かったが、生産性向上推進体制加算についての相談が見られた。

図表 3-14 「介護報酬の取得」に関する相談内容

n=2(複数回答)

※「介護報酬の取得」に関する相談を行った方のみが対象

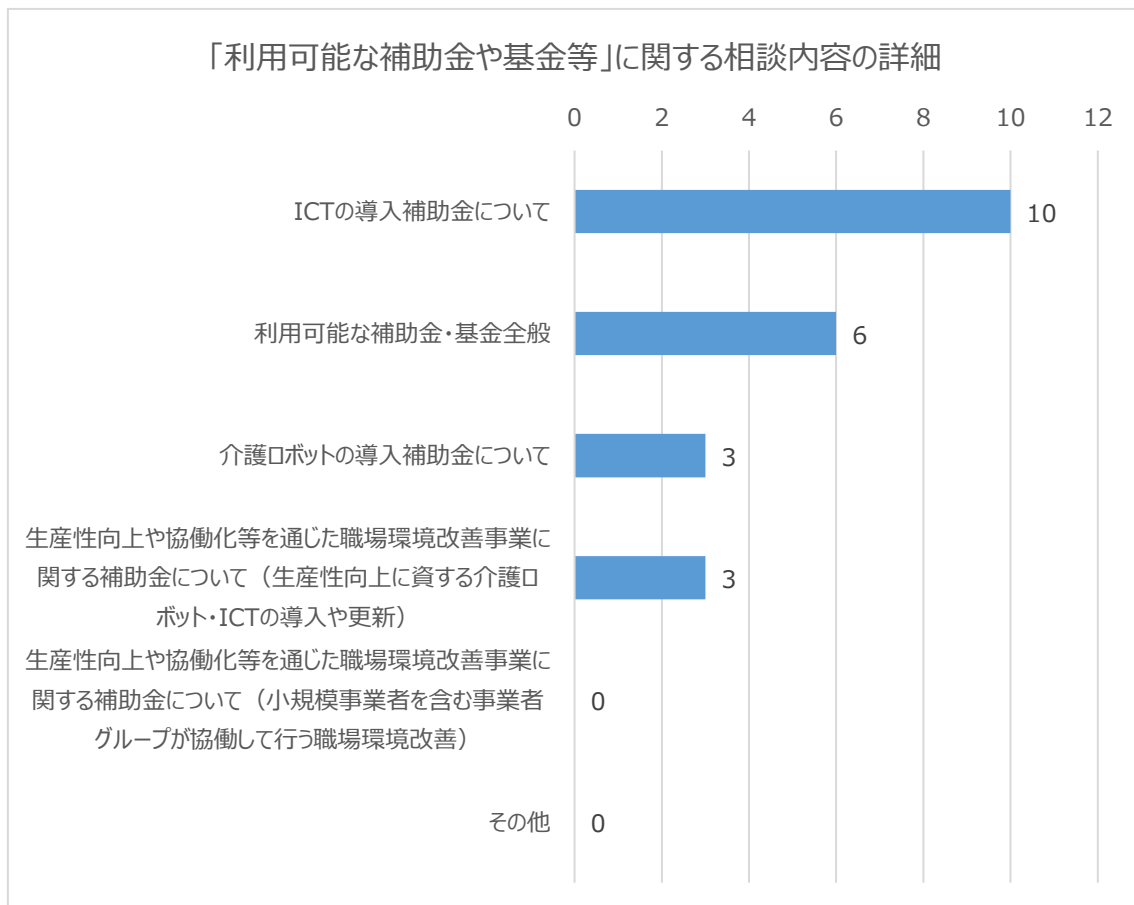


- 相談内容:「利用可能な補助金や基金等」に関する相談内容
ICTの導入補助金についての相談が最も多く、利用可能な補助金・機器全般が次いだ。

図表 3-15 「利用可能な補助金や基金等」に関する相談内容

n=22(複数回答)

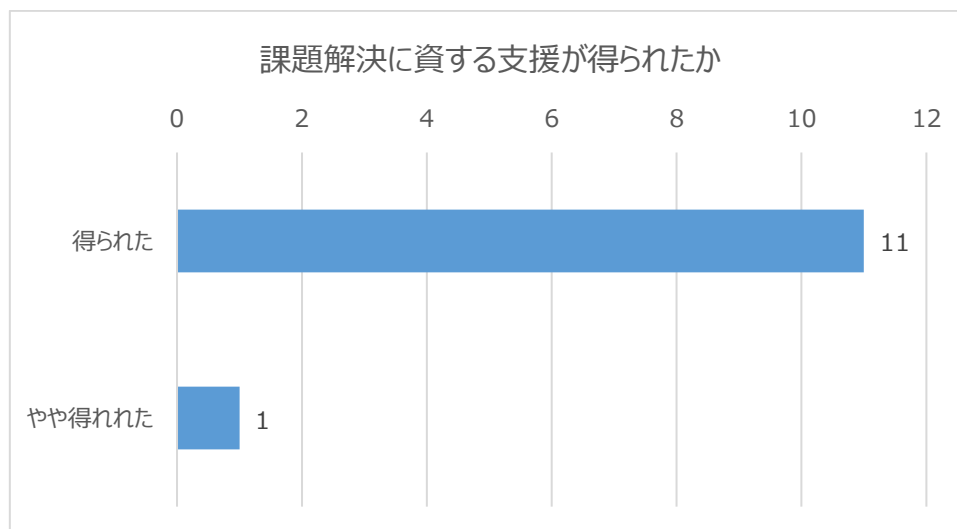
※「利用可能な補助金や基金等」に関する相談を行った方のみが対象



- 相談後アンケートの結果:課題の解決に資する支援が得られたか得られた、が最も多かった。

図表 3-16 課題解決に資する支援得られたか

n=50



上記回答の理由(抜粋)

<得られた>

- ・ 介護ソフト導入に向けて、準備すべきこと等を具体的にアドバイスしていただいた
- ・ 具体的なアドバイスを得られた

<やや得られた>

- ・ タブレット使用の利点を知り、業務の中で活用できるか検討できた
- ・ オンラインでの相談が参考になった
- ・ 今回導入する予定のインカム(施設内コミュニケーションツール)も展示しており比較が行え、情報収集が行えた為
- ・ 生産性向上・業務改善に直結する取組を实践すべくヒントが得られた
- ・ 県に提出する補助金の書類の記載方法を教えていただいた
- ・ 主たる課題であった居宅介護支援事業所のケアマネの省力化、効率化はまだ改革の道半ばである。デイサービスのスタッフの省力化もまだ確実な対策を打てたわけではないが、チラシの更新、お食事の写真を含めた情報の掲載でご家族様、外部ケアマネからも興味を惹く工夫ができた
- ・ 現在、デモ機器を数社で試している。事業所に合った機器を見つけ、導入に向けて研修を行っている
- ・ 見解が県と異なっていたため、判断を難しくした

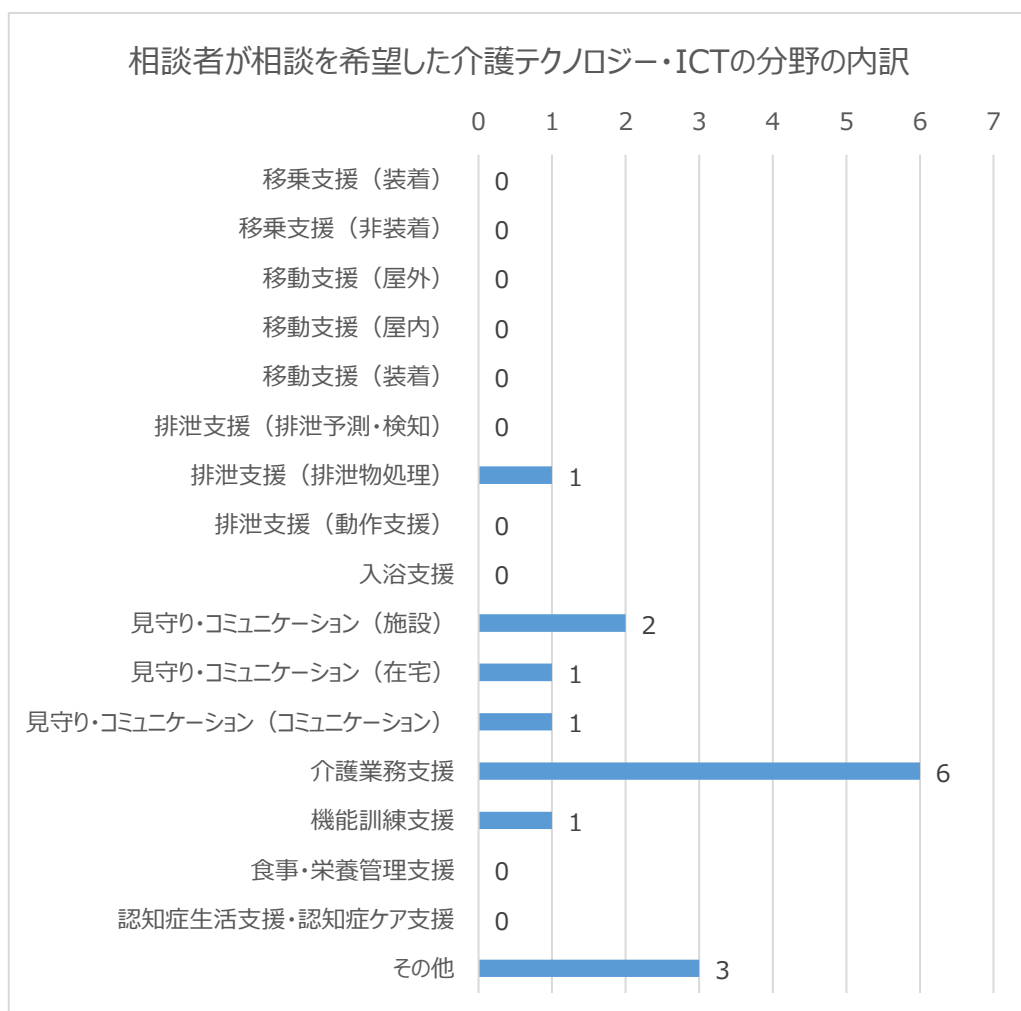
④ 開発現場からの相談概要及び相談後アンケートの結果

開発現場からの相談の総計は 15 件あり、窓口の利用契機は全て本事業の HP 経由であった。介護テクノロジーの開発フェーズについては、1 件を除きすべての企業が製品を上市している状況であった(1 件については、その他の内容は詳細に記載されていなかった)。また、相談内容は全て「介護テクノロジーの普及方法に関する相談」であった。

相談者が相談を希望した介護テクノロジー・ICT の分野の内訳は以下のとおりで、介護業務支援が最も多い結果となった。

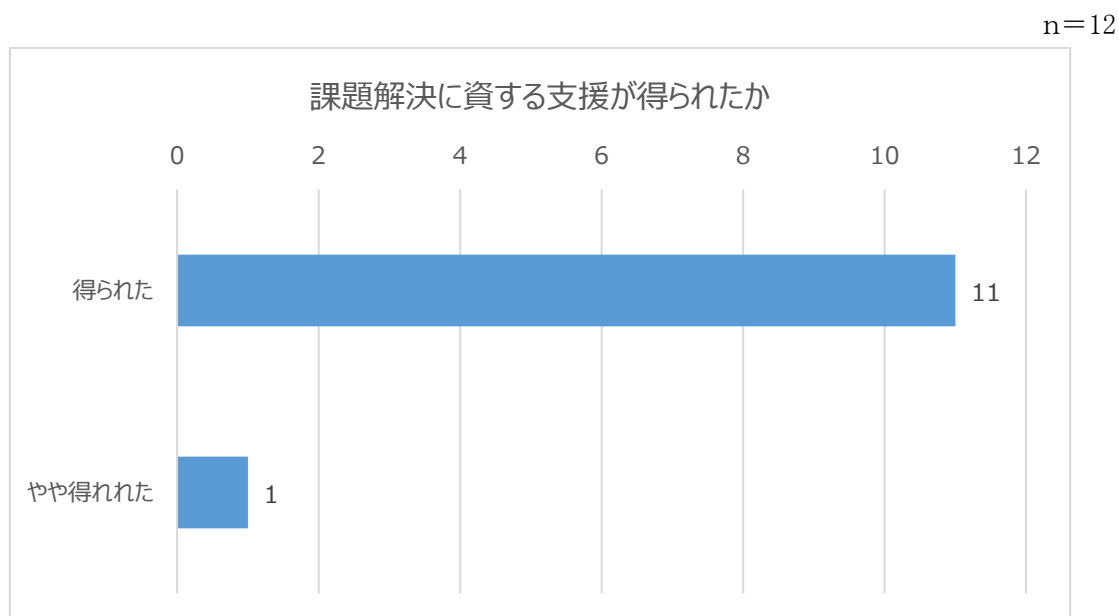
図表 3-17 相談者が相談を希望した介護テクノロジー・ICT の分野の内訳

n=15(複数回答)



- 相談後アンケートの結果:課題の解決に資する支援が得られたか
1件をのぞくほぼすべての相談者から、課題の解決に資する支援が得られたと回答があった。

図表 3-18 課題の解決に資する支援が得られたか



※上記の選択肢を選んだ理由については、特段、回答が得られなかった。

⑤ 各 PF 窓口における事例の紹介

介護現場からの相談事例

➤ 茨城窓口

相談内容種別	介護ロボット等の導入・活用
テクノロジー分野	見守り・コミュニケーション(施設)
相談内容の詳細	<p>夜間業務の際、不安に伴い、訪室を繰り返すことによる疲労が課題となっている。複数人を画面上で同時に見守りし、不要な訪室を削減することにより、夜間巡視を効率化することで職員の負担軽減を図りたい。</p> <p>利用者の体重測定業務に伴う身体的負担も課題となっている。体重測定ができる見守り機器を導入することで、身体的な負担を軽減するとともに業務時間の削減を図りたい。</p> <p>・センサーの誤検知や検知漏れが発生すると、職員の対応負担が増加することが懸念される。現場で安心して機器を活用できるよう、検知精度の高い見守り機器の導入を検討している。</p>
対応内容・結果	<p>見守り機器に体重測定機能も付いている機器も販売されているので、試用貸出などを有効に活用頂き、各種メーカーの見守り機器を試すと共に、職員の皆さんが使い易い機器の導入を進めて頂ける様にアドバイスするとともに、介護テクノロジー定着支援補助金の申請に合わせて事業計画書の作成も進めるようにアドバイスした。</p>
相談者の声	<p>茨城県介護テクノロジー定着支援補助金の申請に間に合う様にメーカーから見積もり取得など並行して進める事ができた。</p> <p>補助金が頂けた際には見守り機器の導入を進め、効率化を図っていきたい。</p>
工夫点・気づき	<p>介護テクノロジー(今回は見守り支援機器)導入時に、管理者の判断のみで決めてしまうと、現場職員から使いづらい、効率が悪くなったなどの意見が出てくるので、職員の皆様にも意見を聞きながら、使い易いものを選定して頂く様にアドバイスした。</p>

➤ 香川窓口

相談内容種別	業務効率化
テクノロジー分野	ICT・AI
相談内容の詳細	ヒヤリハットの収集について、業務終了後に手書きで記載する運用となっているため、記載漏れや報告忘れが多く発生している。その結果、職員の事務負担が増大し、残業の要因の一つとなっていることから、改善を図りたいとの相談があった。
対応内容・結果	<p>【相談内容】 ヒヤリハットの収集に要する手間を軽減したい。また、どうすれば、記録漏れを防止できるか。</p> <p>【相談結果】 現状の記載方法を整理した結果、記録するタイミングが業務終了後に限定されていること、また記録手段が手書きであることが、記載漏れや報告忘れにつながっているという課題を整理した。</p> <p>これを踏まえ、電子フォームを活用し、職員が自身のスマートフォンから入力できる仕組みを導入することで、記録への心理的・時間的負担を軽減する方法を提案した。あわせて、報告を忘れないための工夫など、運用面での改善を併せて検討する必要性について説明した。</p>
相談者の声	ヒヤリハットの報告事例が増加し、インシデントの発生件数が減少した。
工夫点・気づき	<p>フォームの URL を二次元バーコード化し、事業所内の複数箇所に掲示することで、職員が個人のスマートフォンから容易に報告できるようにした。パソコン操作が苦手な職員であっても、スマートフォンであれば抵抗なく利用できる点が有効であった。</p> <p>また、収集した結果を AI で分析することで、インシデント対策にもつながった。</p>

第2項 試用貸出

(1) 試用貸出対象の介護テクノロジー

介護テクノロジーの普及を促進するため、介護施設等への試用貸出業務を実施した。試用貸出機器については、テクノエイド協会が厚生労働省から委託を受けて実施している「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援・調査・広報等一式」で作成している介護テクノロジーの試用貸出リストを本事業においても使用した。試用貸出リストは以下のとおりである。

図表 3-19 試用貸出リスト

分野	企業名	介護ロボットの名称
移乗支援	株式会社ジェイテクト	J-PAS fleairy(ジェイパス フレアリー)
	ダイヤ工業株式会社	DARWING Hakobelude
	GBS 株式会社	Apogee+(アポジー・プラス)パワースーツ
	株式会社イノフィス	マッスルスーツ Soft-Power
	株式会社FUJI	移乗サポートロボット Hug T1
	株式会社いうら	排泄サポートリフト TL-300 onbu(おんぶ)
	マッスル株式会社	ROBOHELPER SASUKE
	アルジオ・ジャパン株式会社	サラフレックス
	日本ケアリフトサービス株式会社	SOEL MX
	株式会社モリト	介護リフトつるべ Y6 Li-PINK
	パシフィックサプライ株式会社	モーリフト パートナー255
	ピジョンタヒラ株式会社	FC-320 電動昇降フルリクライニングキャリア
	株式会社コムラ製作所	台座式床走行リフト「独立宣言ムーブ」
	株式会社あかね福祉	移乗支援介護ロボット「移乗です」II
移動支援	株式会社スペース・バイオ・ラボラトリーズ	歩行支援装置 RE-Gait
排泄支援	アロン化成株式会社	ポータブルトイレ FX-30 自動計測タイプ
	株式会社光洋	おむつナビ
	株式会社 aba	排泄センサー「Helppad2(ヘルプパッド2)」
	パナソニックハウジングソリューションズ 株式会社	トイレ利用記録システム
	日本セイフティー株式会社	ラップポン・プリート(S)
浴入	株式会社 NITTO CERA	KINUAMI Care

分野	企業名	介護ロボットの名称
	株式会社金星	ピュアット
	株式会社シリウス	介護用洗身用具 switle BODY
	株式会社ミクニライフ&オート	ミクニマイティエースII浴室セット ROBO
	株式会社アマノ	SBB2300Ri / ミストシャワーブースエチュード
見 守 り ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	パラマウントベッド株式会社	眠り SCAN
	コニカミノルタ株式会社	HitomeQ(ひとめく)ケアサポート
	エコナビスタ株式会社	高齢者見守りシステム ライフリズムナビ [®] +Dr.
	トーテックアメニティ株式会社	見守りライフ
	キング通信工業株式会社	シルエット見守りセンサ
	エイアイビューライフ株式会社	A.I.Viewlife
	ノーリツプレジジョン株式会社	施設向け見守りシステム Neos+Care(ネオス ケア)
	株式会社ソルクシーズ	見守り支援システム「いまイルモ」
	フランスベッド株式会社	見守りケアシステム M-2
	積水化学工業株式会社	みまもりシステム
	株式会社アルコ・イーエックス	ペイシエントウォッチャープラス
	竹中エンジニアリング株式会社	サーバー内蔵予測型見守りセンサー
	シーホネンス株式会社	ベッド内蔵型見守りセンサー
	システムファイブ株式会社	すいすいケア
	三昌商事株式会社	見守りシステム“CareBird”
	インフィック株式会社	LASHIC care(ラシクケア)
	株式会社フォーエヴァー	【睡眠！ケア】いきいきセンサー
	新生電子株式会社	サーモカメラによる見守りシステム pakemo (パケモ)
	株式会社エヌジェイアイ	安心ひつじα
	株式会社バイタルヴォイス	「VitalVoice」オンライン自動モニタリングシ ステム
加藤電機株式会社	ライフ(徘徊老人監視システム)見守りシス テム SAN フラワー×ヘルシー	
株式会社フューチャーインク	Vital Beats 3in1	
株式会社テクノスジャパン	e ライブ	

分野	企業名	介護ロボットの名称
	株式会社 Magic Shields	ワイヤレスマットセンサー(床材仕様)
	株式会社プラッツ	医療施設用ベッド「アスピーノ」 離床センサー内蔵型
	株式会社ヴォクセラ・ジャパン	V ケア(居室向け)
	株式会社リコー	リコー
	フィンガルリンク株式会社	ミリ波レーダーセンサー
	株式会社サイチ	Care 花子
	パナソニックホールディングス株式会社	LIFELENS
	沖電気工業株式会社	WatchOverSmart PICLIA ベッドセンサー
	株式会社シキノハイテック	ミリ波レーダー・カメラ一体型 見守りシステム C-エイド
	株式会社 MEDIROM MOTHER Labs	遠隔体調管理システム
	株式会社 iSEED	パルモ見守りシステム
	TOPPAN 株式会社	SensingWave II
	SOUNDEYE ジャパン株式会社	AI 転倒・離床検知システム
	株式会社トレイル	うららか GPS ウォーク×マモエル GPS
	株式会社 ZIPCARE	まもるへの ONE/SHIP
	株式会社マモエル	お出かけアラート DX
	株式会社レイトロン	『Chapit』(チャピット) 音声認識コミュニケーションロボット
	株式会社シルバコンパス	Talk With おはなしテレビ
介護業務支援	合同会社 AUTOCARE	ケア記録 AI アプリ FonLog
	芙蓉開発株式会社	安診ネット カイゴ DX
	株式会社インタートラスト	介護ソフト「まもる君クラウド」
	株式会社 bright vie	ケアデータコネク
	株式会社リコー	リコーけあマルシェ
機能訓練支援	CYBERDYNE 株式会社	HAL 腰タイプ
	パナソニック株式会社	歩行トレーニングロボット
	株式会社レクア	体感型歩行自立支援システム
	朝日インテック株式会社	walkey device

分野	企業名	介護ロボットの名称
	パナソニック エンターテインメント & コミュニケーション株式会社	テレさんぼ
	株式会社トレリハ	トレ pro
	株式会社エクサホームケア	機能訓練支援 AI サービス「CareWiz トルト」
	株式会社テクリコ	リハまる
	株式会社 Moff	モフトレ
食事・栄養 管理支援	バンドー化学株式会社	嚥下運動モニタ B4S

(2) 実績

① 試用貸出の貸出件数(全 PF 窓口合計)

14 件

② 試用貸出の概要及び貸出後アンケートの結果

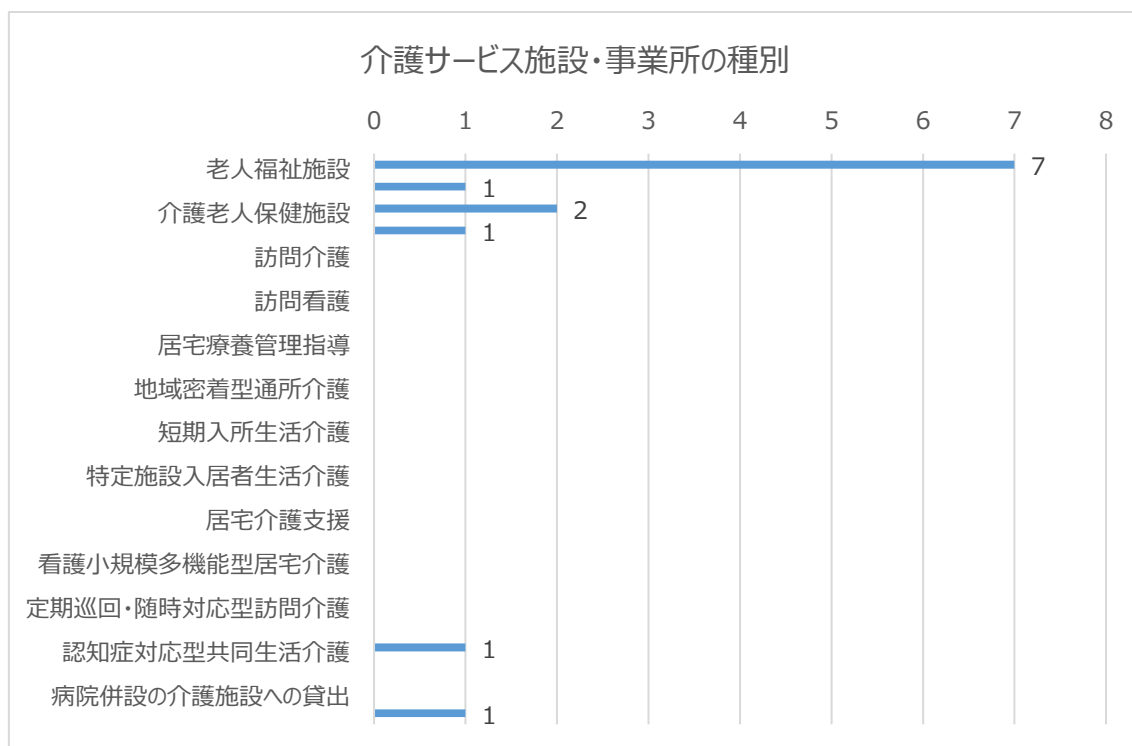
試用貸出においては、試用貸出終了後に貸出を受けた事業所・施設を対象としたアンケートを実施した。以下、試用貸出時の申込情報とアンケートの集計結果を示す。

➤ 試用貸出を利用した介護サービス施設・事業所の種別

介護老人福祉施設が最も多く、介護老人保健施設が次いだ。

図表 3-20 介護サービス施設・事業所の種別

n=14



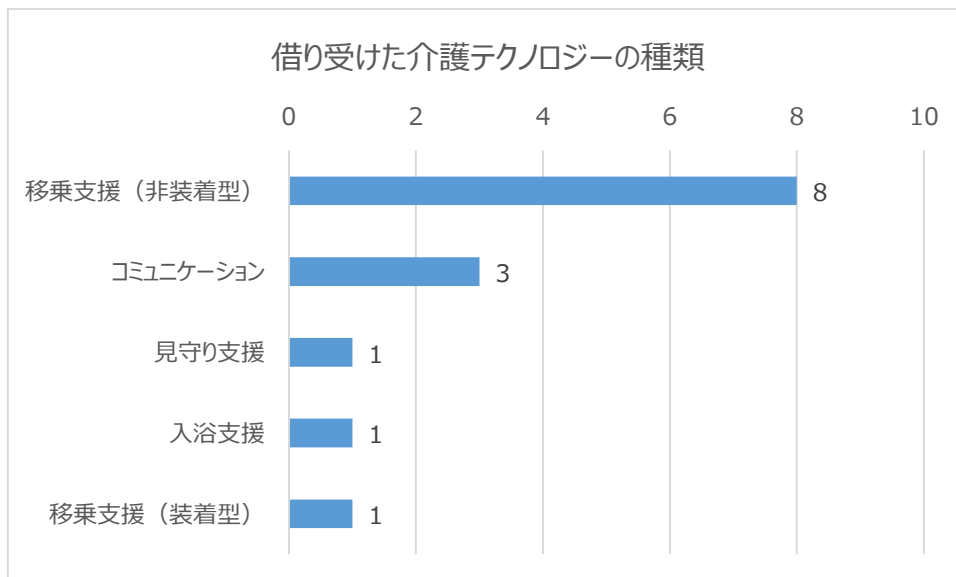
※未回答 1 件

➤ 借り受けた介護テクノロジーの種類

移乗支援(非装着型)が最も多く、コミュニケーションが次いだ。

図表 3-21 借り受けた介護テクノロジーの種類

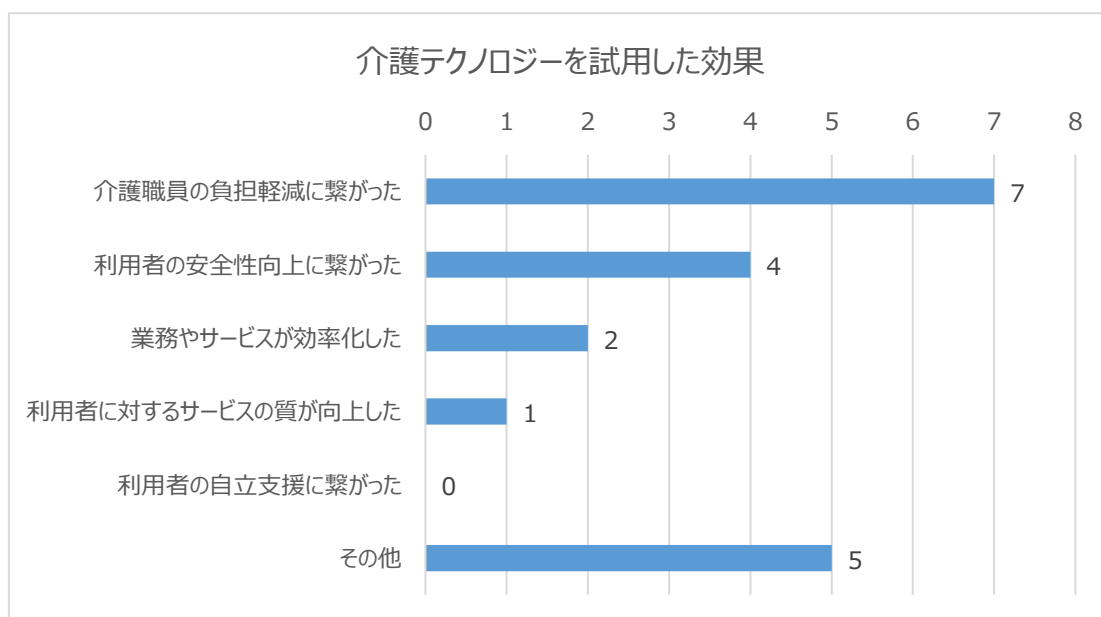
n=14



➤ 貸出後アンケートの結果: 借り受けた介護テクノロジーを使用した効果

図表 3-22 介護テクノロジーを使用した効果

n=14(複数回答)



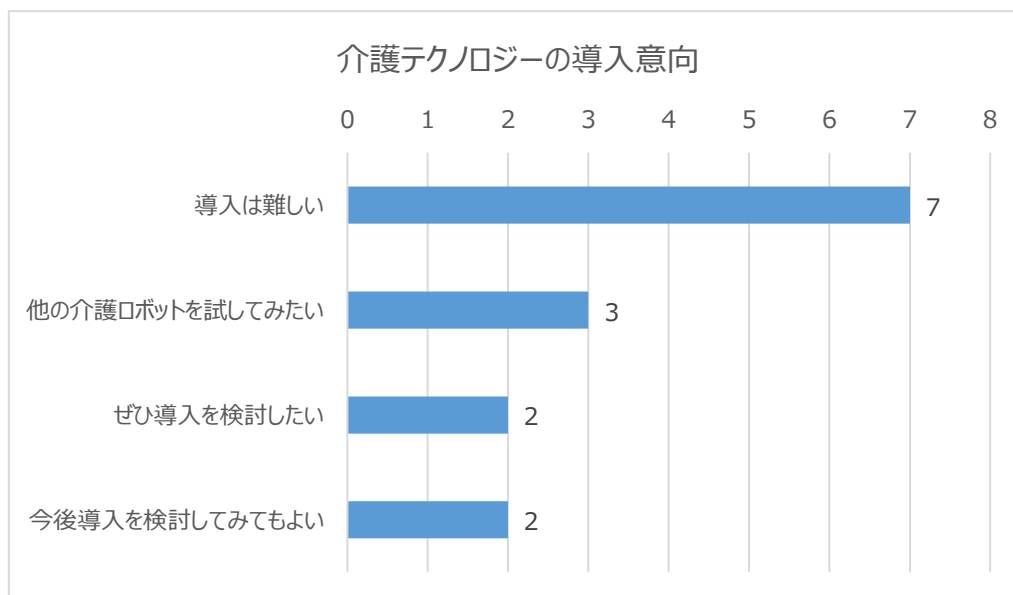
「その他」の内容(抜粋)

- ・ 職員に介護ロボットについて知る機会を作れてよかった
- ・ チルト型車椅子にも対応しており、スライディングしにくい対象者に対しても使用できるため、より負担の軽減につながる事がわかった
- ・ 楽しい時間を作ることが出来笑顔も見られた
- ・ 施設的环境に合わせた機器を再考したい
- ・ 職員の意識改革
- ・ 怖いと言われる方やお尻を支えてあげないといけないこともあった
- ・ ざわざわとした環境の中だと、音声認識がしづらく、機器が考え込む場面が多くみられる
- ・ 職員1人がある程度、付きっきりで利用する場合は良いが、利用者だけの場つなぎで、機器を預ける場合は、利用者の思う反応がこない、ちょっと飽きてしまうこともある

- 借り受けた介護テクノロジーの導入意向
導入は難しい、が最も多かった。

図表 3-23 介護テクノロジーの導入意向

n=14

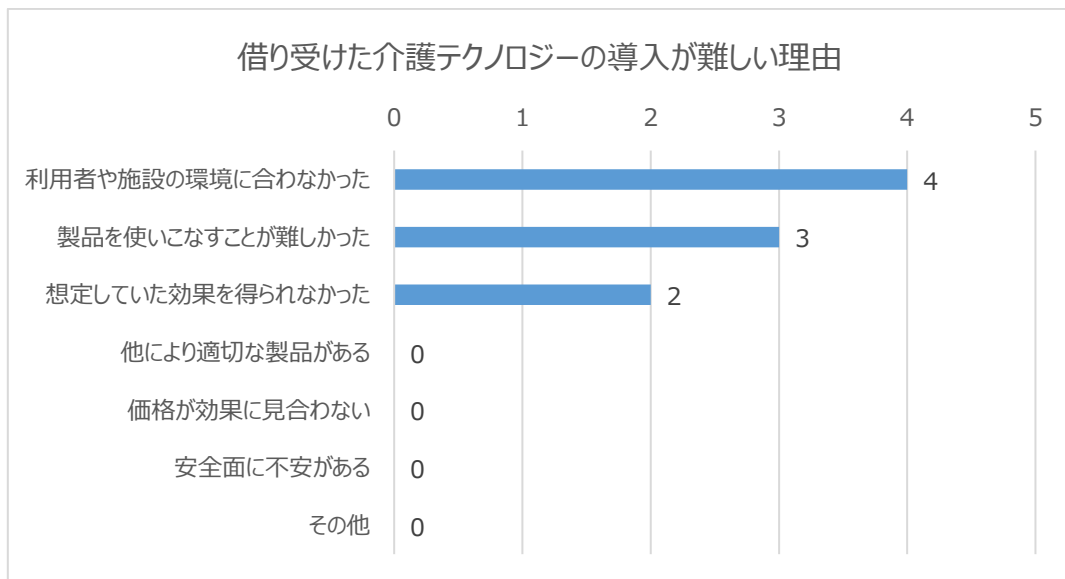


- 借り受けた介護テクノロジーの導入が難しい理由
利用者や施設的环境に合わなかった、が最も多かった。

図表 3-24 借り受けた介護テクノロジーの導入が難しい理由

n=7(複数回答)

※「導入は難しい」と回答した場合のみが対象



第3項 研修会

(1) 各 PF 窓口の研修会実施実績

各 PF 窓口において行った研修会の実績は以下のとおりである。

図表 3-25 研修会の実績

PF 窓口名	開催日	テーマ・プログラム
茨城窓口	令和7年7月31日	<p><働きがいのある職場づくりのための 生産性向上普及推進セミナー ～テクノロジーや介護助手の効果的な導入方法～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジー機器展示 ・ 講演 ・ 伴走支援事業のご案内
	令和7年10月23日	<p><働きがいのある職場づくりのための 生産性向上普及推進セミナー ～効果的なテクノロジー選定と活用に向けて～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジー機器展示 ・ 講演「効果的なテクノロジー選定と活用に向けた取り組み方」 ・ 事業所発表&対談
	令和8年2月4日	<p><伴走支援モデル事業所 成果報告会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護テクノロジーの機器展示 ・ 基調講演「生産性向上取組のポイント」 ・ 伴走支援モデル事業所による実践発表 ・ 伴走支援モデル事業所インタビュー&質疑応答
香川窓口	令和7年7月16日	<p><介護ロボット導入普及のための研修会 &ロボット展示会同時開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護現場における生産性向上について ・ 介護テクノロジーについて ・ 生産性向上委員会について ・ まとめ
	令和7年10月15日	<p><介護現場におけるIT等の活用による生産性向上></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「何から始めたらよいか」にお答えします！ >業務改善の具体的な手法をご紹介します。 ・ 業務改善を推進するために必須である「体制構築」について >プロジェクトの進め方や現場職員への促し方を含め、持続可能な体制作りについてお伝えします。

PF 窓口名	開催日	テーマ・プログラム
		事例紹介より「業務改善のプロセス」を解説します！ >生産性向上に取り組んだ香川県下の介護事業所様の事例より、業務改善効果を出すために必須である「プロセス」について解説致します。
	令和8年2月26日	<モデル事業所の取り組み事例発表> ・さんさん荘 老人デイサービスセンター(社会福祉法人燦々会) >業務改善効果を事業所の魅力発信に繋げる取り組み ・特別養護老人ホーム 珠光園うらら >個別ケアを重視した業務深掘りの取り組み ・グループホームこすもす(株式会社こすもす) >タイムスタディアプリを活用した業務分析の可視化の取り組み

(2) 研修会における事例の紹介

➤ 茨城窓口

取組の概要	業務アドバイザー(株)TRAPE様を講師とした講演と、伴走支援を実施した2事業所による「成果報告会」を実施。併せて介護テクノロジー体験展示を開催。
取組内容の詳細	<p>【開催日・参加人数】 令和8年2月4日(水) 介護事業所:65名 介護機器メーカー:8名 協議委員:5名 参加</p> <p>【構成】</p> <ol style="list-style-type: none"> 生産性向上事業のご紹介 (講演) 経営戦略としての生産性向上の取り組み ～現場の変革を生み出す体験作りのポイント～ 伴走支援を実施した2事業所による成果報告 伴走支援事業所と業務アドバイザーにて質疑応答 <p>【具体的な内容】 講演では、介護における生産性向上とは何なのか？について更にどのように改善活動を進めて行けば良いのか？各ステップの詳細を説明し、生産性向上関連加算との向き合い方について講義いただいた。</p>

	<p>伴走支援成果報告会では、2事業所が各事業所の課題解決へ向けて実施してきた取組を報告。各事業所ともに当プロジェクトのリーダーが登壇し発表。担当者は悩みながらも諦めずに取り組みを続けられ、2事業所とも予想以上の良い結果が報告された。</p> <p>施設長等経営陣もセミナーに参加されリーダー達の堂々とした活動発表を聞かれていた。</p>
取組の結果	<p>研修会後のアンケートでは、「今後の生産性向上の取組みに活かせるヒントが得られた」との回答が多く、更に前向きなコメントやご意見、感想が多く寄せられた。</p>
工夫点・気づき	<p>参加者は、7月に開催した第1回研修会時より約50%以上増え、生産性向上に関心を持たれている事業所が増えたと認識した。今年度開催した3回の研修会について、茨城県生産性向上革新協議会にて委員各位にも共有し、生産性向上の取組の必要性等を共有する予定。</p>

➤ 香川窓口

取組の概要	<p>業務アドバイザーアンド・コンサルティングファーム株式会社様を講師とした講演と、伴走支援を実施した3事業所による成果報告を実施。</p>
取組内容の詳細	<p>【開催日・参加人数】 令和8年2月26日(木) 介護事業所:70名 協議会委員:2名 参加</p> <p>【構成】 1. 【講演】:介護現場における生産性向上の取組状況 2. 伴走支援を実施した3事業所による成果報告 3. 伴走支援事業所と業務アドバイザーにて質疑応答</p> <p>【具体的な内容】 講演では、市場動向と次年度の施策、処遇改善加算(補正予算)及び取得要件の整理等を講義いただいた。 参加者の職層としては、管理者、リーダー的立場の方が多く見受けられた。</p> <p>伴走支援成果報告では、3事業所が各事業所の課題解決に向けて実施してきた取組を報告した。</p>

	<p>① さんさん荘 老人デイサービスセンター(社会福祉法人燦々会) >業務改善効果を事業所の魅力発信に繋げる取組み</p> <p>② 特別養護老人ホーム 珠光園うらら >個別ケアを重視した業務深掘りの取組み</p> <p>③ グループホームこすもす(株式会社こすもす) >タイムスタディアプリを活用した業務分析の可視化の取組み</p> <p>取組内容の発表後のグループワークでは、「経営者が手書きにこだわっており、電子化は難しそう」「議事録の作成に時間を要する」「委員会を開催しても意見がでない」等の意見があった。議事録については、支部より無料で活用できる「notebook LM」のご紹介をした。</p>
取組の結果	<p>研修会後のアンケートでは、「向上委員会について」の回答が多く、更に前向きなコメントやご意見、感想が多く寄せられた。また、個別相談の申込みにつながった。</p>
工夫点・気づき	<p>広報については、香川県の協力により、チラシを県下一斉メールにて送信した。また、県の補助金の申請条件をクリアしていない事業所に対して県から本研修会への参加を促した。</p> <p>会場については、100名程度収容できる会場を選定した。後方には、ロボットメーカー各社のパンフレットを設置し、多くの事業所に持ち帰っていただいた。</p>

第4項 伴走支援

(1) 各 PF 窓口の伴走支援実績

各 PF 窓口で行った伴走支援の実績概要は以下のとおりである。

図表 3-26 伴走支援の実績概要

PF 窓口名	伴走支援施設種別	導入機器
茨城窓口	①介護老人福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 見守り支援機器 介護業務支援機器
	②認知症対応型共同生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援機器 見守り支援機器
香川窓口	①介護老人福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> 見守り支援機器 介護業務支援機器
	②認知症対応型共同生活介護	<ul style="list-style-type: none"> 移乗支援機器 見守り支援機器
	③通所介護サービス	<ul style="list-style-type: none"> 特浴・介護業務支援機器 リフト

(2) 伴走支援における事例の紹介

各 PF 窓口で行った伴走支援の事例を1つずつ抜粋して紹介する。

➤ 茨城窓口

図表 3-27 茨城窓口における伴走支援の事例紹介

サービス種別	介護老人福祉施設
選定の経緯	事業所様内で職員の補充など制度面の改善を行い、その上で、ビギナーセミナーやフォローアップセミナーにも参加した。しかしながら、介護現場の業務改善に取り組めておらず、利用者向き合う余裕・落ち着いた雰囲気もなく、利用者に合わせてケアが提供しにくくなっており、時間優先のケアとなっていた。「これが介護なのだろうか？」と現場の職員がモヤモヤしておられ、この現状を変えるために、改善活動を実施したいとの申し出があった。
導入機器	介護テクノロジーの導入は無し(業務改善の実施)
実施内容や取組	<ul style="list-style-type: none"> 生産性向上の取組を推進するにあたって、プロジェクトチームを結成した。 キックオフ宣言の場面で施設長が以下を宣言し、職員と共有した。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 理念「自分らしい生き活きたした生活を 最期まで支援する」を実現する事業所になりたい。

	<ul style="list-style-type: none"> ➤ そのために、より質の高いケアができる環境を作りたい。 ➤ 一人ひとりの声と力を合わせて、よりよい施設を一緒につくっていきましょう。
<p>手順 2 現場の課題を 見える化しよう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現場の課題を職員間で共有することを目的にアンケート実施し、課題の可視化を行った。 ➤ アンケート結果(現場の声)では「見守り業務」、「情報共有・意見交換」、「レクリエーション業務」に課題が認められた。 ➤ 対話を重ねる中で課題の声が多く集まった「見守り業務」で取組みを進めることとした。 <p>その結果、対話から明確になった、見守り業務において、以下の具体的な課題が挙がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 日中、誰が見守り担当なのか「役割が明確でない」。 ➤ 職員が他の業務(臥床介助やトイレ誘導)に出払ってしまい、食堂に残る職員がいない。 ➤ 見守りの「やり方が明確でない」。 ➤ 何をすることが見守りなのか、共通認識がない。
<p>手順 3 実行計画を 立てよう</p>	<p>職員の声(課題)を分類した上で、ありたい姿を対話し、課題をありたい姿に変えるアプローチを考えた。</p> <p>【アプローチ】1日の業務の流れの見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「見守り担当」という役割を設置する。 ➤ 見守りのやり方について、共通認識を作る。
<p>手順 4 改善活動に 取り組もう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 誰が見守り担当なのか役割を明確にした。 ➤ 特に多忙である食事や水分補給の時間帯において、見守り担当を新たに設置し、担当居室を明確化した。 ➤ その場から離れる場合の協力体制を明確化した。 ・ 食堂において、見守りのやり方(基準・ルール)を明確にした。 ➤ 可能な限り離床し、食堂で過ごしてもらう。 ➤ 食堂に残る職員は、最後の利用者が食べ終えるまでいる。
<p>手順 5 改善活動を 振り返ろう</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「見守り業務」で出てきた課題の因果関係を整理した。 ・ 「見守り業務」の課題における根本原因にアプローチしたことで、「悪影響」がすべて改善され、利用者満足度が大きく向上した。
<p>手順 6</p>	<p>新たな課題をありたい姿に向けた次の取組を進めた。</p>

	実行計画を 練り直そう	【新たな課題】 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 職員によって意見の差が生じている点 ➤ 他業務(入浴・食事・排泄など)の役割ややり方の分担が必要な点 ➤ リーダー自身の業務量の軽減が必要な点
--	----------------	--

➤ 香川窓口

図表 3-28 香川窓口における伴走支援の事例紹介

サービス種別	介護老人福祉施設(特養)	
選定の経緯	法人内及び県内での横展開が期待できる。	
導入機器	—	
実施内容や取組チームの変化等	手順 1 改善活動の準備をしよう	ユニットケア施設として運営しているが、昨今、入居率が芳しくなくコロナ禍を境に24時間プランの取組みも現場の中で希薄化している懸念があった。現場オペレーションの改善を図るべく、現状での提供サービスと24時間プランとの連動性を確認する必要性に迫られた。そこで、各ユニットリーダーに、立案したプランと提供内容の整理を依頼した。
	手順 2 現場の課題を 見える化しよう	各ユニットによって、介護度/医療依存度の違いはあるものの、それぞれ持ち寄った24時間プランと提供サービスについて、「根拠に基づいた提供サービスになっているか」議論をする場を設けた。 課題として、「個々の職員によって捉え方が異なる」・「時間で決めている画一的な業務が存在する」などの課題が浮き彫りとなった。
	手順 3 実行計画を立てよう	各ユニットで、「排泄ケアのタイミングを考察する」・「尿取りパッドの交換時期を考察する」・「居室内での接遇」などテーマを決めて、24時間プランと提供サービスとの「差分」を修正していくことで、プランとの連動性を持たせる成果を目指すべく、取組みが開始した。
	手順 4 改善活動に 取り組もう	実際に取り組んでみることで、「適切な夜間ケアのタイミングへの変更検討」・「体位交換とパッド交換に連動性を持たせる」などの前向きな意見が出て、個別ケアに繋がる多数の意見が各ユニットより出た。 上記を踏まえて、ケアマネジャーも立案したプランを柔軟に変更するなど、実効性のある24時間プラン作成と提供サービスに昇華していった。 さらに、個別ケースでの考察や取組みを通じて、各職員間の共通理解と

	<p>なるよう、判断に至った「根拠」を明文化する取組みを開始した。根拠を明文化する過程での「説明する能力」に着目することで、「気づき」を個人の経験や勘に頼ったものとせず、事業所のナレッジとすることを目指した。</p>
<p>手順 5 改善活動を 振り返ろう</p>	<p>【事業所からのコメント】 取組みによって、直接介護業務の手順や判断基準の構築の必要性に気付いた。また、このたびの取組みを通じて、職員自身が改善する意義を理解し、能動的に進める体制が出来つつあると感じたので、事業所として継続性のある取組みとなる必要性を強く感じた。</p>
<p>手順 6 実行計画を 練り直そう</p>	<p>【事業所からのコメント】 24時間プランと提供サービスの改善について、一部のご利用者様への考察となっているので、ペルソナを定め、個々のプラン立案の際に基準に基づいた作成となるよう、改善活動をブラッシュアップしていきたいと考えています。これからは、ご利用者様に寄り添ったサービスが提供できるユニットケア施設の特長を「事業所の魅力」として伝えることが、結果的に人材定着・確保や入居率向上に繋がるものと考え、これからも継続していきたいと思えます。</p>

第5項 地域のネットワーク構築を図る協議会

(1) 各 PF 窓口の協議会開催実績

➤ 茨城窓口

図表 3-29 茨城窓口における第1回協議会の詳細

開催日時・場所	令和7年8月1日 10:00～12:00 茨城県立健康プラザ 会議室
構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨城大学 人文社会科学部 法律経済学科 ・ 茨城県 福祉部 長寿福祉課 (介護基盤整備担当) ・ 水戸市 福祉部 介護保険課 ・ 八千代町 保健福祉部 福祉介護課 ・ 一般社団法人 茨城県介護支援専門員協会 ・ 一般社団法人 茨城県介護福祉士会 ・ 一般社団法人 茨城県介護老人保健施設協会 ・ 一般社団法人 茨城県老人福祉施設協議会 ・ 社会福祉法人 樫山会 ・ 特別養護老人ホーム 樫の木荘 ・ 株式会社 TRAPE ・ 公益財団法人 介護労働安定センター <p style="text-align: right;">(順不同)</p>
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 昨年度の振り返り 2. 今年度の窓口活動計画 3. 今後の事業発展に向けての意見交換、更なる効果的な展開について

図表 3-30 茨城窓口における第2回協議会の詳細

開催日時・場所	令和8年3月10日 13:30～15:30 茨城県立健康プラザ 会議室
構成メンバー	(第1回と同様)
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 茨城窓口の取組状況 2. 令和8年度茨城県事業計画 3. 今後の事業発展に向けての意見交換 4. まとめ

➤ 香川窓口

図表 3-31 香川窓口における第1回協議会の詳細

開催日時・場所	令和7年7月16日 10:30～12:00 サンポートホール高松 63 会議室
構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県健康福祉部長寿社会対策課 ・ 香川労働局職業安定部職業対策課 ・ 社会福祉法人香川県社会福祉協議会 ・ 香川県老人福祉施設協議会 ・ 香川県グループホーム・小規模多機能連絡協議会 ・ 香川県老人保健施設協議会 ・ 一般社団法人香川県介護福祉士会 ・ 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 香川代表校 ・ 香川県よろず支援拠点 ・ 業務アドバイザー <p style="text-align: right;">(順不同)</p>
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「中央管理事業(PF 窓口)」について 2. 介護現場における生産性向上の動向 3. 香川県における介護現場の生産性向上の進め方 4. 香川県における介護現場の現状と施策動向

図表 3-32 香川窓口における第2回協議会の詳細

開催日時・場所	令和8年2月26日 10:30～12:00 高松シンボルタワー(タワー棟7階)かがわ国際会議場内ビジネスルーム
構成メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県健康福祉部長寿社会対策課 ・ 香川労働局職業安定部職業対策課 ・ 社会福祉法人香川県社会福祉協議会 ・ 香川県老人福祉施設協議会 ・ 香川県グループホーム・小規模多機能連絡協議会 ・ 香川県老人保健施設協議会 ・ 一般社団法人香川県介護福祉士会 ・ 公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 香川代表校 ・ 香川県よろず支援拠点 ・ 業務アドバイザー <p style="text-align: right;">(順不同)</p>
議事	<ol style="list-style-type: none"> 1. モデル事業所伴走支援の取組状況 2. 情報共有:香川県の介護現場における生産性向上のための取組み状況

(2) 協議会における事例の紹介

協議会において議論された内容、および決定事項を、各窓口から1つずつ抜粋して紹介する。

➤ 茨城窓口

回	第2回
協議会の ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の窓口の取組報告 ・ 来年度予定されている県の生産性向上関連施策の共有
議論の概要	<p>1) 実績報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の窓口の取組報告(3月10日協議会開催時点) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 相談受付件数:50件 ➤ 伴走支援事業所数:3事業所 ➤ 試用貸出件数:6件 ➤ 研修会開催:全3回(参加者数:44名(1回目)、233名(2回目)、71名(3回目)) ➤ 協議会:全2回 ・ 伴走支援3事業所の取組結果について <ul style="list-style-type: none"> ➤ 介護老人保健施設梨花苑 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 1日の業務の流れの見直し ◇ 見守り担当の新設・見守り役割の明確化 ◇ 今回の取組に対して、スローガンを作成・共有し、全職員で現状を意識し、目線の一致 ◇ 今後は①記録方法の基準・時間確保、②排泄介助における業務見直しに取り組む予定 ➤ 特別養護老人ホーム玉寿荘 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 見守り担当の新設・見守り役割の明確化 ◇ 食堂における見守り方法の明確化 ◇ 今後は①日々のコミュニケーションも継続、②業務の棚卸による入浴・食事・排泄業務等の業務整理、③リーダー業務の整理によるリーダー業務負担の軽減に取り組む予定 ➤ 介護老人保健施設プレミエール元気館 <ul style="list-style-type: none"> ※ 施設内別課題の解決を優先するために伴走支援の継続中断 <p>2) 令和8年度茨城県事業計画</p> <p>3) 今後の事業発展に向けての意見交換</p> <p>4) まとめ</p>
決定事項	—

➤ 香川窓口

回	第2回
協議会の ゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の窓口の取組報告 ・ 来年度予定されている県の生産性向上関連施策の共有
議論の概要	<p>1) 実績報告について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度の窓口の取組報告(2月 26 日協議会開催時点) <ul style="list-style-type: none"> ➤ 相談受付件数:68 件 ➤ 伴走支援事業所数:3事業所 ➤ 試用貸出件数:9件 ➤ 協議会:全2回 <p>2) 介護事業所における生産性向上に係る伴走支援3事業所の取組結果について</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ さんさん荘 老人デイサービスセンター <ul style="list-style-type: none"> ◇ 他のデイサービスを見学し、「低コストで効果的なレク」を実現 ◇ 浴室の角度や手すり位置の見直し ◇ 業務改善の取組状況を事業所リーフレットに反映し、業務改善効果を事業所の魅力として発信 ➤ 特別養護老人ホーム 珠光園うらら <ul style="list-style-type: none"> ◇ 個別ケアを重視した業務深掘り(KJ 法の活用等) ◇ 24 時間シートの見直し、5S ◇ 次年度見守りセンサー導入に向けて新たな取組開始 ➤ グループホームこすもす <ul style="list-style-type: none"> ◇ タイムスタディアプリを活用した業務分析の可視化 ◇ 各ユニットの業務の標準化 ◇ AI 文字起こしソフトの導入 ◇ 情報共有ツールの効果的な活用に向けた検討 ◇ 次年度介護ソフト導入に向けて新たな取組開始 <p>3) 香川県における介護現場の現状と施策動向</p> <p>4) 令和8年度当初予算案に沿って、県庁より予定されている取組概要の説明</p>
決定事項	—

第4章 「2025 年日本国際博覧会」における展示ブースの運営

「2025 年日本国際博覧会」(以下、「大阪・関西万博」とする。)において、介護ロボット等に関する効果的な情報発信を行うための展示ブースの設計、展示期間中の運営を行った。

第1節 日本国際博覧会設営等事業について

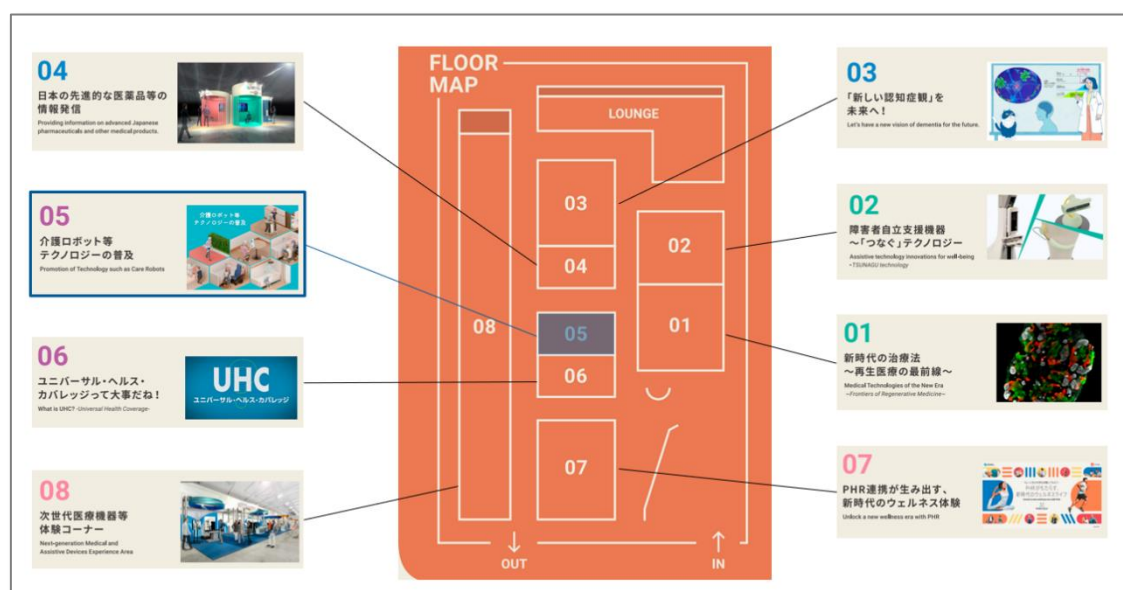
第1項 日本国際博覧会設営等事業における展示イベントの概要

大阪・関西万博では、6月21日から6月29日にかけてEXPO メッセ「WASSE」会場 北ホールにて開催した「HEALTH DESIGN 輝き、生きる。Live Brighter」の一環として、本ブースの展示を行った。本ブースは、「介護ロボット等テクノロジーの普及」と題して設置運営を行った。

図表 4-1 HEALTH DESIGN の各ブース一覧

AREA	内容
01	新時代の治療法 ~再生医療の最前線
02	障害者自立支援機器~「つなぐ」テクノロジー
03	「新しい認知症観」を未来へ！
04	日本の先進的な医薬品等の情報発信
05	介護ロボット等テクノロジーの普及
06	UHC って大事だね！
07	PHR 連携が生み出す、新時代のウェルネス体験
08	次世代医療機器等体験コーナー

図表 4-2 HEALTH DESIGN の各ブースの配置図



第2項 日本国際博覧会設営等事業における展示ブースの概要

(1) 展示機器概要

「介護ロボット等テクノロジーの普及」として、本ブースでは、ストーリーに沿って昨年度決定した以下8つの機器展示を実施した。なお、ストーリーは、①シニア層男性(現在 63 歳)、②若年層女性(現在 36 歳)の2名の主人公を設定し、それぞれ現在から15年後までの5年きざみで、展示機器の機能をふまえて以下のとおりとした。

図表 4-3 展示機器および対応するストーリーの概要

主人公 / 年代 / 展示位置	法人名	展示機器名	対応するストーリー内容
① 63 歳 (A)	酒井医療株式会社	Showerpod araeru	「同居の父の身体機能低下が顕著になってきました。在宅で介護を行なっていますが、風呂好きな父のため、身体的な負担が少ない「入浴支援機器」を導入している通所系サービスに通っています。機器に座った後は自動で全身洗浄されるので、職員の負担を気にせず入浴でき、しかも芯から温まる感じもあって父も満足しています。」
① 68 歳 (B)	コニカミノルタ株式会社	HitomeQ care support	「父の身体機能の低下に加え、認知症の診断を受けたことから、専門職とも対応を相談し、入所系サービスへの入所を決めました。入所する施設の決め手は、「見守り機器」を活用していて、離れていても父の状態や状態の変化等を確認できることです。見守りによる各種データは提供される個別ケアにも活かされており、無理のない範囲で自分らしく生活する父を、安心感を持って見守れています。」
① 73 歳 (C)	オージー技研株式会社	Physibo Walk	「自分自身も身体的に困難な状態が増え、特に歩く時に不安感を感じるため、通所系サービスにて「装着型歩行練習機器」を用いた練習を行っています。機器で歩行時の状態を確認し、そのデータを基にした設定で歩行練習を行うことで、歩幅や歩き方など身体状態の変化を実感しています。歩くことを楽しめるようになり、来月遠方で予定されている孫の結婚式へ参加するために、意欲的に練習に励んでいます。」
① 78 歳 (D)	東北大学大学院工	自立型車椅子ロボット	「身体の状態が悪化し、入所系サービスに入所しましたが、さまざまな「自立型モビリティロボット」のサポー

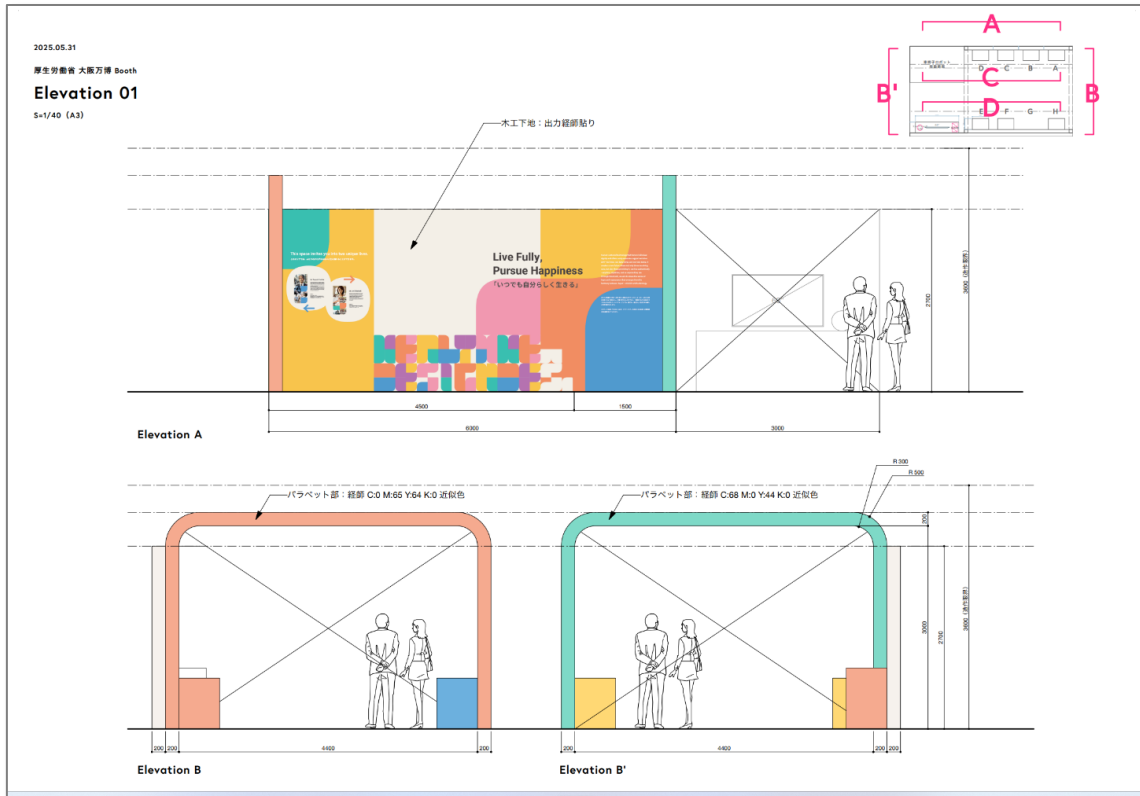
主人公 / 年代 / 展示位置	法人名	展示機器名	対応するストーリー内容
	学研究科 平田研究室	(Moby)	トにより、自立した生活を送れています。頻度こそ減りましたが、介護職のサポートも得ながらショッピングモールに設置された立位型モビリティロボットも活用することで、妻と視線を合わせてショッピングすることができています。明日はひ孫の誕生祝いを買いにいく予定です。」
② 36 歳 (E)	芙蓉開発 株式会社	安診ネット	「自身の勤務先で導入されている「ICT 健康管理システム」は、体温・血圧などのバイタルを測定すると、AI が個人の特性を収集データより分析し、健康リスクを早期検知しアラートするので、健康管理や記録業務の負担が大きく軽減されました。その分、利用者一人ひとりへのケアに時間を割くことができ、残業も少なくなったことで離職も減り、自身も家族と過ごす時間が増えました。」
② 41 歳 (F)	ゲオム株 式会社	認知症対応 型 LOVOT with DeCaAI	「お正月に実家へ帰った時に母親の老いを感じ、日常的なコミュニケーション不足が不安に。訪問系サービスを利用しているものの、安否確認も兼ねて少しでも話ができるように「AI コミュニケーションロボット」をプレゼント。ロボットとの会話が刺激になっているほか、訪問介護スタッフのサポートもあり、認知症の症状を予防しながら母親は健やかな生活を送っています。」
② 46 歳 (G)	パナソニック エンターテイン メント&コミュニ ケーション株式 会社	屋内エンタメ 運動ソリューション テレさ んぽ	「自身の勤務先で自立支援強化のプロジェクトリーダーに抜擢。利用者の訓練を体系的に支援する「機能訓練支援システム」を導入。今まで人員数的に諦めていた面もありましたが、これまでと同じ人数でも効果的に訓練を行え、利用者の自立度が目にみえる形でありました。在宅復帰して家族とともに暮らせる人も増えました。また、勤務先には中学生の子供たちが訪れ、システムを体験しています。」
② 51 歳 (H)	株式会社 クリスタル メソッド	AI 音声対話 型デジタルヒ ューマン (AI 由美かおる)	「職場で責任ある立場になり、夫と共に家を空ける機会が増えました。田舎の母親は健在で、「アバターロボット」を通して、長女の大学の学園祭や、長男の高校の部活動の試合観戦を楽しんでいます。両親は家族とし

主人公 / 年代 / 展示位置	法人名	展示機器名	対応するストーリー内容
			て役割があることが嬉しそう。小さい頃からコミュニケーションをとっていたので子どもたちともお互いに抵抗感なくやりとりできているようです。」

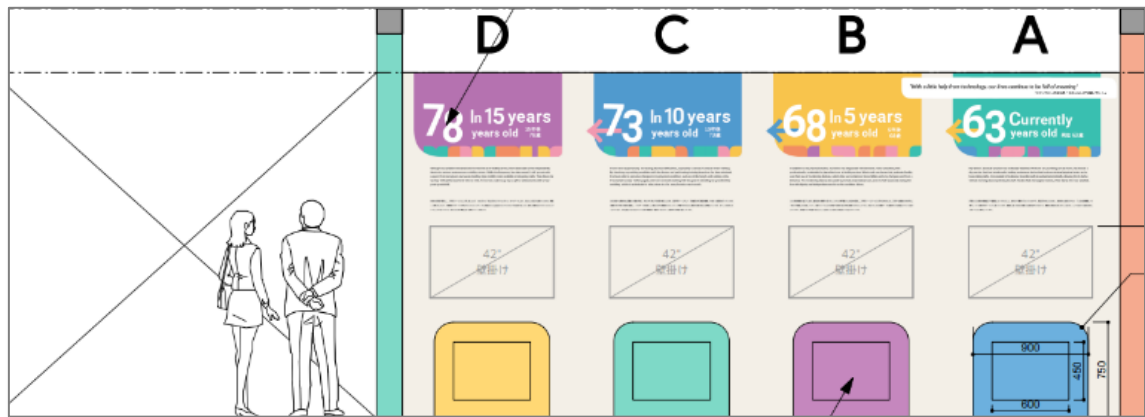
(2) 展示ブースデザイン概要

展示ブースは、ストーリーや展示機器の性質、「HEALTH DESIGN 輝き、生きる。Live Brighter」の共通カラーデザイン等を勘案して、以下のデザインとした。

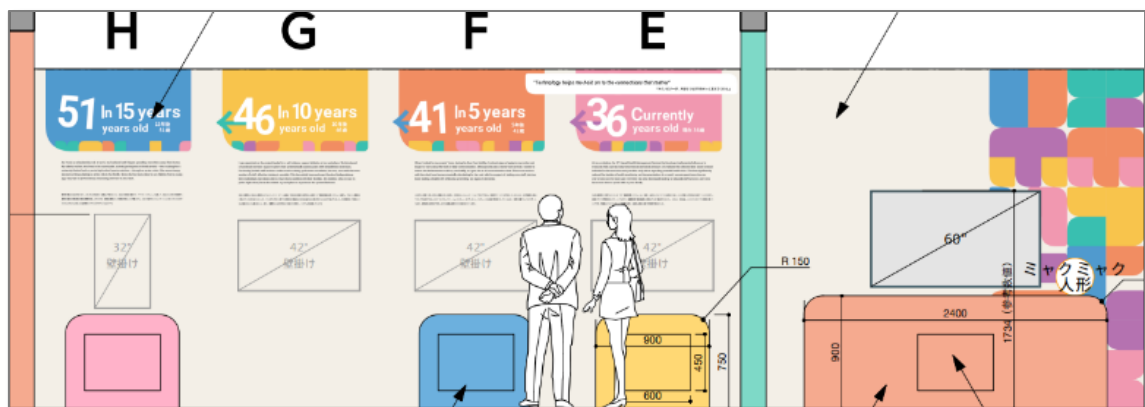
図表 4-4 展示ブースの平面図



図表 4-5 ストーリー①の展示ブースデザイン



図表 4-6 ストーリー②の展示ブースデザイン

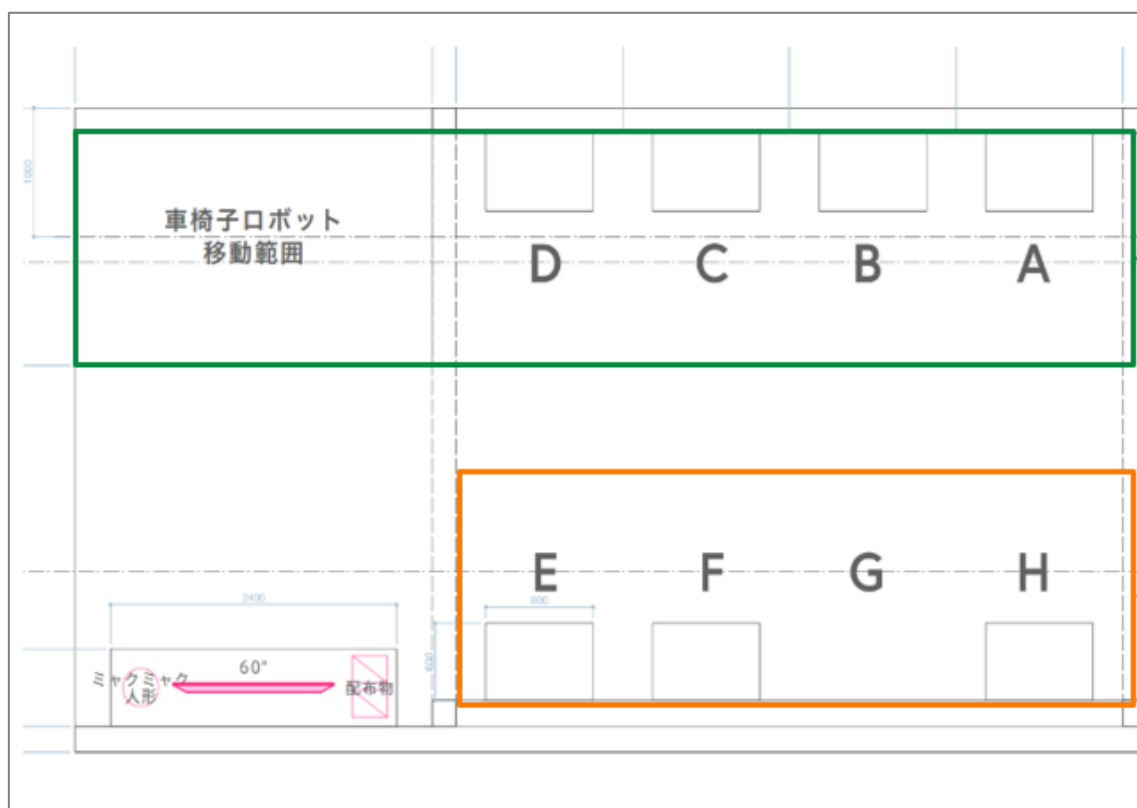


(3) 展示配置

各展示機器は上記図表 4-3 展示機器および対応するストーリーの概要展示機器の概要の記載しているアルファベットに応じて以下の通り配置を行った。その内、緑色枠の A から D が主人公①で、橙色枠の E から H が主人公②である。なお、展示スペースは、来場者に体験してもらうことを勘案して、各展示機器の設置を差配した。

また、展示ブースにおいては図表 4-3 展示機器および対応するストーリーの概要の展示機器のみならず、介護テクノロジーを紹介する9分野 16 項目の動画および動画投影用のモニターや、大阪・関西万博の公式キャラクターであるミyakミyakの人形を設置した。

図表 4-7 展示ブースにおける展示機器等配置図



第2節 日本国際博覧会設営等事業における展示運営

第1項 展示ブース運営の実施体制

(1) スケジュール

展示ブースの運営に係るスケジュールは、6月20日から29日にかけて以下の通り行った。展示ブースの設営工事および撤去工事は専門業者に委託を行った。また、展示機器の設置および撤去においては、専門知識を要する展示機器については展示機器メーカーに会場に来ていただき実施した。一方で、特段の専門知識を要せず事務局側で設置および撤去可能と展示機器メーカーが判断された展示機器については事務局にて設置および撤去、ならびにその後の郵送対応を実施した。

- 展示ブース設営工事・展示機器設置:2025年6月20日(金)
- 展示期間:2025年6月21日(土)から6月29日(日)14:00
- 展示ブース撤去工事・展示機器撤去:6月29日(日)

また、展示期間中の当日スケジュールは図表4-8 展示期間中の当日スケジュールの通りである。展示期間中は最終日の6月29日(日)を除き、10:00から20:00までを来場者対応として、来場者対応前後において展示機器の準備および片付けを行った。

図表 4-8 展示期間中の当日スケジュール

9:00	10:00	15:00	20:00	21:00	
設置	シフト1		シフト2		撤去
✓ 展示製品設置	● 来場者への展示製品説明 ● 一部展示製品の実演対応 ● エリア内の滞留防止 / 誘導案内 (※混雑時)				✓ 展示製品撤去

(2) 実施体制

展示期間中は、展示ブースに最低10名以上の人員配置を行った。厚生労働省および本事業の事務局とともに、英語対応可能な派遣スタッフ並びに一部展示機器企業職員を配置し、ブース来場者への対応実施の体制を構築した。

なお、派遣スタッフは大阪・関西万博の規定に基づいて、英語話者を配置した。これに加えて、中国語やイタリア語といった多言語対応可能なスタッフを配置した。

また、一部展示機器については、来場者が体験する際の機器調整や機器を動かすためのプログラム組成等で専門知識が必要な場合のみ該当の展示機器企業のスタッフを配置した。

図表 4-9 展示期間中の実施体制

	6/20		6/21		6/22		6/23		6/24		6/25		6/26		6/27		6/28		6/29	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
NTTKK		A		F		I		L		P		S								
NTTKK	B		G		J		M		Q		T		V							
NTTKK	C		H		K		N		R		U									
NTTKK	D		E																	
NTTKK	E																			
派遣スタッフ①	英語話者①																			
派遣スタッフ②	英語話者②																			
派遣スタッフ③	英語話者③					日本語話者①					英語話者④									
会社ア	会社ア①																			
会社ア	会社ア②																			
会社イ	会社イ①																			
会社イ	会社イ②																			
厚生労働省	(1)										(2)									
厚生労働省																				

第2項 展示ブースでの実運営

(1) 展示機器の実展示概要

今回の大阪・関西万博における本ブースは、来場者に介護テクノロジー機器を体験していただくために、原則として実機展示を行った。一方で、展示ブースのスペースの制限により、一部展示機器については二次元コードの設置や動画での説明によって補足をした。

図 4-10 展示機器の展示方法・展示物概要

展示機器名	展示方法	展示物
Showerpod araeru	<ul style="list-style-type: none"> 機器の説明動画の投影 機器の大きさが分かる二次元コード設置 	<ul style="list-style-type: none"> モニター 説明動画 二次元コード
HitomeQ care support	<ul style="list-style-type: none"> 実物を展示 補足説明の動画投影 	<ul style="list-style-type: none"> カメラ内臓の行動分析センサー(見守り) スマートフォン / ナースコール モニター 説明動画
Physibo Walk	<ul style="list-style-type: none"> 実物を展示 補足説明の動画投影 	<ul style="list-style-type: none"> Physibo Walk (2台:説明用・体験装着用) モニター 説明動画
自立型車椅子ロボット (Moby)	<ul style="list-style-type: none"> 実物を展示 補足説明の動画投影 	<ul style="list-style-type: none"> Moby 簡易トイレ 簡易椅子 モニター

展示機器名	展示方法	展示物
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 説明動画
安診ネット	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実物を展示 ・ 補足説明の動画投影 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安診ネット内蔵タブレット ・ 安診ネット対応の体温計 ・ モニター ・ 説明動画
認知症対応型 LOVOT with DeCaAI	<ul style="list-style-type: none"> ・ LOVOT を展示 ・ 機器の説明動画を投影 	<ul style="list-style-type: none"> ・ LOVOT (2台) ・ LOVOT 充電用スタンド (2つ) ・ モニター ・ 説明動画
屋内エンタメ運動ソリューション テレさんぼ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実物を展示 ・ 体験後の補足説明動画の投影 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム内蔵 PC ・ 体験操作モニター ・ センサー内蔵ポシェット ・ モニター
AI 音声対話型デジタルヒューマン (AI 由美かおる)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実物を展示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ システム内蔵 PC ・ スピーカー ・ マイク ・ モニター

図 4-11 展示機器の展示様子





(2) 介護テクノロジー利用の重点分野 9分野・16項目の紹介動画について

本ブースでは、展示機器に加えて、介護テクノロジー利用の重点分野である9分野 16項目の紹介動画を放送した。本動画は「介護テクノロジーの普及広報に係る映像制作事業一式」により厚生労働省において作成したものである。大阪・関西万博に様々な国の方々が訪れることを鑑みて、本動画の投影に当たっては、動画内の字幕・文字説明は日本語・英語を併記し、ナレーションは英語にて行った。

図 4-12 介護テクノロジー利用の重点分野 9分野・16項目の紹介動画

10 移動支援（装着）
Mobility assistance (wearable)

移動支援機器（装着）
Mobility assistance device (wearable)



- 歩行動作の負担軽減
- 転倒に繋がる動作等の検知と通知

- Reduced burden when walking
- Stumble detection and notification



外出等をサポートし転倒予防や歩行等を補助する装着型の移動支援機器です
This prevents falls and assists walking when outdoors.

第3項 展示ブースの実運営後の概要

(1) HEALTH DESIGN 全体の入場者数

HEALTH DESIGN 全体の入場者数は図 4-13 HEALTH DESIGN 全体の入場者数の通りである。期間中の平均入場者数は 8,899 人、短時間の開催だった最終日(6/29)を除いた平均入場者数は 9,608 人であり、主催団体の想定よりも多い数となった。この要因としては、気温 30 度に迫る中、屋内会場での実施であったという点もあるが、ヘルスケアに対する関心の高さも寄与したと推察される。

図 4-13 HEALTH DESIGN 全体の入場者数

日付	HEALTH DESIGN 入場者数
6/21(土)	13,118 人
6/22(日)	9,563 人
6/23(月)	6,978 人
6/24(火)	8,674 人
6/25(水)	8,640 人
6/26(木)	7,452 人
6/27(金)	9,218 人
6/28(土)	13,224 人
6/29(日)	3,220 人
合計	80,087 人

(2) 展示ブースにおける来場者意見

本ブースには、家族連れの方、学生、現役世代の方、ご高齢の方、日本国外の方のように、様々な方々にご来場いただいて体験してもらった。本ブースを見学・体験いただく中で来場者の方々から様々な声を頂戴した。

図 4-14 本ブースの来場者意見

テーマ	意見の内容
本ブース全体に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ (展示機器の多くは施設での設置であるため)在宅でも使える機器があるといい ・ (海外の方から)ブースで機器を体験してみて好印象であるため、自分たちの国でも使えるのか知りたい
Showerpod araeru に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現代の人間洗濯機みたい。このような機器があるのは驚きで、実際に見てみたかった

テーマ	意見の内容
HitomeQ care support に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・カメラでおばあちゃんやおじいちゃんの様子が見られ、家族としても安心できる。あとカメラで見られるタイミングが決まっておりプライバシーに配慮されているのも安心できる
Physibo Walk に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・機器を着けて体験してみて、歩行をサポートしてくれるのが実感できて面白い。高齢者向けじゃなくても利用したい
自立型車椅子ロボット(Moby)に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・このような車椅子ロボットは知らなかった。手元のスティックで移動したい方向を決めたり、移動したりできて面白かった。また自分が座っているところに車椅子ロボットが来て驚いた
安診ネットに係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・計測した体温等でおばあちゃんやおじいちゃんの状態がわかって、それを AI で判断しているのは先進的と感じた
認知症対応型 LOVOT with DeCaAI に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・LOVOT がかわいい。高齢者に限らず子どもでも親しみが持てる。また LOVOT が数百人の顔認識できると説明を受けて、対象の方を一人一人見分けられて技術がすごい
屋内エンタメ運動ソリューション テレさんぽに係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・体験してみて前の画面が足踏みをすると動いて歩きたくなった。施設だけではなく家で使えるサイズだと使いやすい
AI 音声対話型デジタルヒューマン(AI 由美かおる)に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・こちらからの返答は少しタイムラグがあったけれども、こちらの様々な質問に対して返答があつて面白い。施設のおばあちゃんやおじいちゃんも楽しめる
9分野 16 項目の紹介動画に係る意見	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の機器が多種多様であることを知らなかった

第5章 周知活動

第1節 ホームページの設置・運用

介護サービス事業所や開発企業等の介護テクノロジーの関係者に向けて、ワンストップ窓口及びPF 窓口の取組を周知するため、当事業に関するホームページを設置し、運用を行った。

第1項 ホームページの概要

図表 5-1 ホームページの概要

URL	https://www.mhlw.go.jp/kaigoseisansei/pf/
閲覧ターゲット	介護サービス事業所全般 (特に介護テクノロジーの導入に関心のある介護サービス事業所)
開設日	2025年4月1日
掲載情報	<ul style="list-style-type: none">・事業概要・介護サービス事業所向けの情報<ul style="list-style-type: none">➤ 【PF 窓口】介護テクノロジーの導入や活用の相談について➤ 介護テクノロジーに関する研修会について➤ 相談事例について・介護テクノロジー開発企業サポートナビについて・お役立ち情報<ul style="list-style-type: none">➤ 助成金・補助金等について➤ <分野別>介護テクノロジーの活用事例について➤ セミナーに関する情報について➤ 本事業に関連した取組やコラムについて➤ その他、関連情報のリンク

第2項 ホームページの詳細

(1) トップページ

図表 5-2 事業全体のトップページ(一部、2026年1月6日現在)



(2) 各 PF 窓口のホームページ

図表 5-3 各 PF 窓口のホームページの URL

窓口名	URL
(公財)介護労働安定センター茨城支部 介護テクノロジー相談窓口	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/ibaraki/contents/7.html
(公財)介護労働安定センター香川支部 介護テクノロジー相談窓口	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/kagawa/contents/2.html

(3) 各ワンストップ窓口のホームページ

図表 5-4 各ワンストップ窓口のホームページの URL

ワンストップ窓口名	URL
北海道介護現場業務改善総合相談センター	https://www.hokkaidoshakyo.jp/careroobot/index.html
あおもり介護生産性向上相談センター	https://aosyakyo.jp/
いわて介護現場サポートセンター	https://www.silverz.or.jp/silver_center_cat/ikrobo/
宮城県介護事業所支援相談センター	https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/chouju/shien-center.html
あきた介護業務「カイゼン」サポートセンター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/akita/contents/3.html
山形県介護生産性向上総合支援センター	https://y-kaigoseisan.com/
ふくしま介護生産性向上支援センター	https://fmddsc.jp/

ワンストップ窓口名	URL
介護のしごとサポートセンターとちぎ	https://kaisapo.normalization.jp/
介護職場サポートセンターぐんま(介サポぐんま)	https://kaisapo-gunma.com/
埼玉県介護のみらいサポートセンター	https://www.fukushi-saitama.or.jp/site/office_44.html
千葉県介護業務効率アップセンター	https://chiba-kaigocenter.com/
介護職場サポートセンターTOKYO	https://www.fukushizaidan.jp/206genbakaikaku/support-center/
かながわ介護スマート相談室	https://carerobot.kanafuku.jp/preadvisor/
新潟県介護職場 DX・業務改善サポートセンター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/niigata/info/2024/14283.html
とやま介護テクノロジー普及・推進センター	https://toyama-kaitech.jp/
いしかわ介護業務改善相談支援センター	https://ishikawa-kaigokaizen.com/
ふくい介護テクノロジー・業務改善支援センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/fukui/info/2024/14228.html
山梨県介護福祉総合支援センター	https://sites.google.com/view/yamanashi-kaigosougoushien/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0
長野県介護・障がい福祉生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/nagano/info/2024/14287.html
岐阜県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/gifu/
静岡県介護生産性向上総合相談センター	https://sigma-jp.co.jp/landing/medicalcare/care/productivity/
あいち介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/aichi/contents/2.html
みえ介護生産性向上支援センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/mie/contents/13.html
滋賀県介護現場革新サポートデスク	https://www.shigashakyo.jp/kaigosupport/
京都府介護・福祉職場業務改善支援センター	https://fukujob.kyoshakyo.or.jp/seisan/
大阪府介護生産性向上支援センター	https://www.ageless.gr.jp/seisan/

ワンストップ窓口名	URL
ひょうご介護テクノロジー導入・生産性向上支援センター	https://hyogo-kaigotech.jp/
奈良県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/nara/contents/2.html
和歌山県介護生産性向上総合相談センター	https://wakayamakenshakyo.or.jp/~jinzai/?page_id=5908
鳥取県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/tottori/contents/2.html
介護現場革新サポートセンターしまね	https://kaisapo-shimane.com/
岡山県介護生産性向上総合相談センター	https://okayama-kaigo-center.com/
介護職場サポートセンターひろしま	https://care-robot.org/
山口県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/yamaguchi/contents/2.html
とくしま介護現場 DX サポートセンター	https://www.kenshokai.group/tokushima-dxcenter/
愛媛県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/ehime/info/2024/14269.html https://ehime-kaigo-robo.jp/
こうち介護生産性向上総合支援センター(介護労働安定センター高知支部内)	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/kouchi/contents/3.html
福岡県介護 DX 支援センター	https://www.f-technology-supportcenter.jp/
さが介護業務効率化サポートセンター	https://s-kaigo-center.pref.saga.lg.jp/
ながさき介護現場サポートセンター	https://aes-medicalwelfare.com/n-kaigo/
くまもと介護テクノロジー・業務改善サポートセンター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/kumamoto/contents/3.html
大分県介護 DX サポートセンター	https://oita-kaigorobot.com/
みやざき介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaigo-center.or.jp/shibu/miyazaki/contents/2.html
鹿児島県介護生産性向上総合相談センター	https://www.kaken-shakyo.jp/pages/109/

ワンストップ窓口名	URL
介護業務・テクノロジー伴走支援センターおきなわ	https://okinawa-kaigocenter.com

(4) ホームページの更新内容

令和7年度におけるホームページの更新内容は次のとおりである。

図表 5-5 ホームページの更新日と更新内容(2026年1月6日現在)

更新日	更新内容(概要)
2025年 4月1日	ホームページ開設
4月28日	PF 窓口2拠点の新設を周知
6月12日	「介護テクノロジー利用の重点分野」の紹介映像(厚生労働省 YouTube チャンネル)の公開を周知
9月24日	国際福祉機器展(HCR2025)への出展を周知
10月21日	国際福祉機器展(HCR2025)への出展報告を公開
11月28日	「ニーズ×シーズ マッチングセミナー2025～現場で活用される介護テクノロジーを作り出すために～」の参加者の募集を周知
11月28日	厚労省主催 第1回 CARISO Caretech Startup Awards のエントリー受付を周知
2026年 1月16日	「2025年度介護現場における生産性向上推進フォーラム」の情報を周知

第2節 事業パンフレットの作成・配布

PF 窓口をはじめ、イベント等での配布や関係団体等への周知を目的に、事業パンフレットを製作した。各 PF 窓口には、各拠点で自由に増刷できるように、紙媒体に加えデータ版のパンフレットも併せて配布した。パンフレットの構成は以下の通りである。

図表 5-6 事業パンフレットの構成

ページ	掲載内容(概要)
表紙	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の概要 <ul style="list-style-type: none"> 介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビとは PF 窓口とは PF 窓口 2 拠点
裏表紙	<ul style="list-style-type: none"> PF 窓口の取組について <ul style="list-style-type: none"> 介護現場への支援 開発企業への支援 PF 窓口とリビングラボ活用の流れ

図表 5-7 事業パンフレットのデザイン



パンフレットの配布先は次のとおりである。

図表 5-8 事業パンフレットの配布先

配布先	部数(枚)
(公財)介護労働安定センター茨城支部 介護テクノロジー相談窓口	300
(公財)介護労働安定センター香川支部 介護テクノロジー相談窓口	300

第3節 国際福祉機器展への出展

介護サービス事業所及び開発企業等に向けて本事業の周知を図るため、第 52 回国際福祉機器展(以下、H.C.R.)に出展した。H.C.R.の出展概要は次のとおりである。

図表 5-9 H.C.R.の出展概要

主催者	一般財団法人 保健福祉広報協会 (共済:社会福祉法人 全国社会福祉協議会)
出展場所	リアル展示ブース、ウェブ展
主な来場者 (見込み)	福祉施設職員、ケアマネジャー、ホームヘルパー、福祉団体・ボランティア関係者、医師、看護師、PT、OT、リハビリに携わる方、保育士、栄養士、建築・設計関係者、製造業、販売業、行政、福祉・介護・医療・工学系学生、エンドユーザー、一般 ※H.C.R.のホームページを参照
入場料	無料

第1項 リアル展示ブース

本事業の出展に関する概要は次のとおりである。

図表 5-10 リアル展示ブースの概要

日時	2025年10月8日(水)～10月10日(金)
場所	東京国際展示場「東京ビックサイト」 西展示ホール ブース番号:W-3032
対象	介護サービス事業所、開発企業、一般の方等
内容	<ul style="list-style-type: none">・ 現場の生産性向上の取組・普及支援ナビの紹介・ 介護テクノロジー開発企業サポートナビの紹介・ 関連事業のポスター展示・ 本事業に関連する事業におけるガイドライン、手引き、報告書等の配布
来場者数	延べ86名(※ブースにおいて実際に名刺を交換した人数で読み換え)

図表 5-11 リアル出展ブースの様子



第2項 ウェブ展

昨年度に引き続き、ウェブ上での出展も行った。本事業の概要は次のとおりである。

図表 5-12 ウェブ展の概要

日時	2025年10月3日(金)～11月7日(金)
場所	H.C.R.で用意されたホームページ上
対象	介護サービス事業所、開発企業、一般の方等 ※リアル展示と同様
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビの概要 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ワンストップ窓口及びPF窓口の概要 ➢ リビングラボの概要 ➢ 介護テクノロジー開発企業サポートナビの概要 ➢ 介護テクノロジーの試用貸出リストの概要 ・ 資料 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビのパンフレット ➢ 介護テクノロジー開発企業サポートナビのパンフレット ➢ 資料二次元バーコードリスト ・ 出展社情報、問い合わせ先
アクセス数	延べ59件 (資料ダウンロード:7件、製品訪問者数:32件、来訪者数19件、お気に入り登録1件)

図表 5-13 ウェブ展のホームページ(トップページ)

介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ

介護現場の生産性向上の取
組・普及支援ナビ

MAPでの利用

小冊番号: W-3032

介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ

地域における生産性向上の取組を支援し、
取組の成果等を発信しております

介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ(厚生労働省委託事業者:NTTデータ経営研究所)

本事業は、地域における相談窓口の設置・運営に関する支援、全国の取組の成果等の周知・紹介などを行うこと
で、介護テクノロジーの開発・導入・普及広げ・活用の流れを促進することを目的としています。

資料ダウンロード

出展社情報

出展社へのお問い合わせ

◆ 製品紹介

リビングラボ

介護現場のニーズを踏まえた介護テ
クノロジーの開発を促進します!

介護現場の生産性向上の取組・普及支援

介護テクノロジー開発企業サポ
ートナビ

介護現場が抱えている課題(ニーズ)
と、開発企業の製品や技術等を…

介護現場の生産性向上の取組・普及支援

疑問質問リスト

掲載内容は、匿名分野に該当する介
護テクノロジーを基本とし、集約…

介護現場の生産性向上の取組・普及支援

相談窓口

介護現場からの相談を受け付けてい
ます!

介護現場の生産性向上の取組・普及支援

◆ 資料ダウンロード

[\[パンフレット\]介護現場… \(PDF: 4,809KB\)](#)

[\[パンフレット\]介護テグ… \(PDF: 4,125KB\)](#)

[資料QRコードリスト… \(PDF: 418,436KB\)](#)

◆ 出展社情報

出展社名	介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ	TEL・FAX	060-1010-1625/01-3325-7022
住所	東京都千代田区平河町2-7-01A共済ビル9階	URL	https://www.nttdata-strategy.com/

図表 5-14 ウェブ展のホームページ(PF 窓口)

**介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ**

**介護現場の生産性向上の取
組・普及支援ナビ**

MAPでの位置 小冊子番号: W-3032 ♥

相談窓口

製品画像








選択すると画像が切り替わります。▲

介護現場からの相談を受け付けています!

【介護サービス事業所向け】
介護テクノロジーの介護現場への導入・活用、試用に関するお悩みにお答えいたします。

製品紹介サイトはこちら

出版、福祉機器情報

福祉・介護・リハビリ・保健関係書籍・教材、情報誌、新聞、放送送信、福祉機器関連webサイト

製品仕様

介護サービス事業所からの各種相談等の受付・対応／介護テクノロジーの試用貸出／介護テクノロジーや介護現場の生産性向上に関する研究会の実施／各団体・機関との協議会の実施／現在、相談窓口は全国2カ所にあります。／相談窓口対応可能エリア外への相談は、都道府県が主体となり設置する、介護生産性向上総合相談センターにご相談ください。

出展社情報

出展社名	介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ	TEL・FAX	080-1010-1625/03-3221-7022
住所	東京都千代田区平河町2-7-9JA共済ビル9階	URL	https://www.nttdata-strategy.com/

図表 5-15 ウェブ展のホームページ(リビングラボ)

**介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ**

介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ

MAPでの位置

小冊番号: W-3032

♥

リビングラボ

製品画像

リビングラボの取組

- 開発企業への支援
 - 介護テクノロジーの製品評価・効果検証
開発企業からの要望に応じて、施設に導入した介護テクノロジーの導入状況や導入後の効果検証を実施し、結果を共有し、今後の開発に活用します。
 - 効果検証に係る助言
開発企業からの要望に応じて、介護現場の実情に合わせた効果検証の助言や、効果検証の進捗管理を行います。
- 介護サービスの質の向上・効果的なサービス提供に向けた対応
介護サービスの質の向上、効果的なサービス提供に向けた介護現場での実践的な支援を実施します。

選択すると画像が切り替わります。▲

介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジーの開発を促進します!

リビングラボは、実際の生活空間を再現し、新しい技術やサービスの開発を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジーの開発を促進するための拠点です。現在、本事業に参画するリビングラボは、全国で8施設です。
「開発中の介護テクノロジーの製品評価をしたい」「実際の介護現場で使えるかどうか検証したい」といった介護テクノロジーの開発企業の皆様の支援をいたします。

製品紹介サイトはこちら

出版、福祉機器情報

福祉・介護・リハビリ・保健関係書籍・教材、情報誌、新聞、放送通信、福祉機器関連webサイト

製品仕様

介護テクノロジーの製品評価・効果検証、効果検証に係る助言／介護サービスの質の向上・効果的なサービス提供に向けた対応

出展社情報

出展社名	介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ	TEL・FAX	080-1010-1625/03-3221-7022
住所	東京都千代田区平河町2-7-9JA共済ビル9階	URL	https://www.nttdata-strategy.com/

図表 5-16 ウェブ展のホームページ(介護テクノロジー開発企業サポートナビ)

介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ

介護現場の生産性向上の取
組・普及支援ナビ

MAPでの位置

小冊番号: W-3032

介護テクノロジー開発企業サポートナビ

製品画像

企業のエントリーを受付中

～介護テクノロジー開発企業サポートナビ2025～

※本展覧会では、介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジー開発者を募集する目的
で、企業からのエントリー受付期間を延長いたします。

NS MATCHING 2025

介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジー開発者を募集する目的

NEEDS

SIZES

介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジー開発者を募集する目的

あなたの生活の質を向上させる
ニーズ×シーズ
 新しい介護イノベーションはここから生まれる

※本展覧会では、介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジー開発者を募集する目的で、企業からのエントリー受付期間を延長いたします。

選択すると画像が切り替わります。 ▲

介護現場が抱えている課題(「ニーズ」と、開発企業の製品や要素技術等(「シーズ)のマッチング支援を実施

ニーズリストには、施設及び在宅の介護現場における様々な課題が公開されています。介護現場やテクノロジー技術の専門家であるマッチングサポーターから助言を得ることができます。さらに、リビングラボが、実際の生活空間を再現し、利用者参加の下で新しい技術やサービスの開発を行うなど、介護現場のニーズを踏まえた介護テクノロジーの開発を促進します。

製品紹介サイトはこちら

📄

出版、福祉機器情報

福祉・介護・リハビリ・保健関係書籍・教材、情報誌、新聞、放送通信、福祉機器関連webサイト

● 製品仕様

①ニーズの紹介・取次、②製品実証・検証に関わる相談及びフィールドの紹介、③製品・技術を有する企業、製品の普及・活用促進を行う企業の紹介、取次

● 出展社情報

出展社名	介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ	TEL・FAX	080-1010-1625/03-3221-7022
住所	東京都千代田区平河町2-7-9JA共済ビル9階	URL	https://www.nttdata-strategy.com/

97

図表 5-17 ウェブ展のホームページ(試用貸出リスト)

介護現場の生産性向上の
取組・普及支援ナビ

介護現場の生産性向上の取
組・普及支援ナビ

MAPでの位置

小冊番号: W-3032

試用貸出リスト

製品画像

選択すると画像が切り替わります。▲

掲載内容は、重点分野に該当する介護テクノロジーを基本とし、原則的には開発企業から提供された情報です。

「介護テクノロジーの試用貸出リスト(令和7年度 福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業 公益財団法人テクノエイド協会)」です。本リストには、実用化している介護テクノロジーの開発企業等に対して試用貸出への参加を募り、同意を得ることができた企業及び製品名等が掲載されています。

相談窓口では、本リストを中心に、介護テクノロジーを試しに試してみたいという介護現場から、介護テクノロジーの試用貸出依頼を受け付け、試用貸出企業へ取り次ぎを行います。介護テクノロジーを介護現場で試しに試してみたいという方は、ぜひ各地域の相談窓口又は介護生産性向上総合相談センター(※)までご相談ください。

(※)相談窓口対応可能エリア外への相談は、都道府県が主体となり設置する、介護生産性向上総合相談センターにご相談ください。

製品紹介サイトはこちら

出版・福祉機器情報

福祉・介護・リハビリ・保健関係書籍・教材、情報誌、新聞、放送通信、福祉機器関連webサイト

製品仕様

移動支援/移動支援/排渾支援/見守り・コミュニケーション/入浴支援/介護業務支援/機能訓練支援/食事・栄養管理支援/認知症生活支援・認知ケア支援

出展社情報

出展社名	介護現場の生産性向上の取組・普及支援ナビ	TEL・FAX	080-1010-1625/03-3221-7022
住所	東京都千代田区平河町2-7-9JA共済ビル9階	URL	https://www.nttdata-strategy.com/

(出典:H.C.R.ホームページより)

第4節 セミナー・メディア等における当事業の周知実績

セミナー、メディア等における当事業の周知実績は次のとおりである。

図表 5-18 セミナー、メディア等における周知実績

周知場所	周知内容(概要)
介護テクノロジー等シンポジウム (公益財団法人テクノエイド協会)	本事業について講演を行った。次第の詳細は次の図の通りである。
介護テクノロジー等活用ミーティング (公益財団法人テクノエイド協会)	本事業について講演を行った。
「日本生活支援工学会誌」 (一般社団法人日本生活支援工学会)	大阪・関西万博における出展について解説論文の執筆を行った。
第52回国際福祉機器展 H.C.R.2025 (全国社会福祉協議会 保健福祉広報協会)	リアル展及びウェブ展へ出展を行い本事業の周知を行った。
「介護ニュース Joint」 (介護ニュース Joint)	本事業の紹介についてコラムの執筆を行った。

図表 5-19 介護テクノロジー等シンポジウムの次第

介護テクノロジー等シンポジウム ～開催プログラム～	
11:00 開場 (10:30 受付開始)	
WESTホール 最新機器の展示、体験、デモ、相談 (11:00-16:45) 高齢者や障害者の自立や介助、介護者の業務を支援する介護テクノロジーを中心に、製品化された実機の展示・説明・相談ほか(40社の実機を展示)	
※上記のうち出展のない分野もあります。詳しくは協会HPをご覧ください。	
EASTホール 講演 (13:00-16:20)	
介護テクノロジーに係る重点政策及び、事業の成果、先進事例の報告を行います。(入退室自由)	
13:00	開会 挨拶 公益財団法人テクノエイド協会 常務理事 黒岩 嘉弘 司会 公益財団法人テクノエイド協会
13:10-13:50 (各20分)	行政報告 「テクノロジー等を活用した介護現場における生産性向上に関する最新動向」 厚生労働省 老健局 高齢者支援課 課長 濱本 健司 氏 「経済産業省における福祉機器の施策動向」 経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 室長 大石 知広 氏
13:50-14:50 (各20分)	成果報告 「福祉用具・介護テクノロジー実用化支援事業の実施について」 公益財団法人テクノエイド協会 企画部 伊東 由恵 「介護現場の生産性向上に向けた介護テクノロジー開発等支援事業の取組み」 株式会社NTTデータ経営研究所 太刀川 遼 氏 「介護現場の生産性向上に向けた介護系ベンチャー等にかかる調査業務・総合支援業務の取組み」 株式会社三菱総合研究所 末松 佑徳 氏
14:50-15:00	<休 憩>
15:00-16:20 (各20分)	講演報告 「テクノロジーを活用した介護現場の生産性向上の支援」※遠隔ミーティング開催 「訪問介護事業の存続をかけたDX化の取り組みとその成果」 社会福祉法人青祥会 アンタレスホームヘルパーステーション 在宅部長 鈴木 雅晴 氏 「認知機能と運動機能の同時改善を目指して ～ 機能訓練に資するテクノロジー活用の一例 ～」 介護老人保健施設ケアコートもりおか リハビリテーション科科长 内記 明信 氏 「テクノロジーを活用した新たな介護システムの提案、事例」 「電力センサ × プラットフォーム × 労務削減 ～ 自治体と連携した予防から未病～」 MBTリンク株式会社 COO執行役員 本田 実理 氏 「高齢者の健康増進(認知症やフレイルリスク低減)のサポート ～ モニター調査を実施して～」 株式会社島津製作所 スタートアップインキュベーションセンター 中村 俊品 氏 総合デザインセンター デザインユニット UX 革新 G 吉見 邦子 氏
16:20	閉会 公益財団法人テクノエイド協会
16:45 閉会	

第6章 まとめ

第1節 事業成果

第1項 ワンストップ窓口の設置

(1) ワンストップ窓口の設置状況

令和8年3月末現在、全国に45のワンストップ窓口が設置された。これらのワンストップ窓口において相談対応、体験展示、試用貸出、研修会、モデル事業所に対する伴走支援等の取組を行った。それぞれの取組の実績は以下の通りである。

センター向け月次アンケートの結果(2026年3月13日(金)までの実績を集計)によると、相談業務における介護サービス事業所からの相談内容の内訳は「介護ロボット等の導入・活用に関する相談」に関する内容が最も多く、3,150件であった。次に「生産性向上・改善活動の手法に関する相談」に関する内容が2,176件であった。なお、令和6年度に改訂された「介護報酬に関する相談」は276件であり、最も少なかった。

また、相談者の属性は、介護老人福祉施設が1,436件と最も多く、次いで介護老人保健施設が622件、さらに次いで通所介護が462件という結果だった。

また試用貸出について、介護現場に貸し出された介護ロボット等のうち最も多かった分野は移乗支援(非装着型)で194件であった。以降、全体に占める割合が多い順に見守り(施設)85件、移乗支援(装着)82件、コミュニケーション45件であった。

なお、本分析に用いたアンケートは任意回答としていたため、全てのセンターで回答しているわけではない。また、年間を通じて順次センターが立ち上がったため、各月で回答者が異なっていた点に留意されたい。

(2) ワンストップ窓口の運営における課題

自治体担当者からは、ワンストップ窓口の運営における課題として最も多く挙げたのは、相談数が少ないことであり22自治体、次いで、居宅系事業所の相談や研修参加が伸び悩んでいることが21件でほぼ同数挙げた。

第2項 介護ロボットの普及と広報

(1) PF 窓口

今年度は多くのワンストップ窓口が立ち上がったことから、茨城窓口・香川窓口の2か所のみ、窓口を設置した。これらの PF 窓口において相談対応、体験展示、試用貸出、研修会、モデル事業所に対する伴走支援等の取組を行った。それぞれの取組の実績は以下の通りである。

【全国の PF 窓口における主な取組の実績】

- ・ 相談対応・・・延べ 71 件の相談に対応した
- ・ 試用貸出・・・延べ 16 件の試用貸出と行った
- ・ 研修会等・・・延べ 6 回の研修会等を開催した
- ・ 伴走支援・・・延べ 5 事業所を伴走支援した

相談業務におけるニーズ側からの相談内容の内訳は、「生産性向上、改善活動の手法」に関する内容、「介護ロボット等の導入・活用」に関する内容、そして「利用可能な補助金や基金等についての相談」がほぼ同数であった。昨年度より窓口数が大幅に減っていることも有るが、「介護報酬の取得」に関する相談はほとんどなかった。

相談者のサービス種別は、介護老人福祉施設が最も多く全体の約 45%を占めた。

また、試用貸出で貸し出された介護ロボット等の分野は、移乗支援(非装着型)が約 6 割強を占めた。その他、コミュニケーション、見守り支援等が数件ずつ見られた。

地域のベンチマークとなる事業所(モデル事業所)の創出を目指し、専門家による伴走的な支援を行った。今年度は、全国で 5 事業所がモデル事業所として、介護テクノロジーの導入活用等に取り組んだ。

既にほとんどの自治体でワンストップ窓口が立ち上がったところであるが、今後の生産性向上の取組をさらに普及させるために今後必要と考えられる取組については、第2節で詳述する。

(5) 大阪・関西万博における展示ブースのデザインおよび展示機器選定

今年度事業では、大阪・関西万博における介護ロボット等テクノロジーの展示ブースデザイン、および展示機器の選定を行った。

介護ロボットの開発および活用に詳しい有識者からなるワーキンググループを組成し、展示ブースのコンセプトを「いつでも自分らしく生きる」Live Fully, Pursue Happiness に定めた。これを踏まえ、展示ブースのデザインは、二人の架空の主人公の人生を表現するものとした。

また、展示機器については 46 製品の応募があり、リビングラボネットワークの有識者による採点を経て、8製品を展示することとした。

第2節 今後必要と考えられる取組

令和7年度は14のワンストップ窓口が立ち上がり、これまでに45都道府県で設置されている。今後は、国における関連政策の拡大に伴い、その実装を担う機関として、さらなる充実が求められる。例えば、介護テクノロジーを活用した生産性向上に加え、介護助手の活用、経営基盤の強化（協働化、経営支援等）、ケアプランデータ連携システムの推進など、地域に応じた取組が進んでいる。一方で、ワンストップ窓口の運営には対応力に大きなばらつきがあり、居宅サービス事業所や小規模介護事業所に対する支援や、人材の育成や取次先とのネットワーク構築等の課題がある。以下に、今後必要と考えられる取組を示す。

第1項 ワンストップ窓口運営・拡大に関する支援体制のさらなる充実

本事業ではこれまで、PF 窓口対応マニュアルや介護現場革新会議の設置・開催に係る手引き、介護生産性向上総合相談センターの設置・運営に係る手引きを作成し、形式知化を進めてきた。今後の中央管理事業では、これらの支援ツールと、これまでに培った支援ノウハウを活用し、ワンストップ窓口へのさらなる支援が必要である。具体的には、以下の取組が考えられる。

【ワンストップ窓口の体制強化の支援として考えられる取組】

- ・ 窓口担当者の相談力強化に向けた育成支援
- ・ 成功事例や有効なツール等の共有・平準化
- ・ ICT等を活用した定型業務の効率化支援

【ワンストップ窓口における外部との連携強化の支援として考えられる取組】

- ・ 国と自治体、自治体間の意見交換および情報共有の場の設定
- ・ 介護現場革新会議における連携の支援
- ・ 他機関・地域の専門人材等との連携支援
- ・ 他窓口・リビングラボ等との連携支援

第2項 居宅サービス事業所・小規模介護事業所に対するワンストップ窓口支援の強化

介護分野の生産性向上の取組が進められる中で、特に小規模事業所においては人的・財務的制約から取組が進みにくい状況が指摘されている。なかでも、訪問介護や通所介護、居宅介護支援事業所などの居宅サービス事業所は、施設系サービスと比べて事業規模が小さい傾向にあり、職員数も限られていることから、介護テクノロジーの導入や業務改善の取組に十分な時間や人員を割くことが難しい状況にある。このため、介護分野における生産性向上の取組は、施設系サービスを中心としながら浸透してきた一方で、居宅系サービスにおいては相対的に取組が普及しづらい状況が見られる。しかしながら、介護分野においては小規模事業所が全体の多くを占める。

事業規模や職員配置の状況等を踏まえると、居宅系サービスにおいては、施設系サービスと同様のアプローチでは取組の定着が難しい場合がある。また、居宅系サービスにおいては、効果的な取組事例や好事例が十分に蓄積されていないことも、取組が広がりにくい要因の一つと考えられる。

現在、ワンストップ窓口では、介護テクノロジーの活用や業務改善に関する相談対応、研修、伴走支援などを通じて、介護サービス事業所全般の生産性向上を支援してきているが、今後はこうした居宅サービス事業所や小規模事業所の特性を踏まえた支援を一層強化していくことが求められる。

こうした小規模介護事業所に対しては、事業所からの相談を待つ従来型の窓口対応のみでは十分とはいえず、アウトリーチやプッシュ型の支援を通じて、事業所の状況や課題を能動的に把握し、支援につなげていくアプローチが不可欠である。すなわち、事業所自身が明確に課題を認識する前の段階からワンストップ窓口が事業所と接点を持ち、潜在的課題を顕在化することで、段階的に生産性向上の取組へと導いていくことが重要である。あわせて、生産性向上の取組に対する心理的・実務的なハードルを下げることも不可欠である。専門的・高度な取組を前提とするのではなく、気軽に相談できる環境を整備するとともに、初めてでも参加しやすいセミナーや研修の工夫等を通じて、小規模介護事業所が無理なく取組を始められる支援体制の構築が求められる。

実際に、都道府県の取組では、居宅系サービス事業所を対象とした伴走支援により書類作成業務の効率化や業務手順の整理を進めた事例や、福祉用具を活用した業務改善をテーマとするセミナーの実施など、居宅系サービスの実情に即した支援が見られる。一方で、本事業の第3回アンケート調査結果からは、施設系(介護老人福祉施設+老人保健施設+特定施設入居者生活介護)と居宅系(訪問系+通所系)では、全国で支援対象とした事業所の合計数に顕著な差が生じていることが分かった。

今後はこれらの先行事例を踏まえ、居宅系サービス事業所や小規模介護事業所にとって効果的な支援を展開していくことが重要である。

【居宅系サービス事業者・小規模介護事業所に対して考えられる取組】

- ・ 福祉用具の活用や移動・訪問業務の負担軽減など、居宅系サービスの業務特性に応じたテーマによるセミナーの実施事例の紹介
- ・ 居宅系サービス事業所・小規模介護事業所への伴走支援により得られた業務改善事例や業務効率化のノウハウの整理・横展開
- ・ 小規模事業所でも取り組みやすい業務改善手法やICT活用方法の情報提供
- ・ 事業所訪問や関係機関との連携によるアウトリーチ型・プッシュ型支援の実施
- ・ 経営面の課題も含めた助言・支援を行うための関係機関との連携強化
- ・ 少人数制や地域出張型の研修、オンラインを活用した研修等、参加ハードルの低い支援メニューの提供

第3項 PF 窓口・ワンストップ窓口を核としたモニタリング・フィードバック機能の高度化と窓口業務のDX推進

本事業で展開するPF 窓口およびワンストップ窓口の各拠点は、介護現場や介護テクノロジー開発企業に向けられた重要なアンテナ機能を担っている。各拠点に寄せられる相談は、生産性向上の取組状況や、介護テクノロジーの開発・導入・活用における現場課題を把握するための貴重な

一次情報であり、これらを体系的に収集・分析・活用していくことが求められる。

今年度は、相談件数や試用貸出数などの月次モニタリング項目を設定し、PF 窓口やワンストップ窓口を含む情報集約の場を一定程度確立した。一方で、集約された情報を分析し、介護現場革新会議等を通じてその結果を各拠点へ還元するフィードバックの仕組みについては、試験的な取組にとどまっており、今後の制度的・運用的な確立が必要な段階にある。

各都道府県や拠点ごとの相談傾向、地域特性、支援ノウハウ等を可視化できれば、成功事例や有効な支援手法・ツールの横展開が可能となり、全国的な生産性向上の取組を一層加速させることが期待される。そのためには、モニタリングとフィードバックを持続的に機能させる仕組みの構築が不可欠である。

あわせて、近年のワンストップ窓口の設置拡大(令和 5 年度 5 か所、令和 6 年度 26 か所、令和 7 年度 14 か所)に伴い、窓口業務そのものの負担が急速に増大している。地域での広報・周知が進んだ窓口では、補助金申請時期を中心に単月で 200 件以上の相談が寄せられるケースも見られる。相談内容も、補助金申請に関する事務的な問い合わせから、具体的な機器選定、職員のテクノロジーに対する抵抗感への対応まで多岐にわたっており、現行の人手中心の運用では対応に限界が生じつつある。

このため、モニタリングとフィードバックの高度化を支える基盤として、窓口業務の抜本的な DX 化を進めることが急務である。相談内容や対応履歴を含めた業務実態を正確に把握・分析するとともに、可能な限り人手を介さずに情報を蓄積・活用できる仕組みを構築することで、窓口業務の効率化と支援の質の向上の両立を図る必要がある。具体的には、以下のような取組が考えられる。

【PF・ワンストップ窓口を核としたモニタリング・フィードバックの取組例】

- ・ 各取組の進捗や効果を把握するためのモニタリング項目の体系的な設定
- ・ 相談件数や内容等のデータを地域軸・時系列等で集約・分析する仕組みの構築
- ・ 各種勉強会、ブロック会議、介護現場革新会議等を通じた各拠点・都道府県へのフィードバック

【PF・ワンストップ窓口における DX 化の取組例】

- ・ チャットボット等を活用した相談記録・入力業務のデジタル化による窓口業務の効率化
- ・ 蓄積した相談データをデータベース化し、生成 AI 等に学習させることによる支援力の高度化

これらを一体的に推進することで、PF 窓口およびワンストップ窓口は、単なる相談対応の場にとどまらず、介護現場の課題を継続的に把握し、政策・施策改善へとつなげる知的基盤としての役割を果たすことが期待される。

第 4 項 介護テクノロジーを活用した取組の普及とモデル事業所活用の仕組みづくり

今年度の各ワンストップ窓口における伴走支援では、モデル事業所が創出された。各モデル事業所は、業務アドバイザー等による伴走支援を受け、生産性向上に向けた取組を成功体験として組織内に蓄積した。また、デジタル庁ダッシュボードの KPI と連動した取組もあり、ケアプランデータ連携の導入や生産性向上推進体制加算 I を取得した事例も見られた。多くの事業所では、この経験を基に、新たな取組を自力で進めると考えられる。一方、取組の普及という観点からは、これら

のモデル事業所を地域のベンチマークとして位置づけ、普及促進を図る活動が求められる。

【モデル事業所を活用した仕組みづくりとして考えられる取組】

- ・ 伴走支援によるモデル事業所の創出と成果報告会の開催を一体的に実施
- ・ モデル事業所見学等の受け入れ協力
- ・ ワンストップ窓口のホームページにモデル事業所の取組を掲載
- ・ 自治体独自の認定・認証・表彰制度と連携

第5項 伴走支援手法の高度化と伴走支援人材・組織の育成・ネットワーク化

今年度、各ワンストップ窓口において介護現場への伴走支援が実施され、一定の成果が得られた。一方で、都道府県における年間の伴走支援実施事業所数は平均して 8 事業所と1桁にとどまっており、デジタル庁ダッシュボードに示される KPI を踏まえると、生産性向上の取組を一層加速させる必要がある。

この背景には、個別・対面を前提とした従来型の伴走支援では、支援可能な事業所数に限界があることに加え、介護現場を伴走的に支援できる専門性を有する人材・組織が十分に確保・育成されていないという構造的な課題がある。介護分野における生産性向上の考え方は、近年整理された比較的新しい概念であり、業務改善、介護テクノロジー、組織運営を横断的に理解した上で現場支援を行える人材は未だ少ない。

そのため、今後は、伴走支援の「手法」と、それを担う「人材・組織基盤」を一体的に整理・強化し、限られたリソースの中でもより多くの事業所に波及効果をもたらす支援モデルの構築が求められる。

具体的には、単発の支援にとどまらず、生産性向上に関する研修と伴走支援を組み合わせた段階的・継続的な支援モデルを構築することが有効である。研修会を複数回にわたり通年で実施し、理解促進から実践、定着までをフォローすることで、伴走支援の効率化と効果の最大化が期待される。また、ビジネスチャット等のデジタルツールを活用し、複数の事業所を同時にフォローアップする仕組みを導入することで、支援の裾野を広げることも重要である。

あわせて、こうした伴走支援を安定的に実施するためには、支援人材・組織の育成とネットワーク化が不可欠である。PF 窓口やワンストップ窓口の担当者をはじめ、業務アドバイザー、コンサルティング企業、介護テクノロジーの開発企業等が共通の知識基盤を持ち、相互に連携できる体制を整える必要がある。

特に、実際に生産性向上の取組を経験したモデル事業所の職員等を、次の支援人材として育成し、その知見を横展開していく仕組みは、現場に即した実効性の高い伴走支援体制の構築につながる。こうした人材・組織をネットワーク化し、継続的な情報共有や相互研鑽の場を設けることで、地域間・組織間の支援力の底上げが期待される。

具体的には、以下のような取組が考えられる。

【伴走支援手法の高度化の取組例】

- ・ 生産性向上に関する研修会を複数回実施し、通年で伴走的にフォローする支援モデルの構築
- ・ 生産性向上に関する研修と個別・集団型の伴走支援を一体的に実施する仕組み

- ・ ビジネスチャット等を活用し、複数事業所を同時に支援・フォローアップする体制の整備
【伴走支援人材・組織の育成・ネットワーク化の取組例】
 - ・ 業務アドバイザー、コンサルティング企業、開発企業等を対象とした勉強会や情報共有の場
 - ・ モデル事業所の職員等を対象とした伴走支援人材育成プログラムの横展開
 - ・ 伴走支援を担う人材・組織のネットワークイベントの開催
- これらを通じて、伴走支援を「点」から「面」へと発展させ、介護分野全体の生産性向上を持続的に支える支援基盤の構築を目指す。

第6項 各都道府県におけるデジタル中核人材の養成の仕組み

生産性向上の取組を進めるには、事業所内で推進役となるデジタル中核人材が必要である。推進役の養成には、伴走支援による第三者からのサポートが重要だが、伴走的に支援する人材が不足している。このため、上記に加えて推進役を養成する仕組みの整備が求められる。

【デジタル中核人材養成について考えられる取組】

- ・ ワンストップ窓口からデジタル中核人材養成に関する手引きの案内
- ・ ワンストップ窓口をハブとした、既存のデジタル中核人材が、新たな中核人材を育成するための仕組みづくり

参考：これまでの介護ロボットプラットフォーム事業の取組から見るセンターの利用者像

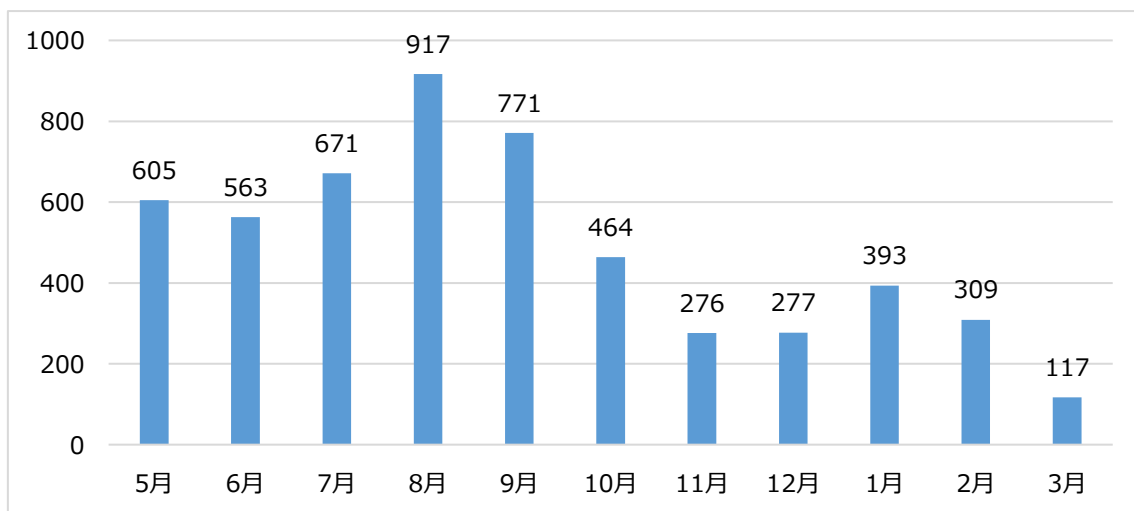
以下に、本事業を通じて得られたワンストップ窓口の実績(令和7年5月～令和8年3月13日(金)まで)の一部を記載する。今後のセンター設置に向け、利用者像をイメージするための一助となれば幸いである。なお、本アンケート調査は任意であるため、回答者数(回答したセンターの数)は月ごとに異なる。そのため、各グラフにn数は表記していない。

(1)介護事業者

1)月別の相談件数

センターにおける相談件数を月別に見ると8月がピークとなっていた。これは、都道府県の実施する介護テクノロジー補助金の公募が8月に多いことから、補助金を申請するにあたっての情報収集と相談支援の需要が増えるためと考えられる。しかしながら、それ以降相談件数は減少傾向になっている。来年度以降は、本傾向に鑑みた上で、例えば補助金をフックとしてセンターの周知を行う等の方策等が、センターの認知向上に向けて有効と考えられる。

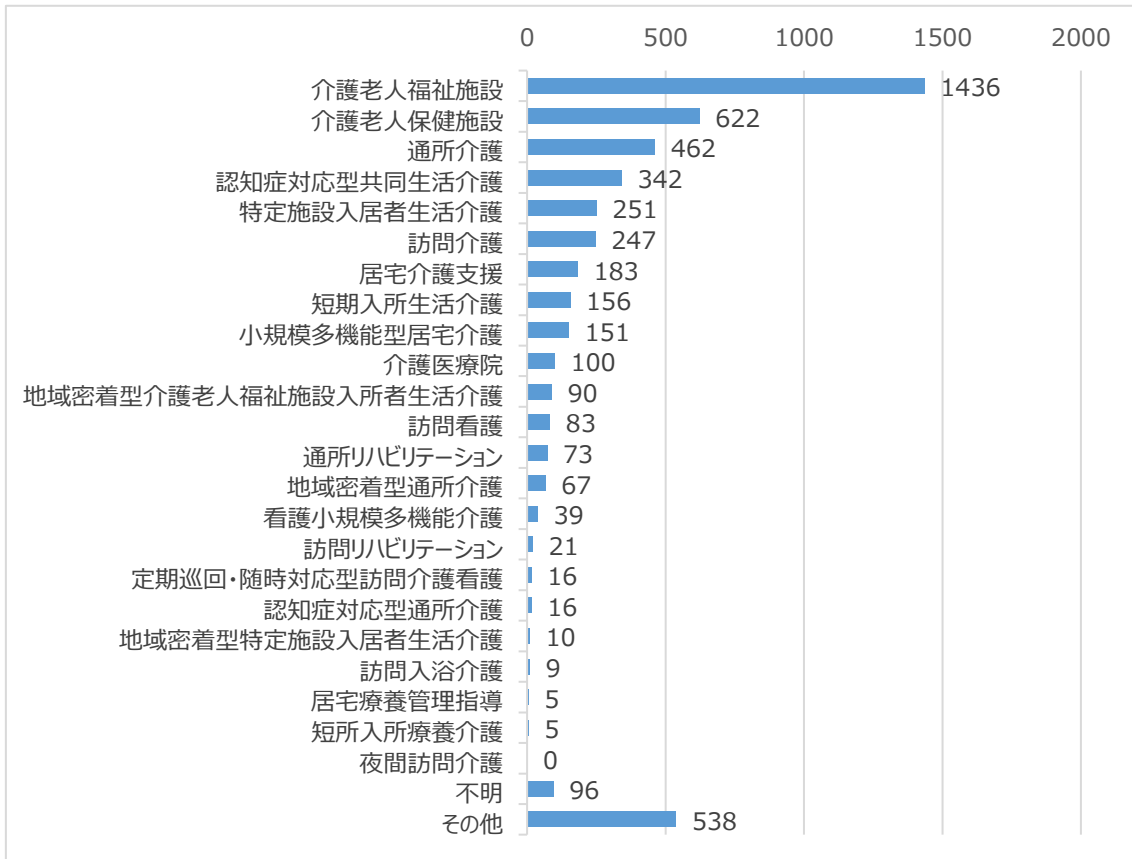
図表 6-1 相談件数(年間推移)



2)介護サービス事業所の種別

センターの相談者が所属するサービス種別は、介護老人福祉施設が1,436件と最も多く、次いで介護老人保健施設が622件、さらに次いで通所介護が462件と多かった。昨年度と同様の傾向にあり、通所介護サービスからの相談が一定の割合を占める結果となった。しかし、依然として居宅系サービス事業所からの相談割合は低い傾向にあるため、今後は、これらの事業所へ対して窓口の利用を促す取組が必要になる。

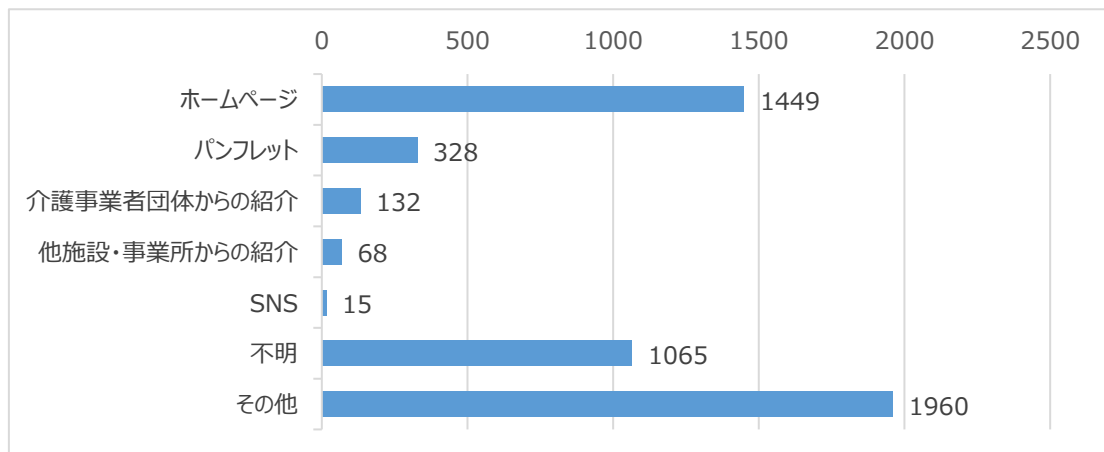
図表 6-2 相談者が所属する介護サービス事業所の種別



3) 相談の契機

全体的な傾向として、ホームページ経由の相談が最も多くみられた。今後は、特に介護サービス事業所とのつながりの強い市町村との連携を通じたセンターの周知も、相談の促進に有効となる可能性がある。

図表 6-3 相談の契機(月平均)

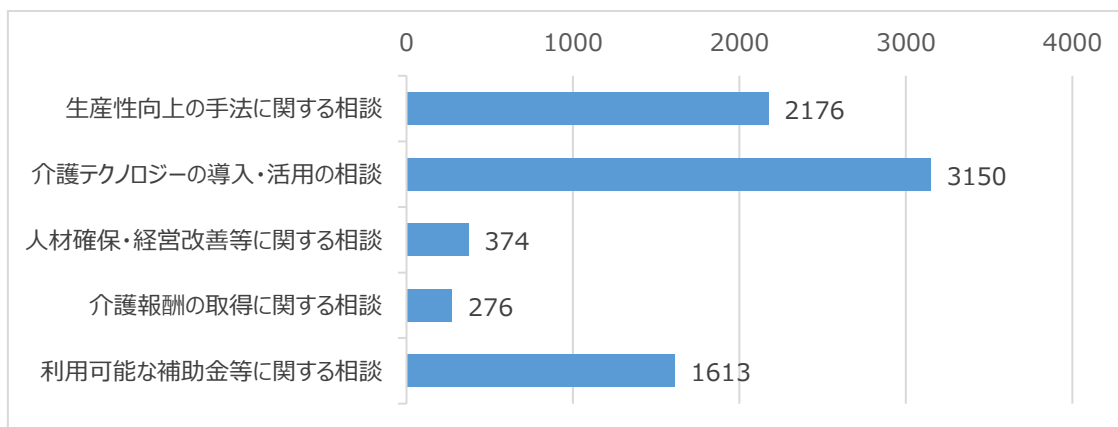


4) 相談内容

センターにおける相談内容の内訳は、「介護テクノロジーの導入・活用の相談」が 3,150 件と最も多い状況である。本来は、改善活動の手法を検討した結果、打ち手の一つとして介護ロボットに行き当たる流れが想定される。そのため「生産性向上、改善活動の手法に関する相談」の方が、「介護ロボット等の導入・活用に関する相談」よりも相談件数が多くなることも有り得るが、アンケート調査の結果では、逆の傾向になっている。これは、過年度から傾向として変わっていない。

今後、センターを周知する際や、研修会の講演内容等を通じて、テクノロジーの活用は改善活動の打ち手の一つであることを訴求することが引き続き求められると考える。

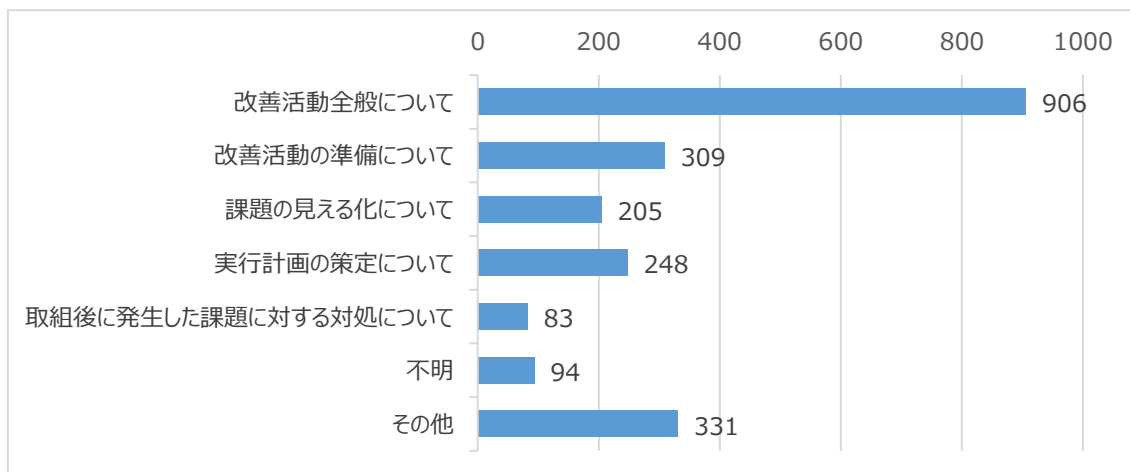
図表 6-4 相談内容の内訳



5) 相談内容の詳細 ①生産性向上の手法に関する相談の内訳

昨年度から変わらず、改善活動全般についての相談が最も多い傾向にあった。このことから、改善活動の具体的な内容よりも「何から始めたらよいかわからない」という相談が多いと推測される。

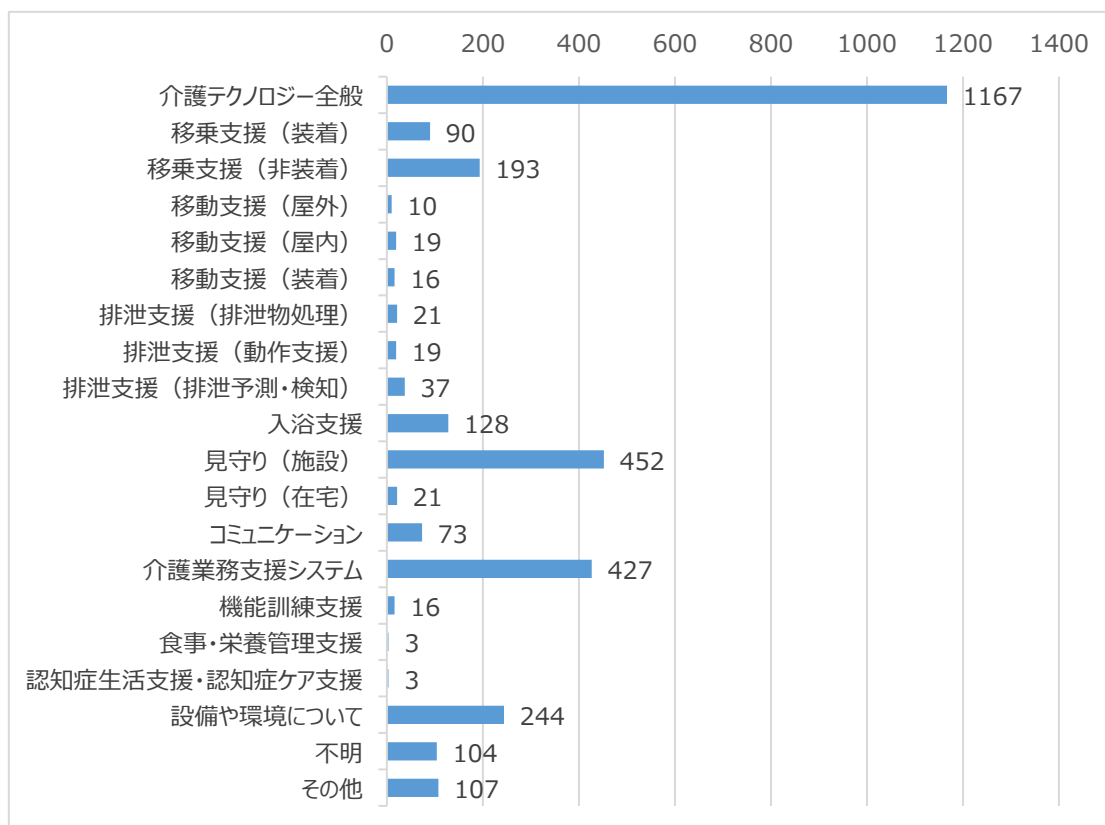
図表 6-5 相談内容の詳細 ①生産性向上の手法に関する相談の内訳



6) 相談内容の詳細 ②介護テクノロジーの導入・活用の相談の内訳

介護テクノロジー全般についての相談が多い傾向にあったが、見守り、介護業務支援システム、設備や環境に関する機器(タブレット、Wi-Fi など)等の相談も多く見られた。これらのテクノロジーを連携させて、一体的に活用する動きが活発化していることが読み取れる。

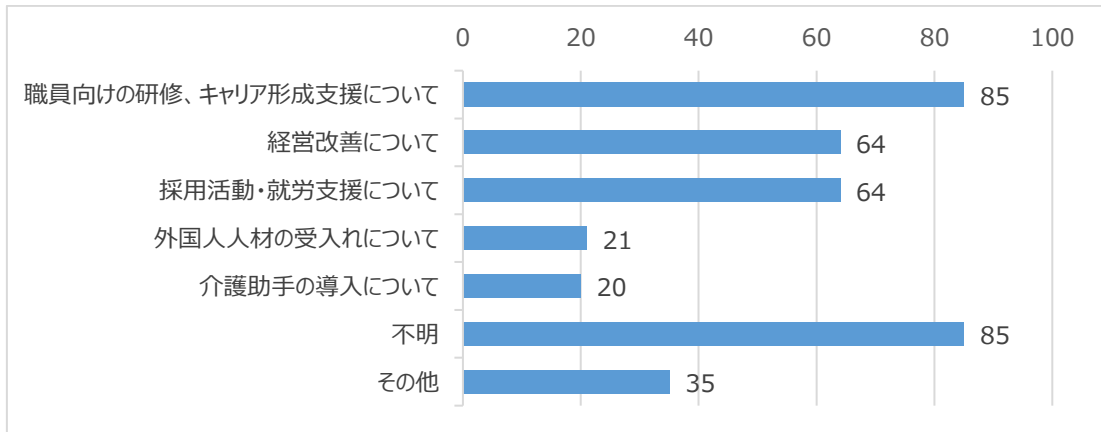
図表 6-6 相談内容の詳細 ②介護テクノロジーの導入・活用の相談の内訳



7) 相談内容の詳細 ③人材確保・経営改善等に関する相談の内訳

昨年度に引き続き、全国的に相談件数が少ない傾向にある。その中でも、職員向けの研修、キャリア形成支援について、が最も多い結果となった。

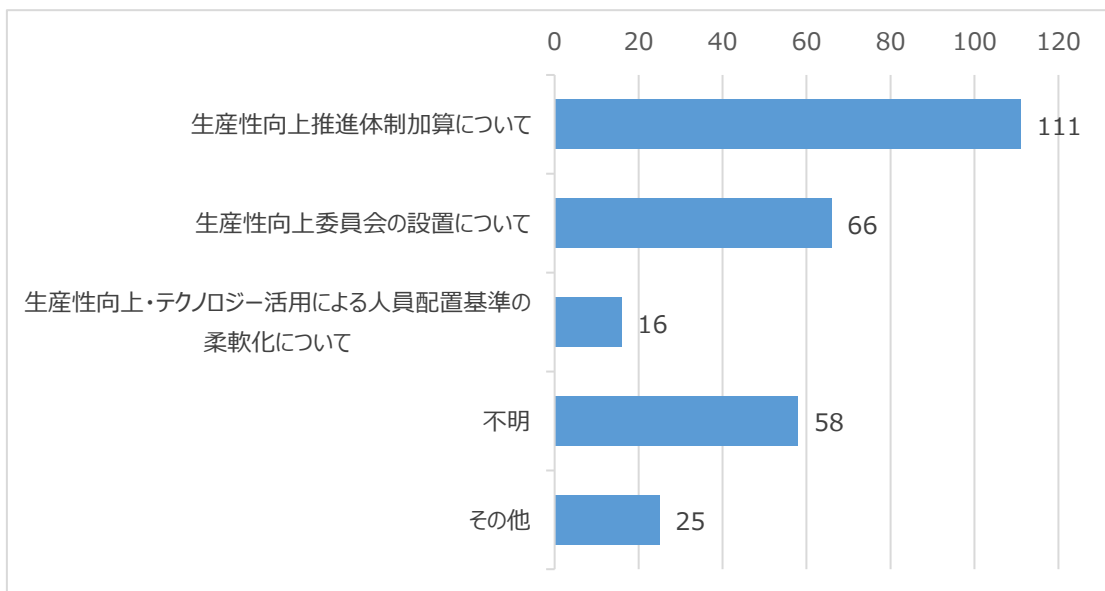
図表 6-7 相談内容の詳細 ③人材確保・経営改善等に関する相談の内訳



8) 相談内容の詳細 ④介護報酬の取得に関する相談の内訳

介護報酬の取得に関しては、特に、令和6年度に新設された生産性向上推進体制加算について、今年度より少しずつ相談件数が伸びる傾向にあった。

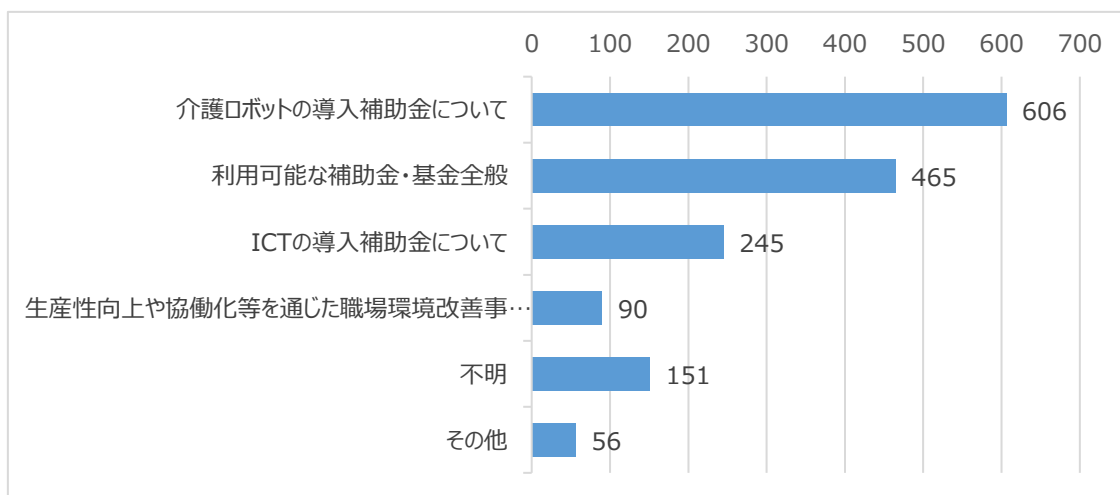
図表 6-8 相談内容の詳細 ④介護報酬の取得に関する相談の内訳



9)相談内容 ⑤利用可能な補助金に関する相談の内訳

介護ロボットの導入補助金に関する相談が最も多く、次いで利用可能な補助金・基金全般に関する相談であった。

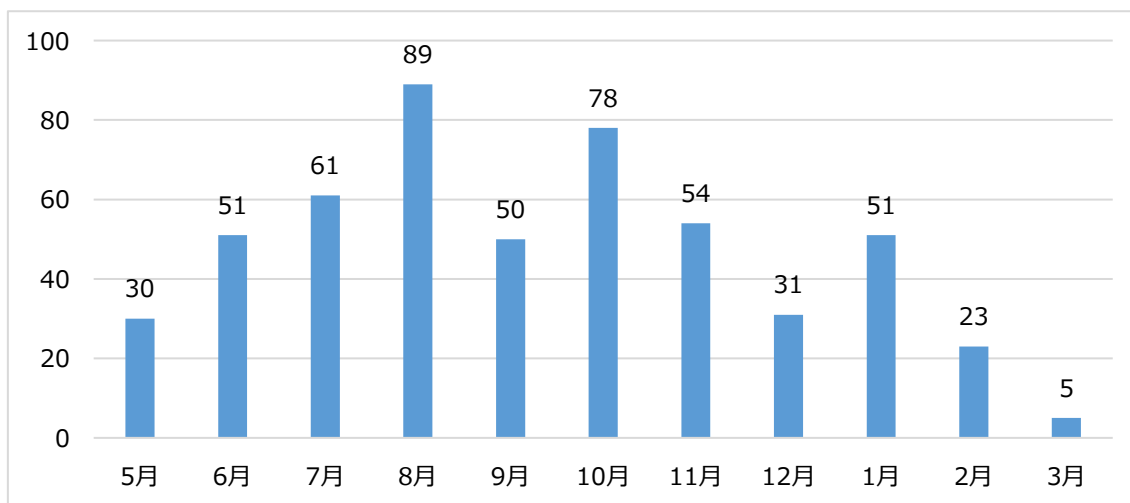
図表 6-9 相談内容の詳細 ⑤利用可能な補助金に関する相談の内訳の内訳



10)試用貸出の申込件数

試用貸出の件数も相談件数と同様に 8 月がピークであった。介護テクノロジーの補助金申請の時期は、各メーカーの貸出在庫が減少しやすく、貸出までに時間を要する場合がある。そのため、特に相談対応から試用貸出に繋がったケースは、貸出スケジュールを計画的に組むことが推奨される。

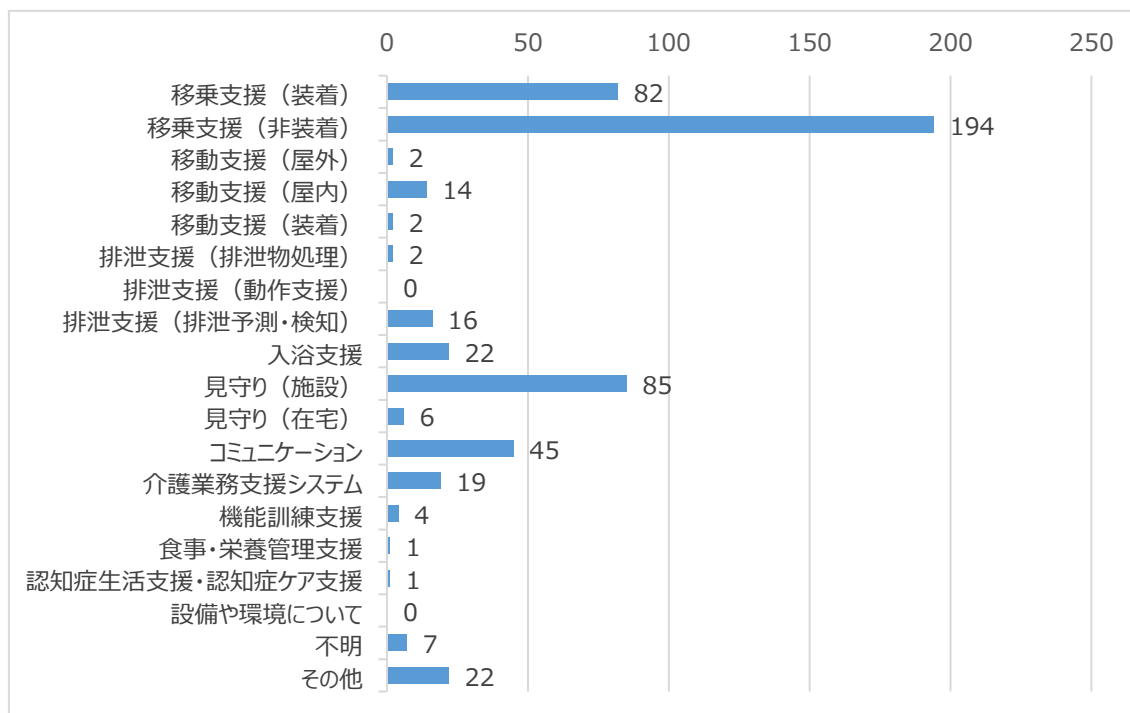
図表 6-10 試用貸出の申込件数(年間推移)



1 1) 試用貸出における貸出機器の分野

試用貸出で最も貸出依頼のあった分野は移乗支援(非装着)であった。次いで、見守り(施設)、移乗支援(装着)が続いた。

図表 6-11 試用貸出における貸出機器の分野



以上